

小諸市総合計画 第11次基本計画



5

令和4年度 成果説明書

KOMORO



目次

【政策1：子育て・教育】心豊かで自立できる人が育つまち	1 頁
【施策 1-1】教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます	4 頁
【施策 1-2】安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体（みんな）で取り組みます	16 頁
【施策 1-3】生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します	24 頁
【施策 1-4】かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します	36 頁
【施策 1-5】スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します	40 頁
【施策 1-6】市民の人権意識を高めます	48 頁
【政策2：環境】自然環境を守り、循環型社会の進んだまち	5 5 頁
【施策 2-1】ごみの減量と再資源化を進めます	58 頁
【施策 2-2】環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します	64 頁
【施策 2-3】市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します	70 頁
【政策3：健康・福祉】一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち	7 7 頁
【施策 3-1】市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します	80 頁
【施策 3-2】誰もが安心できる福祉環境を整備します	92 頁
【施策 3-3】高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します	104 頁
【政策4：産業・交流】地域の宝、地域の資源を有効活用し、元気ある豊かなまち	1 1 5 頁
【施策 4-1】農家の担い手を育て儲かる農業を目指します	118 頁
【施策 4-2】地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります	132 頁
【施策 4-3】暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます	138 頁
【政策5：生活基盤整備】安心して快適に暮らせるまち	1 4 5 頁
【施策 5-1】多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます	148 頁
【施策 5-2】社会基盤の整備と長寿命化を進めます	154 頁
【施策 5-3】安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます	164 頁
【施策 5-4】安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます	168 頁
【政策6：協働・行政経営】すべての主体が参加し、協働するまちづくり	1 7 5 頁
【施策 6-1】参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します	178 頁
【施策 6-2】戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します	182 頁
【施策 6-3】財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます	194 頁
【施策 6-4】市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります	202 頁
【施策 6-5】職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます	206 頁
新型コロナウイルス感染症対策関連事業	2 1 1 頁

成果説明書

【政策 1 : 子育て・教育】

心豊かで自立できる人が育つまち

【施策 1-1】 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

【施策 1-2】 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、
社会全体（みんな）で取り組みます

【施策 1-3】 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現をめざします

【施策 1-4】 かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用します

【施策 1-5】 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

【施策 1-6】 市民の人権意識を高めます

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
------	-----------------

所 管	教育委員会
関 連	
関 連	

◆ミッション

- 明治時代から受け継がれてきた「梅花教育」や、小諸の豊かな自然・歴史・文化といった財産や、医療・福祉などの子育て・教育に適した環境をフルに活用して、小諸ならではの子育てや生涯にわたり学びが実践できる環境を整える。
- ◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
 - ◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。
 - ◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。
 - ◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。
 - ◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。
 - ◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。
 - ◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。

◆方 針

- ◎子どもたちの「生きる力」の育成を図る。
子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」と「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である『生きる力』の育成を図る。
- ◎教育環境の充実とともに、一人ひとりに応じた学びを支える体制の強化を図る。
子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備・充実とともに、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。施設・設備面では、長期学校改築計画の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実、保育園の再配置計画の策定等に取り組む。また、人的な面では、子育て・教育における課題の解決に向けて、時宜に応じた配置や充実に努める。
- ◎地域総ぐるみで子どもたちを育成する取り組みを推進する。
学校と家庭、地域、関係機関等との連携による信州型コミュニティスクールを推進するほか、子どもたちの健全育成と安全・安心の確保に向けて、地域総ぐるみでの取り組みの強化を図る。また、安心して子育てができるよう、各年齢段階に応じたサービスの充実に努めるとともに、多様な子育てニーズに応えるため、各種事業のさらなる充実を図る。
- ◎生涯学習を支える環境の充実を図り、市民の主体的な学びを促進する。
生涯を通じた学びが広がり、生きがいづくりにつながるよう、小諸ならではの様々な資源を活かしながら、学習環境の整備、生涯学習機会の創出を図り、市民の主体的な学びを促進する。また、まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」の実現に向け、各種事業の充実を図る。
- ◎かけがえのない文化財を保存・継承し、積極的に活用する。
ふるさと「小諸」のかけがえのない文化財の保存・継承・活用等に取り組むとともに、歴史的な資料や古文書の収集・保存・研究等を一体的に進める。また、小諸の誇りを認識し、ふるさとを愛し大切に思う心を育むため、小諸の歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。
- ◎スポーツ振興を図るとともに、高地トレーニングがまちづくりにつながるよう取り組みの展開を図る。
多様化するスポーツニーズへの対応に努めるとともに、統廃合を含め施設の適切な整備を図る。また、高地トレーニングで小諸を訪れるアスリートと市民との交流事業等を進め、競技へのきっかけの場やまちの活性化、健康づくりへの展開につなげる。
- ◎人権啓発・人権同和教育を積極的に進め、市民の人権意識の高揚を図る。
一人ひとりの人権が尊重され、大切にされる社会の実現に向け、保育園、小・中学校をはじめ、家庭、地域、企業等で、人権意識の啓発・人権同和教育を積極的に進める。また、教育・啓発活動とともに、市民の交流の機会の創出、相談体制の充実等を図る。

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-1	教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

所 管	学校教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

これからの社会が、どんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、自ら判断して行動できるような「生きる力」を育むため、豊かな心と健やかな体の育成・基礎学力の向上・子どもの学びを支える教育環境の整備などに取り組んでいる。

喫緊の課題としては、学校再編計画（長期学校改築計画）の早期策定であり、学校教育審議会からの答申をもとに計画の策定を進め、計画策定後は当該計画を着実に推進する。

また、学校現場で質の高い指導が行われるためには、「教職員の働き方改革」を推進し、教職員が子どもと向き合う時間を確保することが課題となっている。不登校やいじめの改善に向けた継続的な支援等についても、さらなる取り組みが必要である。

◆方針

目的
<p>子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」を高め、基礎学力の向上とともに、問題解決的な学習を通して、自ら考え行動できる力の育成を図り、すべての学びの場を通して「自己肯定感」の育成に努める。そして、「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましく生きるための健康や体力」の総体である「生きる力」の育成を図る。</p> <p>子どもたちの学びを適切に支えるため、施設・設備の整備面では、学校再編計画（長期学校改築計画）の策定、施設の長寿命化対策の推進、ICT環境の充実等に取り組む。また、一人ひとりの学びに応じた人的体制の充実を図る。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ・策定された学校再編計画に基づき、再編校開校に向けた校地選定や様々な調整事項の検討等に着手する。
- ・学校施設長寿命化計画に基づき、施設の設備の長寿命化を計画的に進めるとともに、子どもたちの学習習慣・生活習慣の形成への支援、不登校未然防止の取組のほか、教員の資質向上や働き方改革の推進など「学びを支える体制づくり」を進める。
- ・小学校の「英語教科化」をはじめ「ICT教育」など、新学習指導要領への対応、環境整備を継続し学校現場への定着を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①豊かな心と健やかな体が育成され、基礎学力が向上し、子どもの学びを支える教育環境が構築された状態。</p> <p>②学びに対する意欲や喜びが高まり、「生きる力」が育成された状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

・令和4年6月学校再編基本構想を策定後、令和4年9月から令和5年3月までに計8回学校再編計画検討懇話会を開催し、学校再編計画(案)の作成を進めた。令和4年5月学校再編基本構想(案)市民説明会、令和5年1月から2月にかけて市内6小学校を会場に学校再編計画検討状況中間説明会を開催した。
 ・小学校に支援教員、中学校に不登校支援員、英語指導助手(ALT)を市費で配置し、「学び」を支える体制づくりを進めた。
 ・教育現場のICT化を進めるため、児童生徒の端末(クロームブック)用の学習ソフトのトライアルを実施し、導入ソフトを決定した。教員のICTスキルアップのための初任研修・学年別研修を計7回実施した。また、技術支援としてコールセンターを整備した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	全国学力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国学力状況調査の結果が向上すれば、「学力」の習得の度合いが向上したと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小93.5 中98.1	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	-	小93.0 中94.0	小96.8 中93.7		
指標名	全国体力状況調査(小・中学校の全国平均値(100)との対比)						
設定理由	全国体力状況調査の結果が向上すれば、「体力」が向上したと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小97.3 中93.4	計画	小100 中100	小100 中100	小100 中100	小100 中100	
		実績	-	小100 中92.6	小92.3 中92.5		
指標名	学校へ行くことを楽しいと思っている児童・生徒の割合						
設定理由	上記指標の値が向上すれば、子どもたちの「学びに対する意欲や喜び」が高まり、「生きる力」の育成につながると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	小88.2 中76.0	計画	小88 中76	小88 中76	小88 中76	小88 中76	
		実績	-	小82.4 中83.3	小88.3 中75.5		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

・学校再編計画の策定に取り組み、計画策定後は再編校の建設・学校運営の検討等に取り組む。
 ・学校施設の長寿命化に向けた改修を計画的に進める。
 ・多様なニーズや学校運営上の諸課題への支援を継続し、「学び」を支える体制づくりを進める。
 ・梅花教育推進事業交付金交付要綱の指導力向上事業(講演会、研修会、講習会等の開催及び参加等)により教員の指導力向上を図るとともに、新学習指導要領など学校教育の変化に対応した授業づくりや教員の働き方改革を推進するため、教育現場のICT化を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／小中学校ICT環境整備計画／学校施設長寿命化計画

◆特記事項

成果指標の全国学力状況調査等について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止。

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
教育委員会運営費		継続		24		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課		1:無		
事業概要	【運営費】 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく教育委員会の運営					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	3,051 千円	3,037 千円	3,052 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		3,051 千円	3,037 千円	3,052 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	定期的な教育委員会の開催	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	事前研究会・研修会の開催	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・定例、臨時教育委員会について適切な運営を行った。 ・事前研究会・研修会において有意義な会議を実施した。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>教育委員会の定例会、協議会及び事前研究会・研修会について、それぞれの位置付けや会議内容を随時検証し、必要に応じて運営方法を見直すことで、継続的に教育委員会をより有意義なものにしていく。会議のペーパーレス化等も検討を進める。</p>						
				今後の方針	維持	

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
姉妹都市教育委員等連携事業		継続		20		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課		1:無		
事業概要	子どもたちが他地域の文化に触れる機会を確保するため交流事業を支援する。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	79 千円	30 千円	666 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		79 千円	30 千円	666 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	サマー・サイエンススクールの参加人数	人	計画	6	3	3
			実績	2	0	6
			計画			
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
<p>滑川交流(坂の上小と田中小の交流)については、コロナ禍以降初の対面による交流が実施された。</p> <p>本活動に対し、補助金を交付した。</p> <p>オンラインにて実施された岐阜サマーサイエンススクールには、中学1年生5名と3年生1名が参加した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>姉妹都市の周知と過去の交流活動を紹介し、学校・団体による自立的な交流事業の活性化を図る。</p>						
				今後の方針	維持	

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
事務局運営費		継続		25		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費		学校教育課		1:無		
事業概要	【運営費】 ・施策推進のための事務局運営費					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定 財源	国・県支出金	4,616 千円	892 千円	732 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	4,616 千円	892 千円	732 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
・各課各係の運営を円滑に実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
定期的に事務局組織の見直しを行うとともに、事務局内の横の連携を密に図ることで、効率的かつ効果的な組織運営を図る。				今後の方針	維持	

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
学校運営費		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課		1:無		
事業概要	【運営費】 ・小中学校運営の支援。 ・特色ある学校運営を推進するための補助金の交付。 ・教職員の資質向上を図るための補助金の交付。 ・小学校の英語教科化に伴う効果的な英語教育の実践と中学校の英語教育との連携を強化する取り組みを進める。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定 財源	国・県支出金	51,773 千円	50,786 千円	19,288 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,682 千円	3,233 千円	4,621 千円	
		50,091 千円	47,553 千円	14,667 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	「自分の考えを深めることが出来た」と答えた児童の割合		%	計画 77	78	79
				実績 -	77.7	82.2
	「お互いの意見を生かし解決方法を定める」と答えた生徒の割合		%	計画 62	63	64
			実績 -	72.1	73	
令和4年度 実績			特記事項			
・小諸市教頭会において、各学校のレポート発表を行い、情報共有を図った。 ・小諸市英語教育委員会として、英語教育指導主事、小・中学校から推薦された教員、ALT(英語指導助手)が定期的な会議を開催し、学習指導要領に基づいた学習について情報共有を図った。			・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を学校運営費人件費へ移行。 ・給食食材の放射性物質検査は、検査開始以来10年間、国の基準を超える検体の検出はなく、本市独自の測定基準でも直近2年間「不検出」となっていることから、令和3年度をもって廃止とした。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・働き方改革推進検討委員会の提言書に基づき、「学校」「教育委員会」「保護者」がそれぞれ取り組むものを明確化し、可能なものから実施していく。定期的に振り返りを行い、成果が出ないものについては検討のうえ取り組み方法を変更し、実施していく。 ・小諸市英語教育委員会において、共通した指導方法を引き続き検討する。				今後の方針	維持	

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
長期学校改築計画策定事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		学校教育課		2:有		
事業概要	市内小中学校のあり方について、小諸市長期学校改築検討会において「たたき台」を作成し、小諸市学校教育審議会の答申を受け、さらに検討を加え「学校再編計画(小諸市長期学校改築計画)」を策定する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	5,600 千円	207 千円	591 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	5,600 千円	207 千円	591 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	審議会の開催	回	計画	12	5	10
			実績	8	2	8
	長期学校改築計画説明会(市民懇談会)の開催	回	計画	—	10	5
実績			—	1	6	
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 懇話会を計8回実施した。 中間説明会を各小学校ごとに実施し学校再編計画(案)の作成を進めた。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校再編計画(案)に対する市民説明会、パブリックコメントを実施し、学校再編計画を策定する。 再編に向けてハードとソフト両面の作業を進める。 作業を進めるにあたり、組織体制の見直しを検討する。 					今後の方針	拡充

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小学校管理費運営費		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	<p>【運営費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校の管理・運営 会計年度任用職員の任用 関係団体・事業への負担金交付 傷害保険の給付 小学校における児童・教職員を対象とした各種検診・検査の実施 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	130,133 千円	135,966 千円	115,447 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	4,531 千円	1,970 千円	1,443 千円			
一般財源	125,602 千円	133,996 千円	114,004 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	災害共済給付金の申請件数	件	計画	240	230	220
			実績	187	185	193
			計画			
実績						
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 全小学校でCRT検査(学力検査)及びQU検査・ハイパーQU検査(児童の学校生活意欲、学級満足度の調査)を実施した。 養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。給付件数193件 ストレスチェックは法で定める対象学校(1校)を実施した。 						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>標準学力調査のCRT検査を実施することにより、「基礎的・基本的な学力」が測定でき、学校において指導のあり方を工夫・改善していくことにつながる。あわせて、日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。</p>					今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小学校施設維持管理事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課		1:無		
事業概要	・小学校施設を維持管理するための保守点検、修繕、営繕工事など					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	276,680 千円	103,184 千円	45,609 千円	
		地方債	55,190 千円	17,414 千円	0 千円	
		その他	0 千円	18,140 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		221,490 千円	67,630 千円	45,609 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	施設の長寿命化に繋がる改修件数	件	計画	1	1	1
			実績	0	0	0
			計画			
		実績				
令和4年度 実績				特記事項		
・緊急修繕に関わるもののほか、坂の上小トイレの洋式化や野岸小第2体育館犬走コンクリートの改修等を実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・保守点検等により修繕の必要なものについては緊急性の高いものから実施していく。 ・各校トイレの環境改善を実施する。 ・大規模改修を計画的に実施する。					今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小学校給食運営事業		継続		15		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費		学校教育課		2:有		
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	69,273 千円	65,320 千円	24,612 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		69,273 千円	65,320 千円	24,612 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	一人当たりの給食残食量(g/年)	g	計画	700	650	600
			実績	900	1,180	1,520
			計画			
		実績				
令和4年度 実績				特記事項		
・学校給食協議会を通じ、各校の取組状況について情報共有を図った。 ・調理主任会、衛生責任者会、栄養士会で、各校の取組状況を共有し、各種マニュアルの改善を行った。						
・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、残食量が増加した。 ・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
栄養士、調理主任、衛生責任者、給食調理員がそれぞれの取組を共有するとともに、各種マニュアルの検証及び改善を行う。					今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
小学校教育振興支援事業		継続	18			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・遠距離通学児童の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う児童の保護者に対する就学奨励費の支給 ・小学校低学年時の学習習慣形成と集団生活の中での生活習慣の形成 ・小学校の理科教育備品の整備 ・「きらら会」による小学5年生を対象とした体験授業の開催 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	33,193 千円	36,173 千円	23,331 千円	
		地方債	1,054 千円	1,121 千円	1,550 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		32,139 千円	35,052 千円	21,781 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	支援教員への研修回数	回	計画	4	5	5
			実績	2	3	2
			計画			
実績						
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。 ・就学援助費については、認定基準等の見直しを行い、制度の拡充を図った。 ・支援教員研修は、配慮が必要な児童の学習指導方法を研究し、実践した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を小学校管理費人件費へ移行。 			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・音楽体験授業については、子どもたちの豊かな感受性を育むため継続していく。 ・理科教育備品については、学校ニーズを把握したうえで、通常予算では購入が難しい高額なものを優先に購入していく。 ・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適切な支給を行う。 ・支援教員の指導力向上を図るため、指導主事による助言を行うほか、研修会を開催する。 					今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
小学校ICT教育推進事業		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・2小学校費・2教育振興費		学校教育課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1台のパソコンを活用した情報教育の推進と環境の整備 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	21,371 千円	9,605 千円	11,449 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		21,371 千円	9,605 千円	11,449 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	パソコンを活用した授業時間の割合	%	計画	5	10	20
			実績	5	10	20
			計画			
実績						
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・授業、家庭学習で活用するソフトウェアを決定した。 ・教員向けの研修を実施した。 ・コールセンターを整備し、操作等教員支援を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないように計画的に進める。 ・教員のスキルアップのため、研修の実施について検討する。 ・コールセンターによる操作活用支援を継続する。 ・導入後3年が経過するので、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。 					今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
中学校管理費運営費		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課	1:無				
事業概要	【運営費】						
	・中学校の管理・運営						
	・会計年度任用職員の任用						
	・関係団体・事業への負担金交付						
	・傷害保険の給付 ・中学校における生徒・教職員を対象とした各種検診・検査の実施						
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年度別事業費		70,179 千円	63,499 千円	59,861 千円		
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,518 千円	654 千円	694 千円		
一般財源		68,661 千円	62,845 千円	59,167 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	災害共済給付金の申請件数		件	計画	240	230	220
				実績	129	147	123
				計画			
				実績			
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・いじめの把握、意識を高めるため、学期毎に「いじめアンケート」を実施し、担任が個別に話を聞き、学年主任等と共有を図った。 ・養護補助員を事務局へ1名配置し、学校との連絡、連携を密に行い、事案の早期把握に努めた。給付件数123件 ・ストレスチェックは、法で定める対象学校(1校)を実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。 				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・備品の管理を含め、適切な予算執行を行う。 ・日常の観察だけではどうしても気づけない子どもの内面部分や、大人からすると意外な感情を抱いている子どもたちの、教師の観察と子どもの実態のズレを補うQU検査を実施することにより、「学級満足度」「学校生活意欲度」などの分析から、学級経営や授業の改善につなげていく。 					今後の方針	維持	

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
中学校施設維持管理事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課	1:無				
事業概要	・中学校施設を維持するための保守点検、修繕、営繕工事など。						
	投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費		262,410 千円	211,139 千円	183,525 千円	
		特定 財源	国・県支出金	57,016 千円	81,762 千円	55,445 千円	
			地方債	0 千円	88,900 千円	101,700 千円	
その他			0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		205,394 千円	40,477 千円	26,380 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	施設の長寿命化に繋がる改修件数		件	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
				実績			
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸東中学校北校舎西側の第2期大規模改修工事を実施した。 ・緊急修繕に関わるもののほか、小諸東中学校パソコン教室のエアコン更新や芦原中学校プールの電磁弁改修工事など維持補修工事を実施した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検等により修繕の必要なものについては緊急性の高いものから実施していく。 ・小諸東中学校については、大規模改修改修工事を複数年で計画的に実施する。 					今後の方針	維持	

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
中学校給食運営事業		継続	16			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費		学校教育課	2:有			
事業概要	自校方式で学校給食を提供する。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	32,096 千円	32,525 千円	11,719 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	32,096 千円	32,525 千円	11,719 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	一人当たりの給食残食量(g/年)	g	計画	400	350	300
			実績	510	510	850
			計画			
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食協議会を通じ、各校の取組状況について情報共有を図った。 ・調理主任会、衛生責任者会、栄養士会で、各校の取組状況を共有し、各種マニュアルの改善を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、残食量が増加した。 ・令和4年度から、会計年度任用職員人件費を中学校管理費人件費へ移行。 			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
栄養士、調理主任、衛生責任者、給食調理員がそれぞれの取組を共有するとともに、各種マニュアルの検証及び改善を行う。					今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
中学校教育振興支援事業		継続	19			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の外部指導者として市内の人材を活用した際の当該指導者に対する謝礼の支払い ・中学校の理科教育備品の整備 ・遠距離通学生徒の保護者に対する補助金の交付 ・要保護・準要保護世帯に対する就学援助費の支給 ・特別支援教室に通う生徒の保護者に対する就学奨励費の支給 ・アメリカ合衆国ミシガン州ホランドのホープカレッジへの中学生の派遣 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	17,947 千円	19,674 千円	20,967 千円	
		地方債	1,155 千円	1,673 千円	1,729 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	英語指導として、英語で発表する言語活動をした割合	%	計画	75	100	100
			実績	-	100	100
	支援教員への研修回数	回	計画	4	5	5
			実績	2	3	2
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・理科教育振興のため、補助金を活用し教材備品が各校均等となるよう備品の整備を行った。 ・部活動指導員4名による部活動支援を行い、部活動顧問の負担軽減を図った。 ・就学援助費については、認定基準等の見直しを行い、制度の拡充を図った。 ・英語指導主事が作成したカリキュラムにより授業を展開した。中学生海外文化・語学学習事業については、新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかった。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動の抱える課題については、各校のニーズを踏まえ、関係課と連携して検討していく。 ・理科教育備品については、補助要綱に基づき適正に購入を行う。 ・就学援助費については、引き続き複数の職員による支給要件や支給金額の確認を行い、適切な支給を行う。 					今後の方針	維持

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中学校ICT教育推進事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・3中学校費・2教育振興費		学校教育課		1:無		
事業概要	・1人1台のパソコンを活用した情報教育の推進と環境の整備					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	27,012 千円	4,867 千円	4,963 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	27,012 千円	4,867 千円	4,963 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	パソコンを活用した授業時間の割合		%	計画 10	20	30
				実績 5	10	15
				計画		
			実績			
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・授業、家庭学習で活用するソフトウェアを決定した。 ・教員向けの研修を実施した。 ・コールセンターを整備し、操作等教員支援を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> ・情報端末を活用した授業の実施について、学校間の格差が出ないように計画的に進める。 ・教員のスキルアップのため、研修の実施について検討する。 ・コールセンターによる操作活用支援を継続する。 ・導入後3年が経過するので、改めて利用方法や持ち帰り等についてルール作り等環境整備を進める。 						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
奨学費運営費		継続		23		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市奨学資金審査会の運営 ・小諸市大津秀子奨学基金、小諸市あさま奨学基金の運用管理 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	48 千円	25 千円	25 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	48 千円	25 千円	25 千円			
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
				計画		
				実績		
				計画		
			実績			
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・佐久圏内の高等学校、小諸市内中学校へ募集案内を送付。また、広報こもろ、ホームページに掲載し周知を図った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。 						

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
奨学費貸付事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課		1:無		
事業概要 小諸市大津秀子奨学金に係る事務処理						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	5,520 千円	4,980 千円	4,860 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	5,520 千円	4,980 千円	4,860 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和4年度 実績				特記事項		
・14名に貸付を行い、償還金については全額受納した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。				今後の方針	維持	

施策 1-1 教育環境の充実を図り、子どもたちの「生きる力」を育みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
奨学費給付事業		継続		21		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市奨学資金特別会計・1奨学費・1奨学費・1奨学費		学校教育課		1:無		
事業概要 小諸市あさま奨学金に係る事務処理						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	960 千円	2,720 千円	3,840 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	960 千円	2,720 千円	3,840 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和4年度 実績				特記事項		
・奨学生8名に奨学金を給付した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・ホームページ、広報こもろへの掲載や市内中学校、市内在住者が在籍する高等学校へ募集案内を送付し、制度の周知を引き続き行う。				今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続
事務局人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・1教育委員会費				学校教育課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		141,544 千円	145,375 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		141,544 千円	145,375 千円	
事務事業名				新規・継続
学校運営費人件費				新規
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
小学校管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・2小学校費・1学校管理費				学校教育課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		83,703 千円	86,578 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		83,703 千円	86,578 千円	
事務事業名				新規・継続
中学校管理費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・3中学校費・1学校管理費				学校教育課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		30,814 千円	18,184 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		30,814 千円	18,184 千円	

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-2	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

所 管	子ども育成課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化、核家族化の進行や、地域の人と人とのつながりの希薄化、共働き家庭の増加など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している。これに伴って、子育てに関するニーズが増大するとともに多様化が進み、その対応が求められている。

今後も少子化が進行する中、将来にわたってより良い保育環境が提供できるよう、ニーズにあった多様な保育の充実と、需要を満たす教育・保育施設の受け入れの確保、増加傾向にある特別な教育的ニーズのある子どもへの適切な支援、また社会問題となっている児童虐待の防止対策などが課題となっている。

◆方針

目的

家庭における子育ての負担や不安、孤立化を和らげ、安心して子育てができる環境づくりを、行政だけでなく、家庭ですべきこと、地域で支え合えることなど役割分担をしながら社会全体(みんな)で取り組む。

ファミリーサポートセンターや病児保育事業など多様な保育を充実するとともに、保育園においては、私立と連携しながら需要に対応する受け入れを確保し、また効率的に施設運営を継続するため、保育園の再配置計画の策定を進める。特別な教育的ニーズのある子どもに対しては、自立と社会参加に向けた支援を行う。児童虐待の対応においては、関係機関が連携して発生予防、早期発見、発生時の迅速な対応・支援を行う。

◆令和4年度重点方針と目標

- ・新保育園を4月に開園し、円滑に運営を進めていく。
- ・保護者の利便性の向上、保育士の業務効率化、コロナ感染対策等から公立保育園のICT導入を進める。
- ・保育園再配置計画の策定に向け、現状把握や将来推計などの基礎資料収集や策定手法について検討する。
- ・必要な専門職を配置し関係部署、関係機関と連携し子どもとその家庭の相談、支援にあたる子ども家庭相談支援拠点の設置を進める。
- ・特別支援教育の相談体制を充実し、個別の教育的ニーズのある子どもに的確な指導を提供する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①社会全体(みんな)の取り組みによって、安心して子育てができる環境が充実した状態。
- ②特別な教育的ニーズのある子どもが、周囲に理解されながら有効な支援をうけることにより、状況の改善や生活力の向上が図られ、より良い成長が促される状態。
- ③児童虐待においては、関係機関が児童等に関する情報や支援方針を共有し的確な対応を行うことにより、子どもが適切な養育を受けられる状態。

◆実績

令和4年度実績

- ・南城森の保育園を4月に開園し、公立6園体制での運営を実施した。
- ・保育士の負担軽減、保護者の利便性向上に向け、保育所ICT設備の整備を行った。また、令和5年度から保育園での使用済みオムツの保護者の持ち帰りの廃止に向け、南保育園で試行を行った。
- ・子どもと子育て家庭の総合相談窓口となる、子ども家庭総合支援拠点の令和5年4月設置に向け庁内連携会議を行い環境整備を図った。
- ・子どもたちの教育的ニーズに応じた教育環境を確保するため、教育支援委員会を年9回開催し適切な支援に努めた。

◆成果指標(アウトカム)

- ・目標の計画と達成状況

指標名	子育てしやすい環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	子どもが心身ともに健やかに育つために、安心して子育てができる環境が必要であるから。						
算式	市政への満足度(1)子育てしやすい環境づくり 満足+やや満足+普通の合計					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	55.8	計画	56.5	57.0	57.5	58.0	
		実績	55.2	59.3	48.8		
指標名	要保護児童対策地域協議会の進行管理ケースの中で支援が終了したケースの割合						
設定理由	児童虐待があった、またそのリスクの高い家庭を積極的に支援し、児童等の適切な養育につなげるため。						
算式	年度内の進行管理件数のうち、支援を終結した件数の割合					単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	19	計画	20	20	20	20	
		実績	44	31	29		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ・増加する未満児保育の需要に対応するため保育士確保策の検討を行うとともに、保育園のあり方についての検討を行う。
- ・子ども計画策定に向け、子ども子育て会議を開催し、子育て施策の状況確認や子育て世代のニーズ調査等を実施する。
- ・保育園の安心安全な給食を継続するため、委託業者の評価を適正に行うとともに、次期、委託事業者の選考を実施する。
- ・支援が必要な子どもを早期発見し専門的な教育相談が受けられるよう関係機関と連携し、効果的、効率的な支援を行う。
- ・子どもの権利擁護と子育て世帯への相談支援体制の強化に向け、関係機関との連携強化を図る。
- ・学校、家庭、教育支援センターと連携し、不登校の改善に向けた支援を継続的に進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども・子育て支援事業計画／地域福祉計画・地域福祉活動計画

◆特記事項

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
保育所運営事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課		2:有			
事業概要	0歳から5歳までの乳児又は幼児を子育てする保護者が、就労等により保育を必要とする場合に対して保育をするため、公立保育園(児童福祉法第39条による保育施設)を運営する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	352,224 千円	358,397 千円	151,398 千円		
		地方債	670 千円	3,866 千円	4,943 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	62,116 千円	25,427 千円	20,602 千円		
一般財源		289,438 千円	329,104 千円	125,853 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	待機児童数		人	計画	0	0	0
				実績	0	0	0
				計画			
実績							
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画に沿った事業等を実施した。 施設の修繕や維持管理等による安全対策を実施した。また、避難訓練等を実施し園児の安全確保に取組んだ。 給食調理業務の民間委託については、仕様書等に則した適切な給食の運営がされているか半期ごとに評価を実施した。また、委託業者と連携を図り食育の取組みを行った。 施設の消毒等の感染対策と併に、感染拡大状況により感染拡大防止のために登園自粛要請を行った。 			保育所の運営について、施設の老朽化による統廃合、民営化などの検討が必要。人口減少の中、女性の就業率の向上や産後早い段階での職場復帰、物価高騰等による就業や求職など3歳未満児の入所ニーズが増えて、一層の保育士不足が懸念される。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援事業計画に沿った事業を実施する。 施設の維持管理や修繕による安全対策を実施する。また、不審者マニュアルの作成や、防犯体制を強化し、園児の安全確保に取組む。 保育園給食委託は、質の高い給食の提供やその運営体制を確保するため、評価方法の見直しを検討する。 保育園ICTシステムを活用し、保護者の利便性の向上と保育士の業務効率化を図る。 			今後の方針	維持			

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
子ども・子育て支援事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課		2:有			
事業概要	子どもの成長支援・子育て世帯への支援の総合的な展開を「子ども・子育て支援新制度」により図る。就労前の子育て支援に関係する事業(私立保育園、認定こども園、家庭的保育事業等)を統合的に所管し、新制度による認定給付システムの運用をスムーズに実施する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	653,333 千円	627,668 千円	785,531 千円		
		地方債	572,516 千円	394,031 千円	537,457 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	14,752 千円	15,252 千円	15,647 千円		
一般財源		66,065 千円	218,385 千円	232,427 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	新制度利用の申請率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画	0	0	0
実績				0	0	0	
待機児童数		人	計画	0	0	0	
			実績	0	0	0	
			計画				
			実績				
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援事業計画に沿って、事業等を確実に実施した。 病児・病後児保育事業は、委託事業者と連携を図り、適切な運営が行われるよう連絡、調整に努めた。 ファミリーサポート事業は、市民ニーズを捉えた事業展開を行うため、またマッチング件数を増やすための会議等を開催し連携を図った。 各種補助事業等について適切に事務を行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 病児病後児保育事業について、適切な運営が行われるよう、事業者と連携を図る。 ファミリーサポートセンター事業について、受託事業者と協議しながら、事業のPRやマッチングの充実を図る。 小諸市子ども・子育て支援事業計画含む市町村子ども計画の策定のため子ども・子育て会議を開催する。 特定教育・保育施設等へ適切に補助金を交付し、施設へ通う幼児の教育・保育環境を整える。 			今後の方針	維持			

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
保育所建設事業		継続		10			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費		子ども育成課		2:有			
事業概要	現在7園ある公立保育園の中でも、建設から約40年が経過し、老朽化が著しく進行している「芦原保育園」と「中央保育園」について、将来的な子どもの減少及び効率的な保育園運営のため、利用していない南城公園50mプールの場所に統合園を建設する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	36,171 千円	512,052 千円	2,508 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	36,171 千円	512,052 千円	2,508 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	待機児童数		人	計画	0	0	0
				実績	0	0	0
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・中央保育園、芦原保育園の利活用検討に先立ち、アスベスト調査を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	廃止		
中央保育園・芦原保育園の後利用を検討し、必要な対応を実施する。							

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
私立幼稚園補助事業		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費		子ども育成課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園運営補助金の交付(R3まで) ・私立幼稚園保護者への幼児教育保育無償化に伴う保育料等の交付 						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	215,207 千円	76,764 千円	2,846 千円		
		地方債	149,789 千円	56,421 千円	1,986 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	65,418 千円	20,343 千円	860 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	該当件数に対する補助金交付件数の割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・適正に補助金を交付した。 ・公私の施設間において、連携や協議を行い、調整することができた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
・市外の幼稚園に通う園児の幼児の教育・保育環境を整えるため、対象施設へ幼児教育保育無償化による保育料等を適切に交付する							

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
子どもセンター運営事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児期の子育て環境の向上のため親子が安心して過ごすことのできる施設運営 ・子育てについて情報を発信し、必要な育児相談を日常的に実施 ・放課後の児童生徒の安全対策、健全育成のための施設運営 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	19,534 千円	20,817 千円	4,459 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	5,512 千円	5,598 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	60 千円	16 千円	17 千円			
一般財源	13,962 千円	15,203 千円	4,442 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	出生届け時・小学校入学説明会での案内配布率	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	利用者数	人	計画	10,000	10,000	10,000
実績			12,687	19,857	18,522	
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者がサービスを必要としたときに選択肢の一つとして検討できるよう、周知活動を実施した。 ・実施している、子育てに関する情報提供や親子で参加できるイベント、子どもの育ちを学ぶ講座等を子育て家庭のニーズや現状を踏まえ、改善に取り組んだ。 ・新型コロナ対策として、利用人数の制限や手洗い、手指消毒などの感染対策に取り組んだ。 ・コロナ禍のため、電話等での子育て相談を充実させた。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童個々の多様性に対応するため、職員の確保と共に、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。 ・乳児、保護者、児童等が安全に利用できるように、手洗いや消毒等の感染症対策を実施する。 ・施設や備品の点検、修繕により物理的な危険性の排除を行うとともに、防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。 					今後の方針	維持

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
児童クラブ運営事業		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		1:無		
事業概要	保護者の就労等により保育を必要とする児童に対し、放課後の安全確保と、保護者に代わり健全な育成を図る施設の運営					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	11,991 千円	11,657 千円	1,092 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	5,278 千円	3,006 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	3,018 千円	6,826 千円	1,092 千円			
一般財源	3,695 千円	1,825 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	該当小学校における新入学児童の保護者説明会の実施割合	%	計画	100	100	100
			実績	100	100	100
	児童クラブ利用希望者の受入割合	%	計画	100	100	100
実績			100	100	100	
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・子ども子育て支援事業計画に沿った運営を行った。 ・新型コロナ対策として、分散保育の実施や手洗い、手指消毒などの基本的な感染対策の徹底を図った。 ・人員配置や施設修繕などを行い、利用者に安全な環境を提供した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・児童個々の多様性に対応するため、職員の確保と共に、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。 ・児童が安全に利用できるように、手洗いや消毒など基本的な感染症対策を徹底していく。 ・備品や施設の点検や修繕などにより物理的な危険性の排除を行うとともに、防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。 					今後の方針	維持

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
児童施設運営事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費		子ども育成課		1:無			
事業概要	児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、情操を豊かにする児童館の運営						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	29,165 千円	30,272 千円	4,521 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	1,628 千円	1,873 千円	13 千円				
一般財源	27,537 千円	28,399 千円	4,508 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	該当小学校の新入学児童に対する保護者説明会の実施割合		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	児童館利用希望者の受入割合		%	計画	100	100	100
実績				100	100	100	
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て支援事業計画及び新制度に沿った施設運営を行った。 職員配置や施設修繕などを行い、利用者に安全な環境を提供した。 新型コロナ対策として、分散保育の実施や手洗い、手指消毒などの基本的な感染対策を徹底して、安全な運営を行った。” 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 児童個々の多様性に対応するため、職員の確保と共に、一人ひとりに寄り添うことのできる職員のスキルアップに努めていく。 児童等が安全に利用できるように、手洗いや消毒などの感染症対策を徹底していく。 備品や施設の点検、修繕などにより物理的な危険性の排除を行うとともに、防犯対策の強化、人的な安全確保を実施し、利用者に安全な環境を提供する。 					今後の方針	維持	

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
子ども家庭支援事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの福祉と権利擁護のため、子どもや家庭の相談対応を行なう。 要保護児童対策地域協議会の調整機関として、児童虐待防止および子どもの権利擁護のため関係機関と連携して子どもや家庭を支援する。 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	2,110 千円	2,248 千円	164 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	5 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	2,110 千円	2,248 千円	159 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	市内における養護相談数のうち、市が直接受付した割合		%	計画	40	40	40
				実績	40.34	34.4	38.33
				計画			
実績							
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 要保護児童対策地域協議会の進行管理を中心に、養育困難や児童虐待などの児童や家庭への支援を行った。関係する機関が専門性を生かして適切な役割分担ができることを心がけて支援の調整にあたった。 子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて関係各課と協議を行い、R5年4月の設置に至った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 個別のケース対応については、母子相談員・保健師・ケースワーカー等関係する支援者と共に支援家庭の訪問や相談を行ない、多面的な支援を継続していく。 施策課題としては、子ども家庭総合支援拠点の設置に向けて関係各課と協議する中、虐待の未然防止にもつながる早い段階で利用できる養育支援事業をより充実させる必要があるとの課題が共有され、訪問事業の拡充を含めた新たな支援施策の実施を検討していくこととした。また、こども家庭庁の設置に伴い、子ども家庭総合支援拠点を発展充実させるためのこども家庭センターへの移行について、関係課と協議を進める。 					今後の方針	拡充	

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
特別支援教育等推進事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課		2:有		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・配慮を要する児童や生徒が適切な学びの場へ繋がるよう相談支援を行うとともに、教育支援委員会を運営し、適切な判断を行う。 ・学校等において、配慮を要する児童生徒に対し適切な支援が行われるよう、特別支援教育の浸透を図る。 ・学校運営を補助し配慮を要する児童生徒への支援を行うため、学校生活支援員を配置する。 ・学校生活支援員や特別支援教育に関わる教職員等のスキルアップを図るため、研修や講演会等を実施する。 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	48,149 千円	39,237 千円	260 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		48,149 千円	39,237 千円	260 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	教育支援委員会において判断審議した児童・生徒数	人	計画	70	70	70
			実績	70	71	77
	特別支援教育に関する主催研修	回	計画	5	5	5
実績			5	2	3	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な児童生徒の状況等を学校と協議し支援員の配置を行った。また、指導主事による日常的な相談対応や情報共有、研修会の開催等により、職員のスキルアップを図った。 ・特別な支援を必要とする児童生徒の適切な就学の場を検討するため、教育支援委員会を年間9回実施した。判断審議に至る過程では、所属機関における保護者や本人との丁寧な合意形成を基本とし、指導主事や教育支援相談員がその支援に携わった。 			令和3年度から、特別支援教育等推進事業に就学指導支援事業を統合。 令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費へ移行。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・多様な対応が必要な支援児童生徒が増える中、支援員が適切な支援を実践できるよう研修等を通じてスキルアップを図っていく。また、特別支援に特化した指導主事に日々相談できる体制もあるので、情報共有も含め連携していく。 ・支援員配置等について、支援が必要な児童生徒の状況を把握し、学校と協議を行い効果的な配置を行う。 ・幼稚園や保育園等と連携し、就学にあたり配慮が必要な子を早期に把握するとともに、保護者・学校・関係機関と連携し適切な支援が行える環境を整えて行く。 					今後の方針	維持

施策 1-2 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに、社会全体(みんな)で取り組みます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
教育支援センター等運営事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費		子ども育成課		2:有		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに不登校改善等の教育的支援を行なう。 ・支援の拠点となる教育支援センターを設置運営するとともに、中学校に不登校支援講師を配置し、連携して学びの継続のための支援を行う。 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	8,990 千円	18,867 千円	1,308 千円	
		地方債	0 千円	724 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		8,990 千円	18,143 千円	1,308 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	センター職員による相談訪問等対応件数	回	計画	540	540	540
			実績	297	592	451
	中間教室に通室している児童生徒の在籍校等への復帰率	%	計画	20	20	20
実績			40	16	29	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・不登校の改善対応として、教育支援センターと学校が連携して支援を行うことにより、学校復帰や通級ができるようになった児童生徒があった。 ・県の「不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業」の受託を通じて、不登校児童生徒の主体的な学びを支援する方策として、学校以外の学びの場として様々な活動体験の場を提供したり、それらに繋がるための家庭訪問などを実施した。 			令和4年度から、会計年度任用職員人件費を子ども相談費人件費へ移行。 県委託金「不登校児童生徒に対する学びの継続支援事業委託金」歳入(768千円)は人件費へ充当			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・中間教室機能の強化として、通室している不登校児童生徒の学習・生活支援を行うとともに、中学校の不登校支援講師と連携を密にしなが、在籍校復帰への支援を行う。また、児童生徒の状況に応じて、登校復帰だけではなく学びの継続支援のため、家庭及び学校等と連携を図りながら、家庭訪問や体験活動の提供などを通じて児童生徒本人の主体的な学びへつなげるための支援を行う。 ・集団生活への不適合等悩みを抱えている児童・生徒・保護者・担任等からの相談に応じ、教育的支援が受けられるよう関係機関と連携していく。 					今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続
保育所費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				子ども育成課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		155,914 千円	153,876 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	200 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	40,676 千円	47,017 千円
一般財源		115,238 千円	106,659 千円	
事務事業名				新規・継続
子ども支援費人件費				新規
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・4子育て支援費・1子育て支援費				子ども育成課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
子ども相談費人件費				新規
会計・款・項・目				所管課
一般会計・10教育費・4子育て支援費・2子ども相談費				子ども育成課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-3	生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

図書館及び市民交流センターは開館以来多くの市民に利用いただいているが、文化センターは各施設とも利用者数が減少傾向で推移している。
文化センター、美術館、記念館における各種講座等の参加者数は安定しているが、参加者の裾野を広げていくことが課題である。
美術館・記念館等の生涯学習施設は経年劣化が進んでおり、施設全ての長寿命化を実施するためには、多額の費用を要する。

◆方針

目的
市民の主体的な「学び」を促進するため、魅力ある企画展や市民ニーズを踏まえた各種講座・教室を開催し、生涯学習の機会を創出する。併せて、市民が「学び」の成果を生かし、生きがいづくりにつながるような機会の創出を図る。 生涯学習施設については、各施設の老朽化等を踏まえ、今後のあり方を検討し、管理計画を策定する。 「音楽のまち・こもろ」を実現するため、作曲コンクールやミニコンサート等、まちじゅうに音楽があふれるよう事業の充実に取り組む。

◆令和4年度重点方針と目標

- ・図書館では、市民の知の拠点、多様な文化と出会う場として、市民の役に立つ活動を行う。
- ・生涯学習施設では、コロナ禍にも対応できる市民ニーズを踏まえた各種講座や教室等の充実を図り、市民の主体的な学習と活動を支援する。
- ・市民が音楽に親しむ機会が増えるよう、音楽活動団体等との連携を図る。
- ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、長寿命化を含めた施設管理計画を策定する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市民が主体的に学び、自らを高め、学びの成果を地域で活かし、生きがいをもって生活している状態。 ②生涯学習施設が適切に管理・運営され、市民が芸術・文化にいつでもふれることができる状態。 ③市民が作曲コンクールやミニコンサートなどにより音楽にふれ、生き生きと暮らしている状態。

◆実績

令和4年度実績

- ・公民館、美術館、記念館、図書館などの生涯学習施設では、新型コロナウイルス感染症まん延による閉館等はなく、通年開館した。感染症対策の徹底を図りながら、講座や教室、企画展、イベントなどできるかぎり実施した。
- ・音楽のまち・こもろ推進事業について、作曲コンクールは前年度とほぼ同数の応募があった。グランプリ作品は夕方の防災無線サインメロディに採用した。毎月のミニコンサートは、出演者側のコロナによる影響もあり、10回の開催となった。
- ・第29回小諸藤村文学賞は、応募数は例年並みだが、特に、高校生の部は増加した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	文化・芸術を身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	文化・芸術を身近に感じている人の割合が高まれば、市民の主体的な「学び」が促進されていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	40	41	42	43	
		実績	31.9	36.2	38.6		
指標名	芸術・文化に親しむ機会の充実に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	芸術・文化に親しむ機会の充実に対して満足と感じている人の割合が高くなれば、市民が芸術・文化にいつでもふれることができていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	68	70	73	75	
		実績	61.1	63.6	72.7		
指標名	ミニコンサートの鑑賞者数						
設定理由	ミニコンサートの鑑賞者数が多くなることにより、市民が音楽にふれ、生き生きと暮らすことができていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	727	計画	763	802	842	884	
		実績	317	450	754		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・みんなの役に立つ図書館として、学習活動、市民活動、余暇活動の場と情報を提供する。
- ・市民ニーズを踏まえた魅力ある講座や教室、企画展、イベントなどを開催する。
- ・生涯学習施設を快適に利用できるよう、適切な管理運営を行う。
- ・音楽のまちこもろの実現に向け、各種事業の充実を図る。
- ・生涯学習施設の老朽化を踏まえた長寿命化工事等の計画を策定する。

◆個別計画

教育振興基本計画／子ども読書活動推進計画

◆特記事項

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
社会教育総務費運営費		継続		18		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	出前講座の実施。社会教育委員会の開催。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	1,602 千円	780 千円	2,216 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	151 千円	52 千円	1,537 千円			
一般財源	1,451 千円	728 千円	679 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	社会教育委員連絡会開催回数	回	計画	4	4	4
			実績	1	1	2
	社会教育委員行事参加要請回数	回	計画	5	5	5
実績			1	6	6	
令和4年度 実績			特記事項			
<p>・社会教育委員連絡会において、市内小中学校にアンケート調査を実施し、コロナ禍での信州型コミュニティスクール活動の現状と課題についてとりまとめ、教育長へ報告した。</p> <p>・出前講座は、新型コロナの影響により4講座が中止となったが、45講座(受講者数1,704人)を実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・引き続き社会教育委員から意見や提案をいただけるよう、社会教育委員長と連携を図り活動をサポートする。</p> <p>・出前講座メニューにない内容については、リクエスト講座として積極的に対応する。</p>						
					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
小諸藤村文学賞事業		継続		12		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	「小諸・藤村文学賞」の作品募集、審査、表彰など (「小諸藤村文学賞」は、平成4年に、藤村生誕120年、没後50年を記念して創設された。作品の応募は、日本全国からにとどまらず海外からの応募もある。)					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	5,380 千円	5,343 千円	3,433 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	141 千円	80 千円			
一般財源	5,380 千円	5,202 千円	3,353 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	一般応募者数	人	計画	1,000	1,000	1,000
			実績	793	707	690
	市内中高生応募者数	人	計画	—	40	45
実績			—	123	157	
令和4年度 実績			特記事項			
<p>・第29回小諸藤村文学賞の応募者総数は2,460人で、全国各地から応募があった。</p> <p>・第28回小諸藤村文学賞は、6月19日に本選考をオンラインで、8月21日に表彰式をステラホールにおいてオンラインと併用で開催した。</p>						
<p>・活動指標「高校生(全国)の応募者数」を「市内中高生の応募者数」に変更した(R3年度～)</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・インターネットの公募サイトのほか、SNSを使い全国に応募を呼びかける。</p> <p>・市民対象の市長賞、教育長賞を含めた事業内容及び入選作品の紹介を市民に向けて行う。</p>						
					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
成人式開催事業		継続		17			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	伝統儀式「成人式」の新成人(実行委員会)による自主的運営を支援していく環境づくり。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	430 千円	527 千円	397 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	430 千円	527 千円	397 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	成人式の参加率		%	計画	75	75	75
				実績	39.2	63.5	73.9
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・延期となった令和4年(3年度)成人式と令和5年(4年度)二十歳を祝う会(成人式から名称変更)を令和5年1月3日の午前、午後にそれぞれ開催した。二十歳を祝う会においても、これまでの成人式同様、対象者の有志で実行委員会を組織し、式典の企画、運営を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・新型コロナウイルスの感染防止対策を前提とした上で、実行委員による企画運営を行う。 ・SNSを活用し、市外居住の対象者への情報発信を行う。</p>							
					今後の方針	維持	

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
史料館等管理事業		継続		15			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	史料館等の運営、維持管理を行う。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	6,809 千円	6,470 千円	9,022 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	43 千円	50 千円	1,026 千円				
一般財源	6,766 千円	6,420 千円	7,996 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	古文書の目録作成件数(累計)		冊	計画	5	6	7
				実績	5	6	7
	古文書学習講座の参加人数		人	計画	450	500	550
実績				282	303	338	
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・古文書調査室において、旧家等の古文書の整理及び調査研究を行うとともに、市民を対象に古文書学習講座を開催し、延べ338名の参加があった。 ・古文書調査室の展示スペースにおいて、本町絵図、脇本陣桑屋の宿札・宿泊の記録、鈴木善人(囲碁棋士)、日向吉次郎(能楽師)の関係資料等の展示を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・古文書調査室、広報こもろ等により、古文書史・資料の調査の結果を公開する。</p>							
					今後の方針	維持	

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
青少年育成補導推進事業		継続		14		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	青少年の健全な成長の啓発及び地域での活動支援として、各地域や小中学校における事業の支援を行うほか、青少年の非行防止のための巡回活動、有害環境の排除を行う。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	3,964 千円	3,709 千円	3,318 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	3,964 千円	3,709 千円	3,318 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公募による青少年補導委員	人	計画	4	5	5
			実績	2	3	3
	信州型コミュニティスクール推進事業交付金を活用した学校の数	校	計画	8	8	8
実績			8	8	8	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった活動があったが、感染防止対策をとりながら街頭啓発活動(1回)、センター補導(2回)及び支部補導を実施した。 信州型コミュニティスクール推進事業を市内全小中学校で実施した。 			青少年健全育成都市宣言に関する決議(平成9年3月21日)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 信州型コミュニティ・スクール事業の充実のため、他自治体の先進的な取組例を参考に事業のあり方を検討する。 					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
音楽のまち・こもろ推進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		2:有		
事業概要	まちじゅうに音楽があふれる「音楽のまち・こもろ」をめざして、作曲コンクールやミニコンサートのほか各種事業を推進する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	1,865 千円	2,777 千円	1,213 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	1,865 千円	2,777 千円	1,213 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	音楽のまち・こもろ作曲コンクールの応募件数	件	計画	50	50	190
			実績	181	183	177
	ミニコンサートの開催回数	回	計画	7	12	12
実績			5	7	10	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 第6回「音楽のまち・こもろ作曲コンクール」を開催し、11月5日に表彰式を行った。 グランプリ作品をタ方の防災行政無線のサインメロディーに採用した。 ミニコンサートは、新型コロナウイルス感染症の影響により2回が中止となったが、感染防止対策をとりながら10回開催した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 作曲コンクールの応募作品数を増やすため、作曲に関するセミナーを開催する。 小中学校の音楽部活等へ専門講師を派遣する。 事業をさらに推進するため、音楽関係団体(個人)のネットワーク作りを支援する。 					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
図書館運営事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・2図書館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	市立小諸図書館の基本理念「みんなの役に立ちます」と5つの基本方針に則った公共図書館の運営						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	68,857 千円	56,360 千円	58,794 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,716 千円	79 千円	87 千円		
一般財源		66,141 千円	56,281 千円	58,707 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	来館者数		人	計画	210,000	210,000	210,000
				実績	124,798	158,985	175,945
	資料貸出し数		冊	計画	254,000	254,000	254,000
実績				202,973	256,487	258,877	
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センター等の運営・管理を含めた業務委託とする方針を決定し、公募型プロポーザル方式により業者を選定した。 ・各課と連携した企画・展示のほか、佐久医療センターの出張がん相談等、多くの機関や団体との連携による企画等を実施した。 ・子どもの読書活動を推進するため、小学校、幼稚園、児童館への出張おはなし会、読み聞かせボランティアの受入れ等、関係機関等と連携した取組を行った。 							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館業務の受託者が適正な業務を実施するよう、実施状況等の確認、協議等を行う。 ・市役所各課や関係機関、団体と連携し、市民から必要とされる情報を提供する。 							
				今後の方針	維持		

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
公民館運営事業		継続		11			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	趣味や教養を高める学習とともに、地域課題に直結する学習と実践を支援する社会教育の拠点施設として、施設の維持管理を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	10,056 千円	7,079 千円	3,461 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	552 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	949 千円	0 千円		
一般財源		10,056 千円	5,578 千円	3,461 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	公民館運営審議会の開催回数		回	計画	2	2	2
				実績	2	1	1
	こもろ女性の家運営委員会開催回数		回	計画	2	2	2
実績				2	1	1	
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館の利用者数は、前年度比+14.1%、こもろ女性の家は+3.1%、乙女湖体育館は+27.3%であった。コロナ禍であったが、利用者の復調の兆しがみられた。 							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便を図るよう、特に、高齢者や障がいのある方がより良く利用しやすいように、公民館を運営、維持管理する。 							
				今後の方針	縮小		

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
公民館報発行事業		継続		16		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	広報こもろと併せた公民館報を編集し、発行する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		2,614 千円	2,770 千円	3,181 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,614 千円	2,770 千円	3,181 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公民館報の発行回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
		実績				
令和4年度 実績				特記事項		
新しい編集機能のあるアドビのインデザインを導入し、編集事務の効率化をはかり紙面を充実できた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動が年間にわたって、いつ、どこで、何の事業等を開催するのかを、分かりやすく市民に伝える創意工夫を引き続き行う。 ・紙面構成について、館報編集委員会での協議、研究、検討の上、多くの市民に読まれ親しまれる館報となるようにする。 					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
支館・分館支援事業		継続		13		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	公民館支館・分館が身近な学習の拠点として、地域の課題解決や担い手の育成など、地域活性化・まちづくりや地域防災につながる住民の主体的な学習と活動の支援。また、他の支館・分館活動の情報交換。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		5,837 千円	5,539 千円	5,494 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		5,837 千円	5,539 千円	5,494 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	公民館役員研修会	回	計画	3	3	3
			実績	1	1	3
			計画			
		実績				
令和4年度 実績				特記事項		
支館・分館が生きがいづくり地域づくりのための学習と実践をするための場所となるように公民館関係役員研修会を年3回開催した。また、支館ごとの研修会は、コロナ禍ということもあり、開催できなかった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館関係役員研修会では、各支館・分館活動事例発表を行い、他の支館、分館の参考、刺激となるようにする。 ・「小諸市公民館モデル事業～地域課題解決に向けてつどい・まなぶ 公民館事業～」が、支館・分館のそれぞれの地域課題解決につながり、その運営、活動が活性化するように側面的支援を行う。 					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
学級・講座等開催事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・3公民館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要 ・各種学級・講座等の企画・運営 ・自主学習グループの育成指導等							
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	1,491 千円	803 千円	1,326 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
		1,491 千円	803 千円	1,326 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	公民館の講座参加者数		人	計画	1,000	1,000	1,000
				実績	779	530	543
	公民館の講座数		回	計画	170	170	170
実績				79	78	86	
令和4年度 実績				特記事項			
・コロナ禍で減った参加者の回復に努め、多様な年齢層の多くの市民が参加できるように工夫・改善し、各学級・講座を開催した。また、各学級・講座の終了時には、アンケートを実施するなど市民ニーズを内容に反映させることができた。 ・女性の家は、託児や公民館女性学級との連携など女性の学習環境を整備し、自己の充実と生活の向上を図るための学習と活動を支援した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・学級・講座終了時にアンケート等を集約し、市民のニーズを把握し、次からの学級・講座等の参考にする。 ・こもろ女性の家の自主講座では、引き続き保育士を配置し、託児の希望に応え講座に参加しやすい環境を整える。							
				今後の方針	維持		

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
文化センター運営事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・4文化センター費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要 文化会館等施設環境の整備をする。 市民文化の向上と文化振興を図るため、自主事業を開催する。また、貸館で、利用者の利便を図る。							
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	21,587 千円	145,142 千円	40,750 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	100,200 千円	0 千円		
		一般財源	1,889 千円	3,594 千円	0 千円		
		19,698 千円	41,348 千円	40,750 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	自主公演事業開催回数		箇所	計画	3	3	3
				実績	1	1	4
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・市民の教養・文化の向上や福祉の増進を図れるよう自主事業を実施した。 7/2(土)JAXA宇宙飛行士 油井亀美也さん夢をはぐむ講演会 約400名。 9/25(日)第35回小諸市民音楽祭(音楽団体出演13団体)約600名。 11/23(祝)アニソンBIG3スーパーライブ2022 564人。 3/19(祝)第7回郷土伝統芸能のつどい(12団体)(展示2団体)							
昭和59年に建設。開館38年以上経過。当館ホール舞台機構設備の一式の吊物ワイヤーロープ、制御盤・操作盤等の耐用年数が過ぎ経年劣化が著しいので計画的に更新・改修を進める。1期目は平成30年度に工事発注、令和元年度に工実施。2期目は令和3年度実施。今後の工事は検討中。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・市民ニーズに応えられるような事業(貸館事業・自主事業)を開催する。 ・公民館、こもろ女性の家、乙女湖体育館を含め、文化センターの長寿命化を図るため、計画的に改修工事等を行う。							
				今後の方針	維持		

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小山敬三美術館運営事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	小山敬三美術館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知ってもらおう。)						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		28,797 千円	16,255 千円	7,396 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	447 千円	2,270 千円	623 千円		
一般財源		28,350 千円	13,985 千円	6,773 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	入館者数		人	計画	22,000	22,000	22,000
				実績	10,377	11,994	16,249
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
・企画展「小山敬三と小諸のまち展」、「小山敬三の書」の開催のほか、人物写生会、美術講演会、公募展を開催した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
・魅力ある自主事業を企画し、市内外に向け情報発信を強化する。							

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高原美術館・白鳥映雪館運営事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の運営・維持管理 (選び抜かれた作品を集め、長く安全に保管・展示することで、多くの人々に作品鑑賞の機会を提供し、多様な文化、歴史、感性があることを知らせる。)						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		20,817 千円	22,677 千円	17,208 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,767 千円	1,064 千円	1,544 千円		
一般財源		19,050 千円	21,613 千円	15,664 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	入館者数		人	計画	10,000	14,000	14,000
				実績	10,228	14,145	17,336
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
・市立小諸高原美術館・白鳥映雪館協議会を2回開催し、事業計画や美術館の充実に向けた取組について協議した。 ・美術館や企画展の周知のため広報こもろ、ホームページに加えて、ツイッター等による情報発信を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
・広報こもろ、ホームページ、SNSなどを活用して美術館の魅力のPRを実施する。 ・財政課と連携し、施設や設備の更新について検討を行う。							

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
高原美術館・白鳥映雪館企画展開催事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・5美術館・博物館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	高原美術館・白鳥映雪館の企画展の開催 (小諸・地域に関わりのある作品を中心に展示し、その鑑賞により来館者に有意義な時間を過ごしてもらう。)					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		1,671 千円	3,341 千円	2,585 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6 千円	699 千円	1,742 千円	
一般財源		1,665 千円	2,642 千円	843 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	企画展等開催回数	回	計画	10	10	10
			実績	9	12	11
			計画			
		実績				
令和4年度 実績				特記事項		
・白鳥映雪生誕110周年記念企画展「映雪物語 画業とその生涯」のほか、11回の企画展を開催した。 ・4月から11月の間、毎月まなびのまち造形講座(4講座)を開催した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・魅力ある企画展を開催し、市内外に向けて情報発信を強化する。 ・白鳥映雪研究家の協力を得て、白鳥映雪の作品のデジタル化に着手する。 ・来館者増を図るため、スタラス小諸との連携による取組を行う。					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
藤村記念館運営事業		継続		8		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	藤村記念館の運営・維持管理 (島崎藤村の遺墨、遺品及び関係資料を収集し、保管し、これを教育的配慮の下に展示して、市民の利用に供し、その教養と調査研究等に資する。)					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		8,945 千円	8,898 千円	6,253 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	868 千円	301 千円	878 千円	
一般財源		8,077 千円	8,597 千円	5,375 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	入館者数	人	計画	43,000	34,000	34,000
			実績	14,999	19,497	26,875
	藤村忌参加者	人	計画	200	200	200
実績			20	20	27	
令和4年度 実績				特記事項		
・10回の藤村文学講座のほか、島崎藤村生誕150周年記念特別企画展「藤村を支えた人々～赤壁の家 神津猛～」を開催し、DMMGAMES「文豪とアルケミスト」とのコラボレーション企画を行った。藤村忌は、新型コロナウイルス感染症の影響から関係者のみの参加により実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・広報こもろ、ホームページ、SNSなどを活用し、幅広い世代に向け記念館のPRを行う。					今後の方針	維持

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小諸義塾記念館運営事業		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	小諸義塾記念館の運営・維持管理 (小諸義塾に関する資料を収集、保管、展示し、市民の学習、学術、文化の発展に資する。)						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	2,404 千円	3,176 千円	2,209 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	9 千円	13 千円	11 千円				
一般財源	2,395 千円	3,163 千円	2,198 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	入館者数		人	計画	12,000	12,000	12,000
				実績	5,909	7,577	6,426
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・藤村記念館の特別企画展におけるコラボレーション企画のパネルを義塾記念館入口にも設置した。 ・開館日数の調整を試行的に開始した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
<ul style="list-style-type: none"> ・入館者を増やすため、市立小諸図書館と連携した企画やPRを行うとともに、ホームページやSNSを活用した周知を行う。 							

施策 1-3 生涯にわたる市民の主体的な「学び」を促進し、「生涯学習社会」の実現を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高濱虚子記念館運営事業		継続		10			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・6社会教育費・6記念館費		文化財・生涯学習課		1:無			
事業概要	高濱虚子記念館の運営・維持管理 (高濱虚子に関する資料を収集し、保管し、及び展示して市民の知識及び教養の向上を図り、もって市民文化の振興に寄与する。)						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	7,570 千円	8,611 千円	4,912 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	282 千円	141 千円	249 千円				
一般財源	7,288 千円	8,470 千円	4,663 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	入館者数		人	計画	2,400	2,400	2,400
				実績	403	673	939
	虚子・こもろ全国俳句大会応募者		人	計画	6,000	6,000	6,000
実績				4,180	4,027	4,133	
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、日盛俳句祭は直前で中止した。虚子・こもろ全国俳句大会は、当日句を行わずに実施した。 ・感染防止対策をとりながら6回の俳句講座、企画展を実施した。 ・冬季(12~3月)を閉館とし、虚子・こもろ全国俳句大会の事務を記念館の職員が市役所において行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
<ul style="list-style-type: none"> ・入館者増につながる企画展を企画し、広報こもろ、ホームページ、SNS等で周知を行う。 							

事務事業名			新規・継続		
社会教育総務費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費			文化財・生涯学習課		
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	80,704 千円	101,762 千円	141,651 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	80,704 千円	101,762 千円	141,651 千円	

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-4	かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

所 管	文化財・生涯学習課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

「KOMORO HISTORY」「小諸ふるさと遺産」「古文書学習講座」などにより文化財に関する学びの機会を醸成している。また、指定文化財保護補助金により保存・継承を図っている。

文化財の所有者・継承者の高齢化や後継者不足などにより、保存・継承・活用等が難しくなっている。

古文書の整理・調査を古文書調査室で行っているが、収集・保存・展示・調査研究等を行う体制が不足しており、郷土の貴重な歴史的資料や古文書等の散逸が危惧される。

課題であった旧小諸本陣(問屋場)の解体・復原工事に着手するが、多額の費用を投じるため、今後の活用方法を含め十分な検討を要する。

◆方針

目的
<p>小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面等と連携を取り積極的な有効活用を図る。</p> <p>個人や団体が所有・継承している文化財は、適切に保存・継承・活用等ができるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。</p> <p>郷土の貴重な歴史的資料や古文書等が散逸しないよう、収集・保存・展示・研究等を一体的に行う体制の充実を図る。</p> <p>ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を適切に保存・継承するとともに、保存継承に必要な経費に対して予算の範囲内で補助金を交付する。
- ・旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事を進める。
- ・認定した小諸ふるさと遺産を、市役所情報展示コーナーなどを活用してPRを行う。
- ・貴重な古文書の散逸を防ぐために、収集及び調査を進め、整理が済んだ古文書目録を公開する。
- ・旧北国街道沿いを中心とした歴史的町並みの保存活用に向けた検討を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①文化財が適切に保存・継承されるとともに、観光面等で有効に活用されている状態。</p> <p>②地域や住民が自ら、文化財を保存・継承するための活動が行われている状態。</p> <p>③歴史的資料や古文書等の収集・保存・展示・研究等を一体的に行い、活用されている状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

- ・国重要文化財「旧小諸本陣(問屋場)」の解体復原工事について、第Ⅱ期工事に着手した。また市民を対象に、現場での見学会を開催した。
- ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心に、伝統的建造物群保存対策調査に着手した。
- ・小諸市古文書目録第7集(柏木村小山家文書、旧小諸藩士笠間家文書ほか)を発行した。
- ・小諸ふるさと遺産は新たに3件を認定し、計105件の認定となった。
- ・「与良町郷蔵」及び「山崎長兵衛商店旧店舗 荒町THE GATE」が、国登録有形文化財に指定された。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	伝統行事や文化財の保存・活用の状況に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	伝統行事や文化財の保存や活用の状況に満足と感じている人の割合が高くなれば、文化財の保存・継承・活用等が適切に行われていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	67.3	計画	69	71	73	75	
		実績	69.3	67.8	68.1		
指標名	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の申請数						
設定理由	指定文化財保護補助金、無形民俗文化財公開謝礼の活用により、文化財を保存・継承するための活動が行われていると考えられるから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	15	計画	15	15	15	15	
		実績	13	14	16		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財の適切な保存継承を図るとともに、活用方策を検討する。
- ・関係者の協力を得て、旧小諸本陣(問屋場)の解体復原工事を進め、復原後の観光面での有効活用に向けた検討を行う。
- ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心に、伝統的建造物群保存対策調査を行う。
- ・認定した「小諸ふるさと遺産」を、多くの市民に知ってもらうために、PRを行う。
- ・古文書調査室を中心に、歴史的な資料や文書の収集、整理、保存、研究等を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画

◆特記事項

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
文化財保護活用事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		1:無		
事業概要	<p>・小諸市文化財保存活用基本方針に基づき、文化財を単に保存・継承するだけでなく、観光面と連携を取り積極的な活用を図る。 ・個人・団体が所有する文化財が、適切に保存・継承されるとともに、有効活用がなされるよう、助言、情報提供、標識設置、管理・修理費の補助等の支援を行う。 ・ふるさと「小諸」を愛し、大切に思う心を育み、歴史的、文化的なお宝や、自然のすばらしさを活かした「ふるさと学習」を進める。</p>					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		5,718 千円	7,358 千円	17,531 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,398 千円	879 千円	2,735 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	2,903 千円	2,856 千円	
一般財源		4,320 千円	3,576 千円	11,940 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	学芸員の配置人員	人	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
	文化財保護審議会の開催回数	回	計画	2	2	2
実績			0	1	1	
令和4年度 実績					特記事項	
<p>・与良町郷蔵、山崎長兵衛商店旧店舗(荒町THEGATE)がそれぞれ市内9棟目、10棟目となる「国登録有形文化財」として登録された。 ・指定文化財の管理等のため文化財保護事業補助金を交付した。 ・伝統的建造物群保存対策調査を2か年の計画で開始し、17件(43棟)の歴史的建造物の調査を行った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<p>・懐古園の県名勝指定の早期実現のため、申請を行う。 ・認定したふるさと遺産の周知や観光面での活用について関係機関と協議を行う。 ・旧北国街道沿いの本町及び市町地区を中心に、伝統的建造物群保存対策調査を行う。</p>						

施策 1-4 かけがえのない文化財を保存・継承し、有効に活用します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
旧小諸本陣建造物保存修理事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費		文化財・生涯学習課		2:有		
事業概要	<p>北国街道沿いにある「旧小諸本陣(問屋場)」は、城下町であり、宿場町でもあった往時の小諸を偲ばせる貴重な建築物です。国の重要文化財にも指定されているが、著しく老朽化が進行している。このため、これを往時の姿に復原し、永く後世に伝えるとともに、一般に公開し、観光資源として有効活用するため、解体復原工事を実施する。</p>					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		7,717 千円	61,983 千円	96,301 千円	
	特定財源	国・県支出金	7,160 千円	32,670 千円	51,039 千円	
		地方債	0 千円	25,300 千円	40,500 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		557 千円	4,013 千円	4,762 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	解体工事の着手		計画	解体工事着手	工事実施	工事実施
			実績	設計等	解体工事着手	工事実施
	解体復原工事について協議する委員会の開催	回	計画	1	2	2
実績			0	1	1	
令和4年度 実績					特記事項	
<p>・解体工事を実施し、曳家については映像化して動画をYouTube小諸市公式チャンネルで公開した。 ・ホームページやInstagramで工事の進捗状況の情報を発信した。 ・本町・市町のまち歩きイベントとあわせて現場見学会を開催した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<p>・工事内容及び進捗状況について、広報こもろ、ホームページ等で情報発信を行う。 ・庁内、関係機関との協議を経て、文化財保護審議会において復原後の活用について検討する。</p>						

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1ー5	スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

所 管	スポーツ課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市では、地域指導者によるスポーツ少年団活動や各種団体の教室、大会の開催などによる様々な年代層へのスポーツ振興が行われている。また、ウォーキングなど年齢や体力に応じた健康保持につながる生涯スポーツも推進している。しかし、スポーツニーズが多様化するなか、参加者や競技団体の減少、団体役員の高齢化などもあり、ニーズに応じた教室の検討や競技団体と連携した人材(担い手)育成が課題となっている。

◆方針

目的
<p>スポーツ推進計画に基づいて、関係団体と利用者ニーズに応じた教室の開催や指導者育成によるスポーツ振興に取り組むとともに、今後予定されている2028年の国民スポーツ大会への準備を進める。</p> <p>それぞれの体力や年齢・目的などに応じて、生涯を通じてスポーツに親しみ、活動する取り組みを関係課と連携して進める。スポーツに親しむ環境を整備するため、体育施設の充実や個別施設計画による統廃合を含めた適切な整備を図り、安全安心な利用が行える施設管理に努める。</p> <p>国内トップレベルの選手(アスリート)と交流する機会の充実を図り、競技への興味やスポーツをするきっかけづくりなど市民がスポーツに親しみ、まちの活性化、健康づくりにつながる取り組みを進める。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ・新たな活動指針(開催時の感染予防対策や運営上の注意など)に基づき感染防止対策を行い、各種団体と連携した大会や教室の開催を進める。
- ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートと子どもたちとのスポーツ交流を行う。
- ・2028年開催の国民スポーツ大会に向け、準備スケジュールの策定を進める。
- ・施設の適切な維持管理を行い、安全安心な施設運営を行う。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①体育施設の利用などを通じて、地域でのスポーツに親しむ人が増え交流や活動が増える状態。</p> <p>②市民がそれぞれの体力や年齢・技術・興味・目的などに応じてスポーツに親しむことができる状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

- ・児童生徒夏季体育大会などのスポーツ大会、イベントを企画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催数が減少した。
- ・スポーツ推進委員が主となり出前講座「ポッチャ教室」を開催し、地域でのスポーツに親しむ機会を創出した。
- ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートや競技団体等の高地トレーニング合宿の誘致や練習場所の確保などの支援を行った。
- ・南城公園プールの廃止(令和4年3月)に伴う代替事業として、近隣市の市民プールの利用補助及び民間施設と連携による水泳教室の実施、利用への補助を行った。
- ・2028年の国民スポーツ大会の開催に向けて、中央競技団体の正規視察を受け入れ、指摘事項を整理した。

◆成果指標(アウトカム)

- ・目標の計画と達成状況

指標名	スポーツ・レクリエーションの環境づくりに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	満足度が上がることにより、活動などの行きやすい環境の提供ができていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54.5	計画	56	57	58	60	
		実績	55.7	57.5	57.9		
指標名	スポーツを身近に感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	スポーツを身近に感じている人の割合が高まれば、スポーツを通じた交流や活動などが増えていると考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	40	41	43	45	
		実績	28.2	29	35		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ・スポーツ交流によるアスリートと子どもたちの交流する機会の充実を図る。
- ・関係する団体やスポーツ推進員等と連携し、生涯スポーツの推進を図る。
- ・2028年開催予定の国民スポーツ大会に向けて、準備を進める。
- ・市民の健康づくりへの寄与となる運動効果の検証を、東海大学スポーツ医科学研究所との包括連携により進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／スポーツ推進計画

◆特記事項

成果指標の「スポーツを身近に感じている人の割合」を新規指標として設定し、計画目標値は前年度の「文化・芸術・スポーツを身近に感じている人」の割合に準じ設定したが、新規設問が「スポーツのみ」を求める回答のため、数値が減少し目標値との乖離が生じている。

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
保健体育総務費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無			
事業概要	・市民のスポーツの推進、振興を図るため、スポーツ推進審議会の開催、小諸市体育協会をはじめ各スポーツ団体への助成等を行う。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	5,263 千円	5,366 千円	11,735 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	6,000 千円				
一般財源	5,263 千円	5,366 千円	5,735 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	スポーツ推進審議会、体育協会、競技団体等との協議の回数		回	計画	—	10	10
				実績	—	29	28
				計画			
実績							
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市スポーツ推進審議会を開催しスポーツ活動の推進について意見交換を行った。 体育協会や競技団体とスポーツ団体の運営について定期的に協議を行った。 プールの廃止に伴う代替事業を実施、近隣市の市民プールの利用補助を行った。また、民間施設と連携した水泳教室を実施、幅広い年齢層へ水に親しむ機会を提供した。 			令和3年度から活動指標を変更する。 (変更前)スポーツ推進審議会の開催数 (変更後)スポーツ推進審議会、体育協会、競技団体等との協議の回数				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市体育協会やスポーツ少年団、小諸市スポーツ推進委員会、浅間嶺スポーツクラブと連携し、第2期小諸市スポーツ推進計画に基づく活動を進め、地域のスポーツ推進や振興を図る。 2028年の第82回国民スポーツ大会のレスリング会場となることから、開催に向けた環境整備を関係する競技団体と連携して進める。 					今後の方針	維持	

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
スポーツ推進委員会運営事業		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無			
事業概要	市のスポーツ推進事業の実践を担うスポーツ推進委員の活動を支援する。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	585 千円	587 千円	589 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	585 千円	587 千円	589 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	出前講座、講習会・研修会等の回数(開催・参加)		回	計画	—	15	15
				実績	—	2	16
				計画			
実績							
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ニュースポーツの研修会を開催し、スポーツ推進委員のスキルアップを図るとともに、委員によるポッチャの体験会・出前講座の開催で市民へニュースポーツの普及を図った。 			令和3年度から活動指標を変更 (変更前)定例会の開催数 (変更後)出前講座、講習会・研修会等の回数(開催・参加)				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 地域でのスポーツ活動を通じて、スポーツ推進委員となりうる地域のリーダーを養成する。 近年人気のあるパラリンピック正式種目のポッチャ等、ニュースポーツの講習会を地域で開催できるように、スポーツ推進委員を対象に定例会後に講習を行う。 					今後の方針	維持	

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
スポーツ大会等運営事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無		
事業概要	幅広い年齢層に対応したスポーツ大会やスポーツ教室等を開催する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		925 千円	2,810 千円	2,050 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		925 千円	2,810 千円	2,050 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	スポーツ大会数	大会	計画	8	8	8
			実績	0	6	2
	競技団体等主催市内スポーツ大会数	大会	計画	82	84	84
			実績	46	68	64
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スポーツ大会の開催が減少した。 市主催のスポーツ大会やスポーツ教室などの開催時期やあり方を体育協会やスポーツ団体と協議した。 			目標・活動指標追加:平成30年度分から市の主催大会数だけではなく市内で開催される大会数を追加			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ大会、スポーツ教室について周知が広がるように、広報こもろ、ホームページ、SNS等による積極的な発信を行う。 体協各々が主催する市民大会について、利用者ニーズを把握し各団体(体協)が主体的に運営できるよう支援を行う。 					今後の方針	維持

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
学校開放事業		継続		8		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		1:無		
事業概要	市内の小中学校の体育施設(校庭、体育館)を地域のスポーツクラブ、スポーツ団体等に開放する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		259 千円	43 千円	208 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	119 千円	43 千円	171 千円	
一般財源		140 千円	0 千円	37 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	登録団体数	団体	計画	46	48	49
			実績	45	44	44
	利用件数	件	計画	1,950	1,900	1,950
			実績	711	789	1,067
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 登録団体数(44団体)は変わらなかったが、利用件数は278件増加し、市民がスポーツに親しむ機会を提供することが出来た。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 施設使用時や利用後の消毒・器具清掃等の適切な感染防止対策をして利用することを利用団体へ周知徹底する。 利用団体が学校体育施設を円滑に利用できるよう調整会議等で利用調整を図る。 					今後の方針	維持

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高地トレーニング等推進事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・1保健体育総務費		スポーツ課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・高地トレーニング構想の推進として、合宿誘致及び当該合宿チーム等を支援する。 ・アスリートと子どもたちとの交流によるスポーツ振興を図る。 ・上記に必要な市施設の環境整備等を実施する。 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	365 千円	515 千円	671 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	365 千円	515 千円	671 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	高地トレーニング関係の延べ宿泊数		件	計画	2,100	1,500	1,500
				実績	1,417	1,521	1,058
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートや競技団体等の高地トレーニング合宿の誘致や練習会場の確保など支援を行った。 ・東海大学スポーツ医科学研究所と連携し、高地トレーニングのエビデンス(科学的根拠)の作成を進めた。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市エリア高地トレーニング推進協議会と連携し、アスリートや競技団体等の合宿受入やアスリートと交流する機会の充実を図り、スポーツによるまちの活性化となる取り組みを進める。 ・市民の健康づくりへの寄与となる運動効果の検証を、東海大学スポーツ医科学研究所との包括連携協定により進める。 					今後の方針	維持	

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
体育施設運営費		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無			
事業概要	教育委員会が管理する各体育施設及び付帯施設の維持管理 (南城公園マレットゴルフコース・南城公園内トイレ・乙女湖公園テニスコート・乙女湖公園ゲートボール場・乙女湖公園内トイレ・乙女湖公園内管理棟・市営野球場・平成の森マレットゴルフコース・御影マレットゴルフコース)						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	6,060 千円	5,956 千円	5,566 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	754 千円	1,078 千円	831 千円				
一般財源	5,306 千円	4,878 千円	4,735 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	担当職員の巡回による施設点検の回数		回	計画	40	40	40
				実績	80	65	96
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の現状を把握するため定期点検を行った。 ・計画的な維持補修等により体育施設の安全で快適な利用を図ることが出来た。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・利用団体と協議する場を設け修繕などを計画的に行い、利用者の利便性の向上を図る。 ・効率的な利用と運営を進めるため、利用者調整会議等を開催し利用者間の調整を図る。 					今後の方針	維持	

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
総合体育館等運営事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無			
事業概要	指定管理による体育施設の維持管理。 (総合体育館、武道館、アーチェリー場、すばーく小諸、和田体育館、懐古射院)						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	18,800 千円	13,013 千円	14,419 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	18,800 千円	13,013 千円	14,419 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	総合体育館利用者数		人	計画	48,000	54,500	55,000
				実績	22,428	28,837	32,185
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と定期的な協議を行い、施設の適切な維持管理を行った。 指定管理者と利用者増加のための協議を行い、合宿等の誘致や平日の昼間の自主事業を行うことで利用者を増やすことができた。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と定例会を毎月開催し、施設の維持管理及び運営状況を把握し、事業展開の共有を図る。 小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により合宿時の施設利用等による利用者の増加を図る。 2028年の第82回国民スポーツ大会のレスリング会場となるため指定管理者、関係スポーツ団体と協議をしながら準備を進める。 							
				今後の方針	維持		

施策 1-5 スポーツを通じて、交流や活動が生まれるまちを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
大栄小諸球場運営事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無			
事業概要	大栄小諸球場の施設及び付帯施設の維持管理。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	3,386 千円	4,181 千円	4,272 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	1,232 千円	1,384 千円	1,274 千円				
一般財源	2,154 千円	2,797 千円	2,998 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	大栄小諸球場利用者数		人	計画	19,500	18,000	18,500
				実績	9,776	13,140	10,622
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ネーミングライツ事業の第2期目の更新を行った。 ラバーフェンスへの有料広告掲出料収入などを財源とし、バックスクリーンの塗装工事及びベンチの修繕等の施設整備を行った。 							
平成31年度より体育施設運営費から事業出し。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市スポーツ推進計画に基づき、計画的な維持管理を行う。 ラバーフェンスへの有料広告掲出は、ファウルグラウンドやダグアウト上部も検討し、さらなる自主財源の確保に努める。 継続して球場のネーミングライツの推進を図り、自主財源の確保に努める。 							
				今後の方針	維持		

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
天池総合運動場運営事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費		スポーツ課		1:無			
事業概要	天池総合運動場の施設及び付帯施設の維持管理						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	2,930 千円	2,627 千円	3,126 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	71 千円	152 千円	250 千円		
一般財源		2,859 千円	2,475 千円	2,876 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	高地トレーニング合宿受入団体数		団体	計画	19	20	11
				実績	20	16	17
	野球場、陸上競技場、サッカー場の利用団体数		団体	計画	—	25	25
				実績	—	26	40
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市エリア高地トレーニング推進協議会との連携により、学生や実業団のトップアスリートのトレーニング拠点の一つとして 団体を受け入れた。 他地域での合宿チームを受け入れたことにより団体数が増加した。 			平成31年度より体育施設運営費から事業出し。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> トップアスリートの高地トレーニング合宿の拠点施設の一つとなるよう、管理委託先である浅間嶺スポーツクラブによる、競技者と利用者双方の視点からの適切な維持管理を行う。 陸上トラック、野球場、ミニサッカーがある総合運動場としての利点を周知し利用者増を図る。 							

事務事業名			新規・継続		
南城公園プール運営事業			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・10教育費・7保健体育費・2体育施設費			スポーツ課		
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,870 千円	1,612 千円	1,758 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,870 千円	1,612 千円	1,758 千円	

政策 1	心豊かで自立できる人が育つまち
施策 1-6	市民の人権意識を高めます

所 管	人権政策課
関 連	人権同和教育課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成30年度の「人権・同和問題、男女共同参画に関する市民意識調査」によると、約3割の人が「人権を侵害されたことがある」、また、「性別によって役割を固定する考え方」について2割以上の人が賛成と回答している。令和元年度から令和2年度に「部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画」「男女共同参画こもろプラン7」の策定に向けた、女性、障がい者団体などへの聞き取り調査でも、差別、偏見、不平等などの体験が語られた。
 このような状況を踏まえ、差別のない、すべての人の人権が尊重される社会の実現を図る必要がある。

◆方針

目的
<p>社会には、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等に対する差別や偏見など、様々な人権問題が存在している。すべての人の人権が尊重され、差別のない小諸市を築くため、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、学習や啓発、交流活動を通じて市民の人権意識を高め、差別や偏見など人権が侵害されたときに、適切な相談・解決の支援を受けられるよう、体制を充実させる。また、女性活躍推進などの取り組みにより、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現を目指す。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ・地域における人権教育の場である人権懇談会の開催方法を見直し、市内全区へ人権問題の啓発について働きかけを強化する。
- ・人権センターの教育、啓発、相談等の機能を高める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民が、家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、人権に関する知識が得られ、様々な人々との交流の機会を通じ、差別や偏見等に気づくことができる人権感覚が身についた状態。</p> <p>②市民が人権問題について、必要なときに相談ができ、解決に向けた支援が受けられる状態。</p> <p>③男女共同参画及びジェンダー平等社会が実現できた状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

・各事業において、感染対策をしながら、可能な限り研修・啓発に努めた。・人権懇談会の全区開催に向けて、令和4年度から重点区を設定し、参集方式に限らず、啓發文書の全戸配布など各区の実情に合わせた方法で実施した。・企業及び市内の幼保小中養高の教職員に向けた研修や啓発を行った。・人権センターにおいて、自主事業及び相談事業を行い、講座や人権フェスティバルの開催等を通じて人権意識の啓発に努めた。・男女共同参画事業では、モラハラ防止やLGBTQ(性の多様性)に係る講座のほかいきいきトークとして講演会を開催した。
 ・多文化共生事業として、日本語教室や日本語ボランティアに対する研修会の開催及びボランティア団体主催の留学生との街歩きを支援した。・公民館と共催して人権問題に係る研修講座を実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	1年以内に、差別や偏見など人権を侵害されたことのある人の割合(市民意識調査)						
設定理由	人権を侵害されたことのある人の割合が低くなれば、市民の人権意識が高まったと考えられるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9.8	計画	0	0	0	0	
		実績	8.3	8.4	9.3		
指標名	審議会委員等への女性の参画率						
設定理由	審議会委員等への女性の参画率が高くなれば、男女共同参画及びジェンダー平等社会の実現に近づくから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	40.4	計画	45	45	45	45	
		実績	37.5	38.2	38.8		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・家庭、地域、学校、企業等の様々な場において、部落差別をはじめとした多くの人権課題に対する研修、啓発、情報提供に努める。
 ・部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けた取り組みの拠点として、人権センターの交流・啓発活動、相談等の機能をさらに高める。
 ・男女共同参画社会づくりに向けて、女性活躍の推進、ワークライフバランス、性の多様性など情報提供及び啓発に努める。
 ・外国籍市民くらしの相談、日本語教室、交流事業など、生活する外国人に対する事業の充実と啓発に努める。
 ・人権及び男女共同参画に係る次期計画に向けた準備を進める。

◆個別計画

教育振興基本計画／部落差別等あらゆる差別をなくす総合計画／男女共同参画こもろプラン

◆特記事項

--

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
隣保館運営事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・2隣保館運営費		人権政策課	1:無			
事業概要 ・人権啓発の拠点としての人権センターの運営						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	8,724 千円	15,177 千円	9,819 千円	
		地方債	3,680 千円	3,968 千円	4,213 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	115 千円	206 千円	233 千円	
		4,929 千円	11,003 千円	5,373 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人権フェスティバルの開催	回	計画	1	1	1
			実績	0	0	1
	文化、教養事業の実施回数	回	計画	84	79	79
実績			77	57	82	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・センター自主事業(文化教養事業7事業)を開催(82回 1,530名) ・人権センター 相談20件 利用状況(貸室等)821件 7,172人。 ・人権フェスティバル 参加者140人 ・市民意識調査 依頼人数971人 回収数383枚 回収率39.4% ・生活実態調査 世帯調査票175世帯 個人調査票308人 			<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度新たな計画を策定する。 			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・指導員を配置し、関係機関との連携、相談事業体制の充実を図る。 ・文化、教養、交流事業を実施し、実績発表の場として人権フェスティバルを開催し、人権意識の向上に繋げる。 ・館内の展示資料、人権啓発に関する図書や教材の充実、整備を行う。 					今後の方針	維持

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
男女共同参画推進事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・6人権政策費・3男女共同参画推進費		人権政策課	2:有			
事業概要 ・男女共同参画推進のための各種講演会 ・研修会等の啓発活動の実施						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	325 千円	168 千円	436 千円	
		地方債	50 千円	50 千円	50 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
		275 千円	118 千円	386 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	審議会、委員会等の委員に女性が占める割合	%	計画	45	45	45
			実績	37.5	38.2	38.8
			計画			
実績						
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・いきいきトークこもろ「夢と絆」蓮池薫さん 参加者102人 ・男女共同参画セミナー 第1回「モラハラ防止講座」西山さつきさん オンライン13人 会場13人 第2回「はじめてのLGBTQ～性の多様性と人権～」杉山文野さん オンライン7人 会場58人 配信68回再生 ・小諸女性ネット:積極的な各種取組み、指導者の育成に努めた。 ・市民意識調査 送付968枚 回収401枚 回収率41.4% ・企業人権推進協議会にチラシ等配布 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・こもろいきいきトーク並びに男女共同参画セミナーの開催 ・小諸女性ネットの活動を通じた指導者の育成 ・小諸市企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業等への情報提供等及び啓発活動 					今後の方針	維持

施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
多文化共生推進事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・6人権政策費・4多文化共生推進費		人権政策課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・相談等による外国籍市民の地域生活の支援 ・外国籍市民の日本語学習の支援 ・外国籍市民支援ボランティアの育成 ・国際交流事業の支援 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		184 千円	199 千円	345 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		184 千円	199 千円	345 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	日本語学習支援教室開催回数	回	計画	60	60	60
			実績	28	42	103
	日本語学習支援セミナー等の開催回数	回	計画	2	2	2
実績			0	0	1	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・外国籍くらしの相談 25.5時間 ・小諸日本語教室 夜教室26回 昼教室77回 中学生放課後支援等54回 ・日本語ボランティア学習会「日本語でお互いを理解し合うためのコミュニケーションのコツ」岩崎容子さん 26人 ・国際交流のつどい(ディスカバーこもろ)「みんなで楽しむ城下町」35人 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・国際理解や日本語教室の維持、充実にに向けたセミナー等を開催する。 ・外国籍住民等との交流事業。 ・外国籍住民の増加に伴い、外国籍市民に向けた多言語での各種情報提供を積極的に行う。 					今後の方針	維持

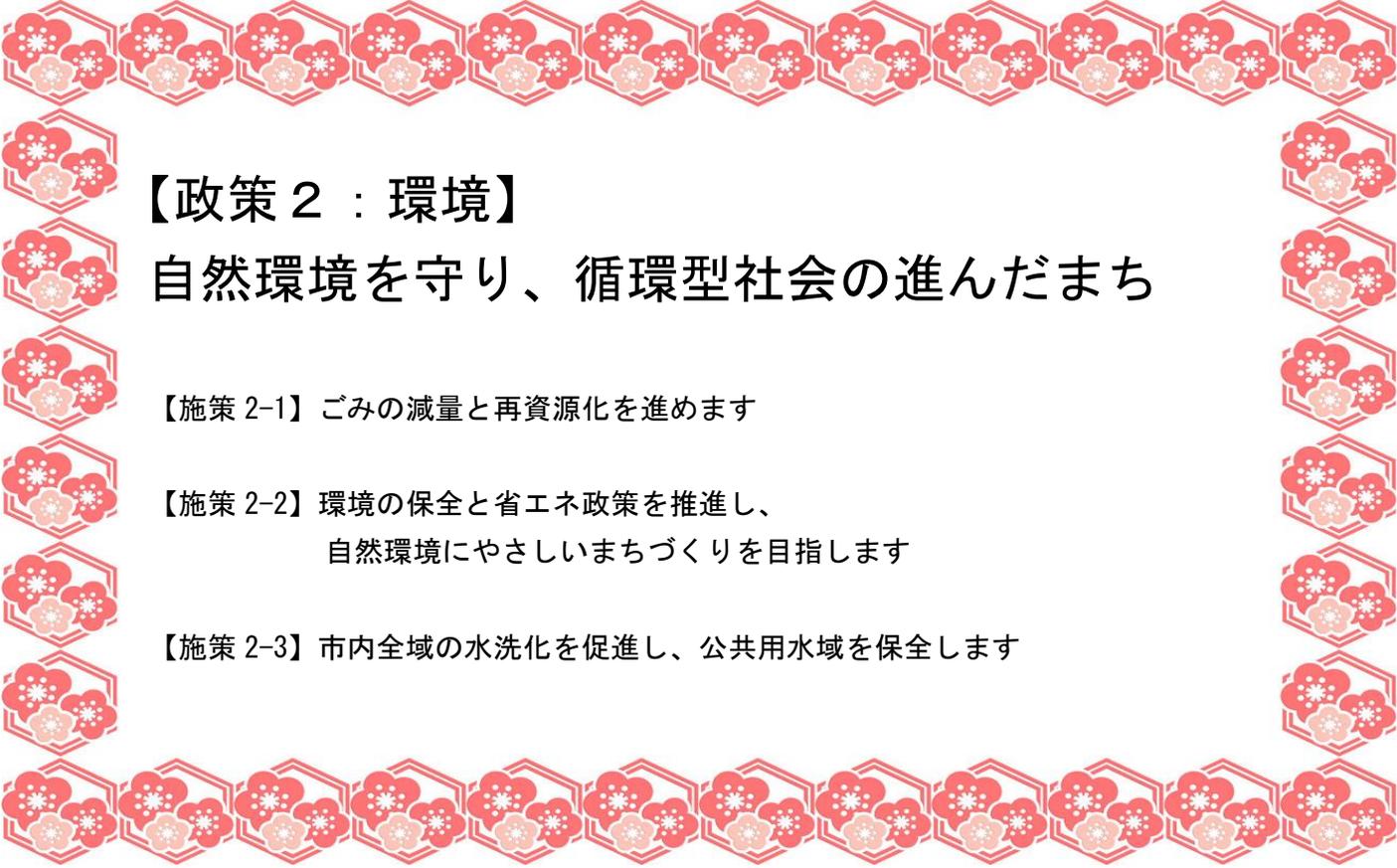
施策 1-6 市民の人権意識を高めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
人権同和教育推進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課		1:無		
事業概要	人権同和教育を学校、地域、企業等で推進する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		2,108 千円	2,076 千円	2,328 千円	
	特定財源	国・県支出金	42 千円	68 千円	83 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	120 千円	120 千円	120 千円	
一般財源		1,946 千円	1,888 千円	2,125 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人権同和教育推進委員会研修会の開催	回	計画	2	2	2
			実績	0	0	1
	人権懇談会の開催回数	区	計画	3	68	68
実績			1	8	32	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・人権問題学習講座 58回 615人 ・人権懇談会 開催7区 参加者115人(啓発文書全戸配布25区) ・公民館人権同和教育研修講座 4回 253人 ・新任転任教職員人権同和教育研修会 3回 87人 						
活動指標②「人権同和教育推進委員会(助言者会)の開催」(人権懇談会の充実に図るためには、助言者会を開催し、専門的な意見を集約することが必要だから。:目標3回)をR3年度から「人権懇談会開催回数」に変更						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 人権懇談会について、各区に積極的な開催を働きかけるとともに、助言者会等で内容の検討を行う。 幼保小中養高人権同和教育研究委員会を通じ、学校での同和教育における「統一単元」の運用、各園各校における取組み内容に係る情報交換と研修を行う。 企業内人権同和教育推進連絡協議会会員企業等に対し、各種研修会の案内や啓発資料等の情報提供、啓発ビデオの貸出等を行う。 					今後の方針	維持

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
人権同和教育促進事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・10教育費・5人権同和教育費・1人権同和教育費		人権同和教育課		1:無			
事業概要	・解放子ども会の運営						
	投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度別事業費	308 千円	277 千円	272 千円		
		国・県支出金	25 千円	25 千円	25 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他		0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	283 千円	252 千円	247 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	解放子ども会の開催回数(交流会含む)		回	計画	31	31	31
				実績	29	25	29
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
・解放子ども会 26回開催 行事3回							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・会員の減少に伴う今後の解放子ども会の方向について検討する。				今後の方針	維持		

事務事業名				新規・継続	
人権同和政策総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費				人権政策課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		3,709 千円	4,189 千円	4,506 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	429 千円	429 千円
一般財源		3,709 千円	3,760 千円	4,077 千円	
事務事業名				新規・継続	
人権同和政策総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・6人権政策費・1人権同和政策総務費				人権政策課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	22,925 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	22,925 千円	

成果説明書



【政策 2 : 環境】

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

【施策 2-1】 ごみの減量と再資源化を進めます

【施策 2-2】 環境の保全と省エネ政策を推進し、
自然環境にやさしいまちづくりを目指します

【施策 2-3】 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
------	---------------------

所 管	市民生活部
関 連	
関 連	

◆ミッション

雄大な浅間山、清流千曲川など人々を感動させる景観や、豊かな森や水資源を守り育み、活かすことにより、住む人・訪れる人が住み心地・居心地の良い環境づくりを進める。

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。

◆方 針

- ◎人を感動させ、癒す力を持つ景観や自然環境を、積極的に活用することにより保全につなげる。
小諸の貴重な財産である景観や自然環境を各種事業等で積極的に活用し、自然環境の持つ「人々を感動させ、癒す」力などについて、住む人・訪れる人と一緒に楽しみ・考え・行動することにより、自然環境の健康(育成・保全)へとつなげる。さらに市民の環境意識の向上のため、市民・事業者等の主体的な参加と協働により、市内全域で景観美化活動に取り組み、住む人も訪れる人にとっても住みたくなる美しい環境を維持・保全する。
- ◎ごみの減量と再資源化を進め、資源を大切に利用する循環型社会を目指す。
かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、環境への負荷に配慮し、ごみの減量と再資源化を進めるとともに、廃棄物の適正処理の徹底や不法投棄防止のための取り組みを強化し、循環型社会の構築に努める。
- ◎今ある豊かな自然と環境を、健全な形で未来につなげる。
景観条例等各種法令の遵守や「太陽光発電事業の適正な実施に関するガイドライン」等に基づき再生可能エネルギーを推進することにより、小諸の美しい景観や豊かな自然環境及び市民の安全で安心な生活環境との調和を図り、現在の環境を健全な形で未来へつなげる。また、「小諸市気候非常事態宣言」に沿って、市民、事業者、行政が一丸となって、地球温暖化対策に取り組み、持続可能な地域社会を目指す。
- ◎水源地域の環境を保全し、適正な排水処理により公共用水域を守る。
水資源の確保、水の安定供給を図るため、水源地域の環境を保全する。また公共水域の保全のため、地域の状況に応じた水洗化を推進するとともに、水質調査を行い、かけがえのない地下水の汚染を未然に防止する。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量と再資源化を進めます

所 管	生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

ごみの総排出量は、平成28年度以降、ほぼ横ばいでの推移となっており、クリーンヒルこもろの稼働により、安定的にごみ処理ができるようになったが、可燃ごみの排出量は年々増加しており、それに伴いごみ処理経費も増加傾向となっている。また、資源物の再資源化は、店頭での回収などを含め定着してきているが、可燃ごみへの混入が見られることから、ごみの分別の徹底と減量に早急に取り組む必要がある。

不法投棄の防止に向けては、定期的なパトロールの実施や監視カメラの設置、啓発などの活動を行っているが、無くならないため、対策についての早急な検討が必要である。

◆方針

目的
豊かな自然環境を守り、循環型社会を形成するため、市民、事業者と行政が連携、協力し、食品ロスの削減への取り組みと、3R(Reduce、Reuse、Recycle)の徹底により、ごみの減量と再資源化を積極的に推進する。このことにより、ごみ処理費用の抑制と温室効果ガスの発生抑制に努める。

◆令和4年度重点方針と目標

- ①ごみ減量・再資源化等推進市民会議の開催など、次期ごみ処理基本計画策定に向け、排出されるごみの分析や、ごみ減量に向けた具体的手法の検討をおこなう。
- ②ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導や広報などにより市民への情報提供を行い、食品ロス削減や資源化を進め、ごみ排出量の削減を図る。
- ③不法投棄防止に向け、市民への啓発活動を行うとともに、警察などと連携し原因者を特定し指導を行うなどの対策を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①ごみの分別の徹底が市民や事業者浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が年々減少している状態。
②不法投棄がなくなり、ごみのないきれいな街や、郊外の景観が保たれている状態。
③クリーンヒルこもろへのごみの搬入量が減少し、安定的かつ経済的に運営され、周辺への環境負荷が低い状態。

◆実績

令和4年度実績

- ・ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、ごみの分別・減量化に向け、広報に毎月記事を掲載するなど、市民への啓発を実施した。
- ・不法投棄防止に向け啓発活動を行うとともに、監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。
- ・増加する焼却ごみの安定処理に向け、クリーンヒルこもろモニタリング会議を毎月開催した。
- ・次期ごみ処理基本計画策定に向け、環境審議会に諮問し市民意向調査を実施するとともに、ごみ減量を検討するため廃棄物減量再資源化等推進市民会議を開催した。
- ・ごみ減量と再資源化を推進するため、区未加入者を含め全世帯へ「ごみ・資源収集カレンダー」の配布を各区長へ依頼した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	一人一日当たりごみの排出量(家庭系ごみ、括弧内は事業系ごみを含めた値)						
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから。						
算式						単位	g
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	595(803)	計画	594(800)	593(797)	592(794)	591(791)	
		実績	600(814)	606(813)	596(807)		
指標名	燃やすごみに含まれる資源物の割合(家庭系ごみ)						
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	28.7	計画	28.4	27.6	26.8	26	
		実績	—	—	30.8		
指標名	事業系ごみの年間排出量						
設定理由	ごみを減らすことにより処理費用の削減と処理時に発生する温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	t
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3,310	計画	3,270	3,230	3,190	3,150	
		実績	3,167	3,227	3,132		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区での分別指導の徹底や、出前講座の実施、広報等の活用により市民への啓発を行い、食品ロスの削減や再資源化に取り組み、ごみ排出量の削減を進める。
- ②ごみ袋の組成調査などにより、市民・事業者への分別指導を徹底し、食品ロスの削減や再資源化の推進などにより燃やすごみ排出量の削減を進める。
- ③クリーンヒルこもろへの定期及び随時の運営モニタリングにより、計画に基づく業務の履行を確認し運営の安定化を図る。
- ④不法投棄の防止に向け、市民への情報提供と有効な防止策について研究を行う。
- ⑤計画的なごみ処理の推進を図るため、廃棄物減量再資源化等推進市民会議で検討のうえ、次期ごみ処理基本計画を策定する。

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画／災害廃棄物処理計画

◆特記事項

--

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
清掃総務費運営費		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理及び資源化に関する情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	14,330 千円	15,243 千円	19,149 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	14,330 千円	15,243 千円	19,149 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	「ごみ資源収集カレンダー」の発行部数	部	計画	26,300	26,300	27,300	
			実績	26,300	26,300	26,300	
	衛生委員研修会の開催数	回	計画	2	2	2	
実績			0	1	0		
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・ごみ資源収集カレンダーの区未加入者を含めた全戸配布を実施し、広報等を活用したごみの減量化に関する啓発を行った。・衛生自治会交付金を、集積所の設置等補助金に見直し交付することで、地域の環境美化活動の維持管理を推進した。・災害廃棄物処理計画の実効性を高めるため、研修等で情報収集を行った。・ごみ処理基本計画策定に向け、環境審議会に諮問し、ごみ減量を検討する市民会議を開催した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・あらゆるメディアを活用し、市民にごみ処理の現状に関する情報提供やごみの減量に関する啓発を行う。・衛生自治会理事會や衛生委員研修会で、課題解決に向けた地域の先進的な取組を紹介するとともに、現在抱えている課題を共有し、その解決策について協議、検討する。・災害廃棄物対策について、机上訓練の実施を計画するとともに、研修会等へ積極的に参加し、最新の動向や情報を収集し、担当職員のスキルアップを図る。・家庭ごみの組成調査を行い、基礎データを収集する。データを活用し、プラスチック資源循環促進法に適合した分別の調査研究を進める。・計画的なごみ処理の推進を図るため、市民会議で検討の上、ごみ処理基本計画を改定する。</p>						今後の方針	維持

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
浅麓環境施設組合運営費分担金		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費		生活環境課		1:無			
事業概要	一般廃棄物(し尿及び生ごみ)の適正処理						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	285,387 千円	260,291 千円	265,524 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	285,387 千円	260,291 千円	265,524 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	生ごみの処理単価	円/t	計画	44,000	44,000	44,000	
			実績	44,487	41,212	40,292	
			計画				
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・施設の安定稼働や運営改善について構成市町担当者会議にて話し合い、業務改善の提案を行った。</p> <p>・生ごみの分別徹底や減量、浅麓エココンポの利用促進について広報等で周知を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・今後の施設運営のあり方について、4市町担当部課長会議で検討する。</p> <p>・あらゆるメディアを活用し、住民に生ごみの処理状況について情報を提供し、生ごみの分別の徹底と減量を図る。</p> <p>・令和6年度に多額の改修費用を見込んでいる。</p>						今後の方針	維持

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
収集運搬運営事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物等の収集運搬 不法投棄防止対策 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		137,605 千円	137,797 千円	140,458 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	27,901 千円	27,734 千円		
一般財源		137,605 千円	109,896 千円	112,724 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	収集及び運搬単価		円/t	計画	15,000	14,800	14,600
				実績	19,936	20,426	20,266
	不法投棄ごみの回収量		kg	計画	14,500	14,000	13,000
実績				9,953	8,965	8,361	
令和4年度 実績				特記事項			
<p>定期的な協議でルート及び収集方法の確認を行い、業務の効率化を図った。・集積所の不適正排出ごみにシールで注意喚起を行うと共に住民に正しい分別を促すため、広報やHPで案内を行った。・不法投棄監視/パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置を行い、不法投棄の防止を図った。・不法投棄多発箇所のパトロールを強化し、関係機関や衛生自治会、区と連携して情報共有、対応を行った。</p>				令和4年度より不法投棄対策事業を統合。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 収集ルート及び収集方法の効率化を行い、収集及び運搬業務に係る経費の削減を図る。 メディアやお知らせシールを活用し、排出ルール of 徹底を図る。また、住民の目線に立ち、お知らせシールの記載内容を研究し、より効果的なものとしていく。 不法投棄監視/パトロールや不法投棄防止啓発看板、監視カメラの設置を行い、不法投棄の防止を図る。 					今後の方針	維持	

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
塵芥処理施設管理事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課		1:無			
事業概要	一般廃棄物最終処分及び浸出水の適正処理						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		4,414 千円	3,270 千円	2,967 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	1,001 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		3,413 千円	3,270 千円	2,967 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	残渣の埋立量		t	計画	0	0	0
				実績	0	0	0
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の水質検査、除草等の維持管理を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 野火附廃棄物埋立処理場(エコパークみかげを含む)の適正な施設管理を行う。 水質検査、ダイオキシン等の検査を含めた一括巡回点検業務委託を行う。現在、専門的な資格と知識を有した職員が巡回点検を行っているが、一括業務委託により、業務の効率化を検討する。 災害廃棄物の一時保管場所としての機能を有する。 					今後の方針	維持	

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
廃棄物減量リサイクル事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量やリサイクルの施策を検討する市民会議の開催 ・ごみ減量アドバイザーの養成と地域における環境学習等の活動の推進 ・資源物の適正なりサイクル処理 ・食品ロス削減の推進 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		6,505 千円	5,976 千円	6,649 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		6,505 千円	5,976 千円	6,649 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	ごみ減量アドバイザーの人数		人	計画	15	15	15
				実績	10	10	12
				計画			
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
<p>・市民会議を年5回開催し、燃やすごみの減量、再資源化について検討を行った。・コロナ禍のため、区集会等にごみ減量アドバイザーを派遣する機会に恵まれなかった。・資源物の安定的かつ経済的なりサイクルルートの調査研究を行った。・県と連携し、「信州発もったいないキャンペーン」のPRを行った。・資源回収報奨金制度の今後のあり方について、市民会議で検討を始めた。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・ごみ減量アドバイザーの育成を行い、地域の各世代が集まる集会や場所(区総会等の各種会議、イベント)に派遣し、市民に環境学習等を行う。また、出前講座においても、同様の学習の機会とする。・ごみ減量アドバイザーと衛生自治会の意見交換会等を行い、両者の連携を図る。・市民会議において、燃やすごみの増加等、当市が抱える課題について検討する。・資源物の安定的かつ経済的なりサイクルについて情報を収集する。・食品ロス削減について、国や県の計画と取組を踏まえ、施策を検討する。・プラスチック資源循環促進法に適合した分別回収の調査研究を進める。・燃やすごみの削減に向けて、生ごみ分別キャンペーンを行う。</p>							
					今後の方針	維持	

施策 2-1 ごみの減量と再資源化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
クリーンヒルこもろ運営事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費		生活環境課		1:無			
事業概要	燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		281,587 千円	289,745 千円	276,675 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	159,199 千円	110,911 千円	116,170 千円		
一般財源		122,388 千円	178,834 千円	160,505 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	家庭系燃やすごみの年間排出量		t	計画	4,885	4,880	4,995
				実績	5,113	5,126	5,107
	事業系燃やすごみの年間排出量		t	計画	1,980	1,970	1,990
実績				2,175	2,246	2,185	
令和4年度 実績					特記事項		
<p>・排ガス自主規制値を順守し、施設運営を行った。・毎月運営モニタリング会議を開催し、運営状況の報告を受け、指示を行った。・市内小学校や、団体のクリーンヒルこもろ見学の際に環境学習スペースを活用し、ごみの分別・再資源化等の環境学習を行った。・事業系ごみ(燃やすごみ)の展開検査を再開し、排出事業者、収集事業者の両方に分別指導を行い、燃やすごみの減量に努めた。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・運営モニタリングを開催し、業務実施計画書及び業務計画書に基づく業務の履行について確認し、精査する。・クリーンヒルこもろの環境学習スペースについて、掲示物を適時更新して充実させ、環境学習の拠点として活用する。・事業系ごみ(燃やすごみ)の施設搬入時展開検査を実施し、排出事業者及び収集運搬許可事業者に指導を行う。</p>							
					今後の方針	維持	

事務事業名			新規・継続		
清掃総務費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課		
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	42,247 千円	40,949 千円	40,911 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	42,247 千円	40,949 千円	40,911 千円	

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

所 管	生活環境課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

地球温暖化の影響とみられる気候変動による異常気象が、世界各地で報告され、国内においても、近年類をみない気象異常が頻発し、小諸市にとっても極めて深刻な脅威となっている。未来を担う世代に、持続可能な社会を引き継ぐためには、市民、事業者、行政それぞれが危機感を共有し、地球温暖化の原因であるCO2の削減に向けた取り組みを行うことが求められている。

そのためには、市民・事業者への情報提供と啓発により、環境に対する意識を高めていく必要がある。また、再生可能エネルギーの推進は、住民の合意形成を図り、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方針

目的

今ある自然景観を守り育て、地球温暖化防止に努めるなど自然環境にやさしいまちづくりを推進する。そのために、市民・事業者・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、省エネルギーの徹底や環境や景観、地域との調和を図りながら、再生可能エネルギーの活用を促進し、CO2の削減に取り組む。

◆令和4年度重点方針と目標

- ①地球温暖化防止、CO2削減に向け市民への情報提供と啓発を行うとともに、市民の行動を促進するため助成制度等の検討を行う。
- ②小諸市の豊かな自然環境の保全に向けた市民意識の高揚を図るために、自然環境保全地区の指定について検討を行う。
- ③地域との合意形成が成され、自然環境に配慮した再生可能エネルギーの促進を図るため、太陽光発電設備設置事業者に対し、ガイドライン・指導要綱に沿った事業の適正実施を求めるとともに、事業者情報について、国県との共有を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
- ②小諸の美しい景観や豊かな自然環境が保全されている状態。

◆実績

令和4年度実績

・環境意識を高めるため、クリーンヒルこもろ等で環境学習を行った。
 ・脱炭素社会の実現に向け、全庁をあげて取り組むため「小諸市ゼロカーボン戦略推進本部」を設置し市民へ啓発等を行うとともに、電気自動車充電設備設置に係わる補助制度を創設した。
 ・地域との合意形成が成され、地球環境との調和を目的とした「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」を制定した。また事業者に対し、ガイドライン・指導要綱により地域との合意形成がなされ、自然と調和した事業が行われるよう指導を行った。
 ・自然環境の保全と動植物保護を目的とした「動植物の保護に関する条例」を制定した。
 ・環境基本計画の改定に向け、環境審議会に諮問し市民意向調査を実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	長野県SDGs推進企業登録制度に登録している企業の数						
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから。						
算式						単位	団体
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	3	計画	15	25	35	45	
		実績	15	23	34		
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数						
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	481	計画	500	1,100	1,200	1,300	
		実績	200	455	437		
指標名	環境保全やごみ対策など環境衛生の取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.8	計画	77.6	78.4	79.2	80	
		実績	76.7	74.5	74.1		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ①地球温暖化防止に向け、関係各課と連携し全庁をあげて「環境省脱炭素先行地域」などのゼロカーボン推進に取り組むとともに、情報提供や啓発を行い市民等が行う対策に対して助成する。
- ②「太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」の運用により事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成された自然環境と調和した再生可能エネルギーの普及を図る。
- ③「動植物の保護に関する条例」の運用により、自然環境の保全と動植物の保護を図る。
- ④市内事業者を対象に県のSDGs推進企業登録制度への登録やISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業環境への転換を目指す。
- ⑤クリーンヒルこもろ等での環境学習により、環境意識の高揚を図る。
- ⑥環境保全に関する施策を推進するため、環境基本計画等を改定する。

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ(地球温暖化対策地域推進計画)

◆特記事項

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
環境対策費運営費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費		生活環境課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ・地球温暖化(気候変動)対策に関する取組の実施 ・公害防止監視活動の実施 ・自然環境保全の推進 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	国・県支出金		2,746 千円	2,823 千円	18,672 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		1,727 千円	1,737 千円	1,746 千円	
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
活動指標	水質や大気等の検査総検体数(年間)	箇所	計画	169	169	
			実績	169	169	
	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	計画	50	100	
			実績	0	73	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電事業に関しては、ガイドライン・指導要綱により指導を実施するとともに、太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例を制定した。 ・自然環境保全等のため、動植物の保護に関する条例を制定した。 ・地球温暖化対策のため、電気自動車充電設備設置補助制度を制定した。 ・環境基本計画及び地球温暖化対策地域推進計画の制定のため、策定業務委託を締結し、環境審議会に諮問した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状態調査を実施する。地球温暖化防止のため先行地域交付金等を活用し再生可能エネルギーの利用を促進する。特に太陽光発電事業については、小諸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例により、自然環境との調和を図りながら事業が進められるよう調整を図る。環境保全の取り組みとして、特定外来生物(植物)の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。動植物の保護に関する条例により、自然環境の保全を図るとともに動植物を保護する意識を高める。					今後の方針	維持

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
環境衛生費運営費		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・佐久広域連合への負担金の交付 ・浅麓水道企業団への負担金の交付 ・飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金の交付 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	国・県支出金		27,312 千円	20,492 千円	22,550 千円	
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源		1,243 千円	1,980 千円	4,021 千円	
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
活動指標	関係機関が主催する会議の出席回数	回	計画	2	2	
			実績	0	0	
	飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金交付件数	件	計画	50	50	
			実績	170	251	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関に対して継続して必要な経費負担をした。 ・猫不妊去勢手術補助制度により補助金を交付した。また、次年度の財源確保のため、クラウドファンディングを実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
市民の衛生的で快適な生活環境を維持するため、引き続き関係機関に対して必要な経費を負担する。また、飼い主のいない猫不妊去勢手術費補助金を用いて、猫の不適切管理に基づく生活環境の悪化を防ぐとともに、愛玩動物の適切な飼育管理および動物愛護の意識高揚を図る。クラウドファンディングについては、近隣市町でも実施しているため、特色を出すなど寄附増額に向け取り組む。					今後の方針	維持

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
狂犬病予防事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費		生活環境課		1:無			
事業概要 ・犬の登録及び狂犬病予防注射の実施							
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		843 千円		823 千円	809 千円	
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		843 千円		823 千円	809 千円
一般財源		0 千円		0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	狂犬病予防注射の実施率		%	計画	94	94	94
				実績	85	84	84
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・犬の登録・狂犬病予防注射の徹底とマイクロチップ義務化について広報で啓発した。 ・狂犬病予防注射の実施率向上のため、事前通知後に未接種犬に対し勧奨を通知した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
関係機関である県保健福祉事務所や獣医師会と協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。 正確な登録数の把握のため、登録数の管理方法について検討する。					今後の方針	維持	

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高峯聖地公園費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費		生活環境課		1:無			
事業概要 ・高峯聖地公園の管理運営 ・一般聖地及び合葬式聖地の貸付 ・清掃手数料の徴収							
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		19,019 千円		5,777 千円	9,534 千円	
	特定財源	国・県支出金		0 千円		0 千円	
		地方債		0 千円		0 千円	
		その他		9,604 千円		4,011 千円	7,315 千円
一般財源		9,415 千円		1,766 千円		2,219 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	維持管理業務に係る月平均作業回数		回	計画	6	6	6
				実績	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数		人	計画	8	8	8
実績				10	10	19	
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・樹木の剪定、聖地公園内草刈り、ごみ処理等の維持管理業務を実施した。 ・清掃手数料未納者に対して戸別訪問等を行い滞納整理を実施した。 ・合葬式聖地では、法名掛け増設を実施した。 ・火葬場跡地を駐車場として利用した際の聖地公園へのアクセスを整える検討を行った。 ・霊園システムをサーバー方式からWEB版(LG-WAN)へと変更することで、メンテナンス経費の減額や操作性向上を図った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。 清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。 聖地完成から年数が経過しているため、適切な改修を実施する。 適正な維持管理が必要となることから、管理委託について検討する。 火葬場跡地の有効利用のため歩道整備工事を発注する。					今後の方針	維持	

施策 2-2 環境の保全と省エネ政策を推進し、自然環境にやさしいまちづくりを目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
景観まちづくり事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画・景観条例・県屋外広告物条例による調整 ・小諸市景観審議会の運営 ・花いっぱい運動の実施 ・公園クリーン活動奨励金の交付 						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	1,942 千円	2,531 千円	2,629 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	227 千円	164 千円	291 千円		
		1,715 千円	2,367 千円	2,338 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	市民団体による景観まちづくりの活動回数		回	計画	250	250	250
				実績	191	215	272
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・景観計画、景観条例、県屋外広告物条例による調整を行った。(R4:景観届出234件、屋外広告物55件) ・花いっぱい運動 参加団体数および苗配布数の維持のため、広報や各団体へ通知し参加を呼びかけた。(R4:84団体(R3:85団体)) 				令和3年度より事務事業名を「景観まちづくり事業」に変更。(市民の景観意識の醸成・高揚、将来的な市民活動団体の育成につながる事業をまとめる)			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・景観に配慮した建築物等の設置を推進するため、景観計画、景観条例および県屋外広告物条例による調整を引き続き行う。 ・花いっぱい運動について、運動の改善やPRなどに取り組む。また、引き続き市民の方の緑に対する意識の高揚を図るため、参加者からアンケートを取り、今後の取り組みについて検討する。 ・保存木維持管理事業について、保存木登録者に対し、更なる理解を求めするため、保存木指定の目的等を広報やパンフレットの配布などにより周知を図る。 				今後の方針	維持		

事務事業名			新規・継続		
環境衛生費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課		
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	29,735 千円	27,197 千円	28,598 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,008 千円	13,703 千円	6,885 千円
	一般財源	22,727 千円	13,494 千円	21,713 千円	

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

所 管	下水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市内の生活排水処理事業は、7つの処理場はじめ、多くの管路施設と個別浄化槽により運営している。整備状況の指標の「汚水処理人口普及率」は98.8%、利用状況を表す「快適生活率」は92.6%と、整備拡大の時代から利用拡大と施設管理の時代に移り変わってきている。今後は、利用密度の低い未整備区域における整備方針の検討と、普及促進の実施により利用人口の拡大を図るとともに、施設管理の効率化を目指した処理区統合計画の推進と、下水道施設を持続可能な設備としていくための点検・調査と更新をサイクルとした計画の運用を軌道に乗せる必要がある。

◆方針

目的
地理的条件と利用者意向との調整から、未普及地域内の整備方針を見直すとともに、効果的な普及促進活動を模索しながら利用拡大に努め、施設整備の概成と使用料収入の維持・拡大を図る。県単位で取り組む「長野県生活排水処理構想」の見直し結果に基づく処理区統合計画を推進し、施設管理計画である「ストックマネジメント計画」の実行と併せて、事業の経営基盤の強化を図る。

◆令和4年度重点方針と目標

- 安定的な事業継続を目的に、中長期計画「下水道事業経営戦略」を作成する。
- 汚水管路整備を令和7年度までに概成させるため、令和3年度にて作成する整備計画を着実に実行する。
- 取組み初年度実績を反映して「ストックマネジメント計画」を見直す。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①市内のすべての地域において、生活排水処理サービスを受けられる状態。
②生活排水処理サービス未利用者が、サービスの内容を知り、利用に向けた具体的検討ができる状態。
③「長野県生活排水処理構想」が地域状況を反映して見直しされ、構想に沿った統合計画が実行されている状態。
④すべての汚水管路において、停滞なく汚水が流れている状態。

◆実績

令和4年度実績

- 「長野県生活排水処理構想」の作成過程を反映する「全体計画」見直しと連携させるため、「経営戦略」策定時期を調整した。
- 整備計画を実行するとともに、利用者意向による管路整備を並行して実施した。
- 状況変化に対応するため、関係機関との調整により実行可能な「ストックマネジメント計画」への修正を図った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	快適生活率(長野県下共通の指標の一つ)						
設定理由	生活排水処理サービスの利用を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と汚水放流の減少を目指すため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	91.8	計画	92.5	93	93.5	94	
		実績	92.6	93.2	93.9		
指標名	松井川雨水排水路(総合体育館付近)の水質調査による生物化学的酸素要求量(BOD)測定値						
設定理由	生活排水処理サービスの利用状況を二次的に確認するため。 (生活環境課が行う年4回測定結果の平均値)						
算式						単位	mg/L
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1.2	計画	2以下	2以下	2以下	2以下	
		実績	0.75	1.08	1.25		
指標名	下水道・浄化槽などによる水洗化の促進に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、生活排水処理に関する施策が市民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	78.1	計画	78.4	78.7	79.0	79.4	
		実績	76.3	77.0	72.6		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①令和3年度での事業計画区域見直し案作成と、令和4年度での汚水管路整備順位計画を反映して、利用者調整を図りながら工事実施する。
- ②利用拡大対策を実行する過程で方法を見直し、効果的な利用拡大につなげる。
- ③「全体計画」見直業務の実施により、今後の統合計画の基礎的方針を作成する。。
- ④「全体計画」見直しに連携した「経営戦略」改定に、「ストックマネジメント計画」第2期計画を反映させる。

◆個別計画

流域別下水道整備総合計画／長野県生活排水処理構想／公共下水道事業計画／社会資本総合整備計画／下水道事業経営戦略／公共下水道事業ストックマネジメント計画／小諸市生活排水処理基本計画

◆特記事項

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業集落排水 収益的事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
農業集落排水事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	農業集落排水事業における経営活動に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 接続率向上 企業債の利子償還 等						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	298,418 千円	291,267 千円	280,801 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	187,382 千円	203,074 千円	192,894 千円		
一般財源		111,036 千円	88,193 千円	87,907 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	水洗化率		%	計画	86	87	90
				実績	88.5	89.1	90
	農業集落排水施設使用料収納率(現年度)		%	計画	99	99	99
				実績	99.5	99.6	99.6
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 水洗化率90.0% ・農集使用料収納率99.6% 森山地区の特環公共下水道への統合に伴い関係機関と連携し、名簿確認、賦課科目変更及び起債計算を実施し円滑に進んだ。 八満地区使用料の従量制移行に係り上記関係機関と連携し、令和5年5月20日からの確実な移行に向け上水道使用者名簿へ農集使用者約700件の紐付け対応をした。 			平成30年度から公営企業会計に移行したため「一般管理費運営費」を「農業集落排水 収益的事業」に変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。 使用料等未納者の滞納額が少ないうちに催告を行い、また、個別訪問も検討し、現年分と過年分の両方の収納率の向上を図る。また、従量制移行後の未納に係る課題については、(株)水みらい小諸と協力して効果的な収納対策について検討する。 八満地区使用料の従量制移行に係り、移行後に生じる課題等の対応について、適切に、的確に及び懇切丁寧に対応する。 					今後の方針	維持	

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業集落排水 資本的事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
農業集落排水事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	農業集落排水事業における施設整備と企業債元金の償還に関すること。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	109,412 千円	111,001 千円	110,909 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	70,796 千円	54,087 千円	74,577 千円		
一般財源		38,616 千円	56,914 千円	36,332 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	処理施設管理数		施設	計画	5	5	5
				実績	5	5	4
				計画			
				実績			
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 新規加入者分担金について、森山処理区は3件、森山処理区以外は16件の加入があった。 令和4年度末に森山地区を特環公共下水道へ統合した。処理施設の後利用計画及び接続工事が問題なく進むよう地元排水処理組合や関係機関と密な連携を行った。今後、令和5年度において後利用工事を予定している。 			平成30年度から公営企業会計に移行したため「施設管理費運営費」を「農業集落排水 資本的事業」に変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 森山地区処理施設の後利用工事が円滑に進むように森山区と調整を図る。 統合後における処理区統合の成果検証に向けたデータ整理を行う。 全体計画の見直しに向けて農業集落排水事業の運営状況の確認をし、地元区の意向の把握を行う。 					今後の方針	維持	

施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
浄化槽設置・維持管理促進事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費		下水道課		1:無			
事業概要	公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外(浄化槽整備区域)で生活排水の処理を行うには、合併処理浄化槽の設置が必要となる。当事業は、この区域内において合併処理浄化槽の設置や維持管理に要する経費に対する補助を実施することで、生活排水による水資源の汚染を防ぐとともに、快適な住環境の実現を促進する。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	46,727 千円	49,409 千円	59,892 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	5,694 千円	7,962 千円	9,234 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	41,033 千円	41,447 千円	50,658 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	浄化槽設置後の初回法定検査(7条)適正率		%	計画	—	100	100
				実績	94.1	97.7	94.4
	浄化槽保守点検実施率		%	計画	100	99	99
実績				99.1	99.1	99	
令和4年度 実績			特記事項				
浄化槽保守点検実施率については、目標値である99%を達成。法定検査(7条及び11条)の不適合率の改善(3%以下)については5.9%となった。			令和2年度より「下水道環境費給与費」、「浄化槽設置整備事業」、「浄化槽維持管理補助事業」の3事業を統合し「浄化槽設置・維持管理促進事業」とした。令和3年度より活動指標①「浄化槽設置基数」を「浄化槽設置後の初回法定検査(11条)適正率」に改めた。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、状況に応じて「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正を図り、設置者及び設置事業者への啓発・指導を十分に行える環境を整え、改正事項について周知するとともに、改正規則に基づき適正に補助金を交付する。 公共下水道利用者の費用負担状況との比較等現状を十分に把握した上で、浄化槽維持管理補助金の在り方の検討に着手する。その際、水資源汚染防止に資することのできる補助金適用方法を採用できるよう、合意形成の在り方を工夫し、住民理解を得ながら規則改正を実現していく。 広報等を活用し、浄化槽区域内の汲取り便槽からの転換を推進する。 					今後の方針	維持	

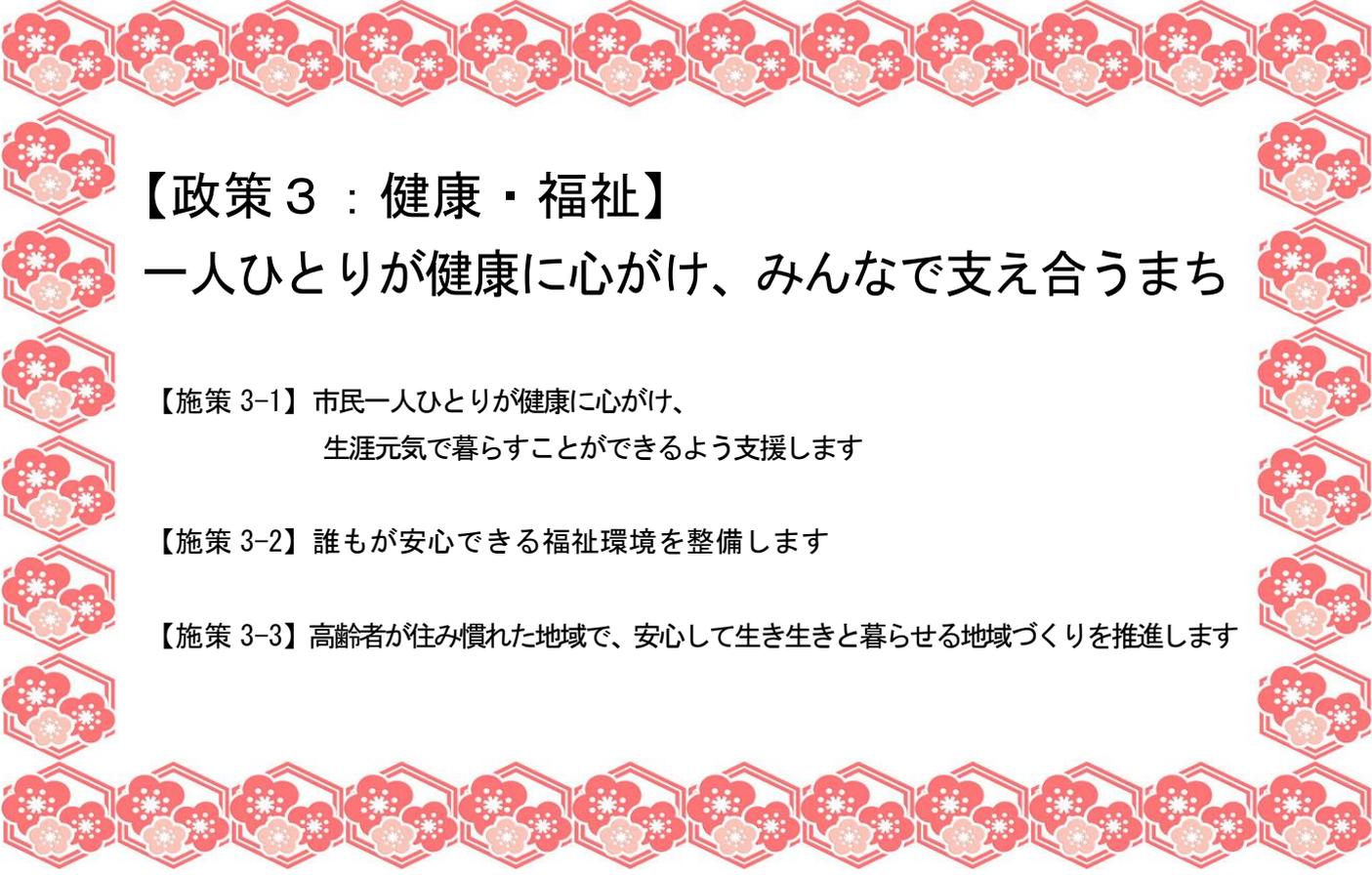
施策 2-3 市内全域の水洗化を推進し、公共用水域を保全します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
公共下水道 収益的事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
公共下水道事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	公共下水道事業における経営活動に関すること						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	1,137,252 千円	1,159,232 千円	1,108,578 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	757,563 千円	804,792 千円	791,091 千円				
一般財源	379,689 千円	354,440 千円	317,487 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	下水道使用料収納率(現年度)		%	計画	99.5	99.5	99.5
				実績	99.5	99.6	99.6
	公共下水道等接続率		%	計画	93.5	94.2	94.9
実績				93.8	94.2	94.8	
令和4年度 実績			特記事項				
管渠整備箇所については工事着手前に説明を行ったが、水洗化率が94.8%という結果となった。			点検計画の策定については、第2期ストックマネジメント計画策定を視野に入れた計画 策定が必要と判断したため、未策定となっている。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> 施設の適切な維持管理を行うため、ストックマネジメント計画との整合を図る。 集合処理区域で利用されている浄化槽設置世帯に対し訪問等により接続向上を図る。 ㈱水みらい小諸と協力して、効率的な収納対策について検討する。 「浅麓地区汚泥処理計画」の見直しを行う中で、運営方針を決定し必要となる事務手続きを行う。 					今後の方針	維持	

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
公共下水道 資本的事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
公共下水道事業会計		下水道課		1:無			
事業概要	「公共下水道事業計画」による下水道施設整備と、「公共下水道ストックマネジメント計画」による更新計画の実行。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	910,372 千円	1,132,797 千円	1,187,738 千円		
		地方債	164,700 千円	143,070 千円	92,965 千円		
		その他	246,300 千円	442,500 千円	415,900 千円		
		一般財源	397,951 千円	446,282 千円	578,812 千円		
		101,421 千円	100,945 千円	100,061 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	受益者負担金・分担金収納率(現年度)		%	計画	99	99	99
				実績	98.7	97.2	99.2
	未普及地域内の汚水処理方法の決定面積		%	計画	85.8	94	95.5
実績				85.7	100	100	
令和4年度 実績				特記事項			
<p>○管路整備計画については整備する地区を抽出し、交付金を活用し整備を行った。</p> <p>○農集平原地区のみでなく他の農集地区の公共下水道への統合を含め、小諸市下水道事業の概成に向けた計画策定が必要との結果となり、令和5年度～6年度の2年間で全体計画を策定する事とした。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・閉塞、道路陥没等の重大事故を回避するべく、ストックマネジメント計画による管路腐食対策工事及び処理場の更新工事を行う。</p> <p>・受益者負担金及び分担金未納者に対して、定期的に催告書を送付し、また、個別訪問も検討し収納率の向上を図る。</p> <p>・小諸市下水道事業概成に向け、持続可能な下水道事業運営を目標とした計画を策定する。</p>					今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続
下水道事業会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費				下水道課
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	630,762 千円	600,492 千円	541,787 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	630,762 千円	600,492 千円	541,787 千円

成果説明書



【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】 市民一人ひとりが健康に心がけ、
生涯元気で暮らすことができるよう支援します

【施策 3-2】 誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
------	-------------------------

所 管	保健福祉部
関 連	
関 連	

◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診(検診)事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。
市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。
障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に図る。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にあるが、特定健診受診率が低いため、今後の健康寿命等への影響が懸念される。また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要となっている。市内の二次医療機関では、医師の確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。さらに、新型感染症等の流行に伴い、医療体制がひっ迫する恐れもあることから、感染症の拡大を防ぐ必要がある。

◆方針

目的
<p>健診を受診しやすいよう環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。</p> <p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。</p> <p>誰もが必要なときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型感染症等の拡大を防ぎ地域医療体制を堅持する。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ・協力組織との連携やスマホアプリの利用促進により、健診受診者やウォーキング事業の参加者を増やし、市民の健康意識の向上と、健康習慣の定着を図る。
- ・新型コロナワクチンの追加接種を行い、感染拡大を防止する。
- ・関係機関と連携を密にし、妊娠、出産子育ての切れ目のない支援を行う。
- ・地域医療体制維持のため、必要な事業を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。</p> <p>②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。</p> <p>③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型感染症等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

・こもろ健幸応援団は、2事業所が増え、24事業所となった。こもろ健幸マイレージのアプリ参加者は、617名であった。また、特定健診やがん検診の受診率は前年度と比較し増加傾向であり、特に国保特定保健指導終了率は大きく伸びている。
 ・新型コロナワクチンは、4回目接種、及び秋開始接種等対象者に接種券を送付し、スムーズに実施した。
 ・必要な者に対し、関係機関と連携して支援を実施した。また、母子保健と子育て支援の連携強化に向け、関係課とともに検討を行った。伴走型相談支援事業開始にあたり、更に妊産婦のニーズ把握に努めるよう工夫した。支援が必要な妊産婦等の早期介入、母子健康包括支援センターにおける進捗管理を行った。
 ・地域医療体制維持については、必要な支援を行ったほか、新型コロナウイルス臨時交付金を活用し、医療機関に燃料費等の価格高騰対策支援を実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						単位	歳
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	男性80.0 女性85.1	計画	男80.25女85.40	男80.31女85.65	男80.37女85.90	男80.43女86.15		
		実績	男80.5女84.7	男81.0女85.4	男80.8女85.1			
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率							
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	44.8	計画	50	55	60	60		
		実績	40.3	41.5	速報値 41.6			
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合							
設定理由	必要な時に必要な医療が受けられることができるようになると医療満足度が上昇するから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67		
		実績	71.9	68.7	72.6			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・第3次小諸市健康づくり計画をはじめとする各種計画に基づき、事業を実施するとともに次期計画の策定に取り組む。
 ・庁内他部署や健幸づくり応援団等の健康づくり組織と連携し、健幸マイレージアプリの活用促進を図る。
 ・妊娠、出産、子育てについては、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施するとともに必要な者に切れ目なく支援できるよう、母子健康包括支援センターが拠点となって支援の進捗管理を行い、関係機関と連携して必要な支援を行う。
 ・医師定着に向け、引き続き効果的な事業の検討を行う。
 ・新型コロナウイルス感染症対策については、県や医療と連携し感染予防等について必要な対応を行う。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画
 ／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
地域医療体制整備事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無			
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助						
	②救急医療体制の確保 ・休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 ・地域医療体制確保のための支援						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		90,339 千円	90,129 千円	87,587 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		90,339 千円	90,129 千円	87,587 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	奨学金を貸与する医学生の数		人	計画	3	3	2
				実績	2	2	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
①医師の確保と定着を図れるよう浅間南麓こもろ医療センターと適宜状況確認を行いながら、奨学生の今後の対応について連携を取った。(令和4年度末貸与者1名 新規貸与者0名)					今後の方針	維持	
②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図った。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、病院の状況確認をするとともに、医師の定着に向けた支援方法の検討を継続して行う。							

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
精神保健福祉事業		継続		10			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無			
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、家族会事業補助						
	②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、困難を抱える若者への支援及び啓発、関係機関連携						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		1,703 千円	367 千円	937 千円		
	特定財源	国・県支出金	110 千円	241 千円	663 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,593 千円	126 千円	274 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	ゲートキーパー養成講座の修了者数		人	計画	20	20	20
				実績	15	47	79
				計画			
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
・相談支援、指定管理は実施。家族会からの補助申請なく相談等で活動を支援・ゲートキーパー養成講座:ハイブリット式で延248名参加。79名に修了証発行。市内2企業が新規に健幸応援団登録・SOSの出し方教育:市内1校(中学3年生)に保健師による授業を実施(115名出席)2校(中学1年生)に相談先周知のためのファイルを配布・引きこもり支援:社会生活支援事業 実2名(132回分)こころの健康づくり講演会をハイブリット式で開催。51名参加。					今後の方針	維持	
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・ゲートキーパー養成講座については、引き続きハイブリッド型の講座を実施するとともに、市民のみならず、市内企業に対しても受講を呼びかけていく。 ・障がいの有無にかかわらずひきこもり支援ができるよう、関係者と連携する。							

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
予防接種事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等 定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年 度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ) R2年度追加:ロタウイルス R3年度追加:子宮頸がんワクチン接種勧奨再開、 キャッチアップ接種(R4年度~R7年度の間) 任意接種:成人用風疹(H26年度から費用助成)						
	投入指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度		
		年度別事業費		98,570 千円	92,554 千円	103,320 千円	
		特定財源	国・県支出金		4,178 千円	2,706 千円	2,563 千円
			地方債		0 千円	0 千円	0 千円
その他			0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		94,392 千円	89,848 千円	100,757 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	MR予防接種率	%	計画	89	95.5	95.6	
			実績	95.4	97.2	96.1	
		計画					
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
・接種の必要性について保護者に十分な情報提供を行うことにより、コロナ禍にあっても定期予防接種の接種率はほぼ維持できた。・各種ワクチンが不足しないよう関係機関等と連絡を取りあい対応した。・新型コロナワクチン接種では、継続した接種体制の維持のため関係機関と調整を行い体制を整えた。・子宮頸がんワクチン接種対象者(キャッチアップ対象者含む)に接種勧奨再開に伴う勧奨と、自費接種者への費用助成を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・医療機関の接種状況等を確認しながら確実に接種できる体制整備を行う。 ・関係機関において適切な管理ができるようワクチンの納品、在庫管理等を行う。また、関係機関よりワクチン不足等に関する情報収集を行っていく。 ・成人風疹抗体検査の接種率向上に向けた啓発を継続して行う。 ・新型コロナワクチン接種については、特例臨時接種期間が延長となったため、医療機関と連携を取りながら接種体制を整備し実施していく。					今後の方針	維持	

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
健康診査事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	各種検診、健康診査を実施する。 検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、 35歳無料健康診査						
	投入指標	令和2年度		令和3年度	令和4年度		
		年度別事業費		45,806 千円	49,482 千円	51,610 千円	
		特定財源	国・県支出金		4,129 千円	3,764 千円	3,178 千円
			地方債		0 千円	0 千円	0 千円
その他			11,102 千円	11,484 千円	16,485 千円		
一般財源		30,575 千円	34,234 千円	31,947 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率	%	計画	19	20	21	
			実績	17.8	20.6	22.8	
		計画		14	14	14	
			実績		13.9	23.7	26
令和4年度 実績				特記事項			
・受診対象者世帯に対し、通知等による受診勧奨を実施・80歳未満の後期高齢者健診未申込者に対し受診券を送付するとともに、高齢福祉課と連携し教室等で受診勧奨を実施・感染対策を行いながら計画をした検診はすべて実施・SNSやこもろ健幸マイレージアプリを積極的に活用し健康情報を発信・健幸マイレージアプリ登録者数617名(令和5年3月末)健診受診者数増加の一因となっている・情報標準化事業の運用を実施。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・健康意識の向上、健診受診率の増加にむけ、健幸マイレージ等の取り組みについてSNS、広報等で積極的に周知する。 ・介護予防事業との一体的実施において、保健事業の効果が上がるよう高齢福祉課との連携を強化する。					今後の方針	維持	

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
健康づくり事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課		2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	1,934 千円	2,304 千円	2,099 千円		
		地方債	67 千円	156 千円	147 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	536 千円	6 千円		
一般財源		1,867 千円	1,612 千円	1,946 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	こもろ健幸マイレージアプリ参加者数		人	計画	—	—	800
				実績	—	585	617
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数		回	計画	9	9	9
実績				0	0	9	
令和4年度 実績				特記事項			
・保健推進員活動は、感染対策を行い自らの学習に加え、地域に向けた健康教室を開催・こもろ健幸マイレージアプリ参加者617名・こもろ健幸応援団は24事業所(新規2か所)企業を巻き込んだ健康づくりを推進・ウォーキングサークル3か所、事業所2か所と連携。まちタネ広場にて子育て世代対象に教室を2回実施。延83名が参加・がん共生は、図書館、佐久医療センターがん相談支援センターと連携し、YouTube配信による講演会開催。114回再生							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・保健推進員やこもろ健幸応援団協力事業所など民間の力を活用するため積極的に働きかけを行う。 ・事業については、アプリやSNS、広報等を使い、健康づくりの情報を積極的に周知する。							
					今後の方針	維持	

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
母子保健事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後の安心した子育てにつながるよう、医療機関や助産所等の相談時に利用できる助成券の交付とともに、出産後の育児不安等により保健指導が必要な産婦を対象に、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	7,836 千円	9,219 千円	9,504 千円		
		地方債	4,340 千円	5,441 千円	6,696 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	462 千円	777 千円	326 千円		
一般財源		3,034 千円	3,001 千円	2,482 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	新生児訪問の実施率		%	計画	100	100	100
				実績	98.8	98.5	99.6
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	計画	増加	92.2	92.4
実績				88.9	87.7	84.7	
令和4年度 実績				特記事項			
・感染予防対応を行いながら妊婦、両親学級と個別支援を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行った。・すべての新生児に対して訪問等による保健指導を実施した。・各種相談、フォロー教室の開催を通じて、必要時間関係機関と連携を取り早期療育につなげた。・産後ケア事業の実施により、不安の早期解消に向けた支援を行った。・幼稚園、保育園においては、フツ化物洗口を実施し、希望する小学校も含め歯科指導による支援も行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、早期に支援出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等の関わりを持ち支援を行う。・プレパパスクールを年3回開催し、妊娠中から産後の協力体制や育児について夫婦で相談できるような支援を行う。・産後早期の育児不安の軽減や支援不足等による産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成及び産後ショートステイ事業の周知や相談支援を行う。・早期療育につながる支援を関係機関と連携し継続して行う。・フツ化物洗口の小学校での再開及び中学校導入に向け関係機関と協議する。							
					今後の方針	維持	

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
乳幼児健診事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無			
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	5,645 千円	3,116 千円	3,054 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	5,645 千円	3,116 千円	3,054 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	計画	増加	92.2	92.4
				実績	88.9	87.8	84.7
	4か月児健診受診率の向上		%	計画	100	100	100
				実績	99.2	97.7	97.5
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・感染予防対応を継続しながら、児の成長確認と保護者の安心した子育てにつながるよう乳幼児健診を各年齢月齢に対応し実施した。【4か月児健診:18回、10か月児健診:17回、1歳6か月児健診:21回、3歳児健診:20回】・社会性の発達に関する支援の必要性や、発達障害の早期発見と早期介入に努めた。・月齢に沿った児の発達状況が適切に把握できるよう発達の問診項目による確認を行ない、早期支援につなげた。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全ての健診において健診受診率が95%を超えているが、未受診者には継続した状況確認と受診勧奨をおこない、保護者に寄り添った支援を行う。 ・安心安全な健診の実施等に向けた検討を行い、健診の満足度の向上に努めていく。 ・乳幼児の成長に対する適切な支援と、保護者の安心した子育てにつながるよう、スタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。 							
				今後の方針	維持		

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
妊産婦等支援事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		1:無			
事業概要	<p>①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付</p>						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	39,248 千円	38,390 千円	61,688 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	1,360 千円	27,440 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	39,248 千円	37,030 千円	34,248 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	計画	増加	92.2	92.4
				実績	88.9	87.7	84.7
	初妊婦のプレママスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		%	計画	95	95	95
				実績	97.1	67.5	84
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・妊娠届け出時の際に全妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨を実施した。・不妊治療と合わせ不育症治療の助成も開始した。また、自己負担に対する助成を行った。(申請件数は32件)・産婦健康診査や産後ケア事業の実施を通じ、産科医療機関等と連携し早期からの母子への支援を継続した。・伴走型相談支援と経済的支援として、出生及び妊娠届を提出した方に応援金の給付と新規に妊娠期のアンケートも追加して行い現状把握を行った。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な妊娠出産につながるよう妊娠届出時に全妊婦と面接を行い、妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。 ・不妊治療等への助成は継続し予期せぬ妊娠も含め妊娠出産に関連した相談支援を行う。 ・産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため産婦健康診査の助成を継続し、産科医療機関と連携した早期支援を継続して行う。 ・将来の妊娠を見据えた女性の健康に関する情報提供を行う。・伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的事業について、経済的支援を行いながら継続して妊産婦の状況を把握し、早期支援につなげる。 							
				今後の方針	維持		

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課		2:有			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	2,345 千円	2,463 千円	2,843 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	1,554 千円	1,642 千円	1,895 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	791 千円	821 千円	948 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度		%	計画	増加	92.2	92.4
				実績	88.9	87.7	84.7
				計画			
			実績				
令和4年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を実施した。 個別ニーズや支援の必要性を把握しながら、相談及び進捗管理を行った。 適切な支援が行えるよう関係機関と定期的な連携を行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> 妊娠届出時等の相談を通じて、早期に支援が必要な方と顔の見える関係の構築を行い、スムーズな支援につなげる。 妊娠期からの相談先として母子健康包括支援センターに相談がつながるよう周知を行う。 妊娠、出産に伴う早期支援の必要性が高まっていることから、妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携を密にとり、情報・支援の共有を継続して行う。 							

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
賦課徴税费(国保)		継続		11			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課		1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	7,162 千円	7,545 千円	5,752 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	209 千円	361 千円	403 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	6,953 千円	7,184 千円	5,349 千円				
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	国保税現年度収納率		%	計画	94.3	94.4	94.5
				実績	93.98	94.91	94.36
				計画			
			実績				
令和4年度 実績					特記事項		
国保税現年度収納率 現年分 94.36%(前年度対比 -0.55%) 滞繰分 41.36%(前年度対比 +3.77%) 合計 87.96%(前年度対比 +0.87%)					事業担当課: 税務課 保険者努力支援制度評価対象(収納率)		
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者に対しては公正な滞納処分を行う。 広報や保険証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。 短期証により折衝機会を増やし納付勧奨する。							

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
特定健康診査等事業費		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課		1:無			
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	32,508 千円	32,039 千円	33,054 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	19,856 千円	13,114 千円	12,202 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	12,652 千円	18,925 千円	20,852 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定健康診査受診率		%	計画	46	47	48
				実績	40.3	41.5	速報値 41.6
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
特定健診未受診者への勧奨件数 9,242件 特定健診受診数 2,286人 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 255件 特定保健指導対象者に対する個別・集団指導 特定保健指導対象者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施 (令和3年度分の保健指導終了率は法定報告にて令和2年度の15.1%から58.7%へと大きく向上した。)				事業担当課:健康づくり課 保険者努力支援制度評価指標 特定健診受診率、特定保健指導終了率			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
特定健診未受診者への勧奨(通知の発送・電話訪問等) 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導対象者への生活改善プログラムの管理等を実施				今後の方針	維持		

施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
徴収費運営費(後期)		継続		12			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課		1:無			
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための運営費						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	4,125 千円	2,757 千円	2,806 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	4,125 千円	2,757 千円	2,806 千円				
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	計画	99.6	99.6	99.6
				実績	99.66	99.49	99.11
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
納入通知書の作成、送付等、計画に沿って事業を実施した。 収納率現年分99.11%(前年度比△0.38%) 滞繰分76.75%(前年度比+18.97%)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施する。 普通徴収の納付書送付時に口座振替申請書を同封して利便性を周知し、口座振替を推奨する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。				今後の方針	維持		

事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		345,653 千円	336,479 千円	338,276 千円
	特定 財源	国・県支出金	228,961 千円	181,221 千円	182,044 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		116,692 千円	155,258 千円	156,232 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療広域連合負担金				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		443,799 千円	435,402 千円	452,014 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		443,799 千円	435,402 千円	452,014 千円	
事務事業名				新規・継続	
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		138,178 千円	136,234 千円	136,608 千円
	特定 財源	国・県支出金	90,237 千円	90,639 千円	93,507 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		47,941 千円	45,595 千円	43,101 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(後期)				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		3,829 千円	4,138 千円	4,935 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	2,609 千円	248 千円
一般財源		3,829 千円	1,529 千円	4,687 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		18,350 千円	14,828 千円	9,611 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		18,350 千円	14,828 千円	9,611 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費人件費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		96,276 千円	83,364 千円	96,887 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		96,276 千円	83,364 千円	96,887 千円	

事務事業名				新規・継続	
一般管理費(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		33,995 千円	31,148 千円	33,118 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	11,854 千円	20,521 千円	19,131 千円
一般財源		22,141 千円	10,627 千円	13,987 千円	
事務事業名				新規・継続	
保険給付費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		2,896,318 千円	3,125,147 千円	3,119,397 千円
	特定 財源	国・県支出金	2,896,318 千円	3,111,525 千円	3,107,291 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	6,708 千円	5,312 千円
一般財源		0 千円	6,914 千円	6,794 千円	
事務事業名				新規・継続	
国民健康保険事業費納付金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費分				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,074,782 千円	1,069,125 千円	1,081,652 千円
	特定 財源	国・県支出金	52,858 千円	38,734 千円	32,148 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	302,540 千円	294,089 千円	292,289 千円
一般財源		719,384 千円	736,302 千円	757,215 千円	
事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		3,873 千円	3,656 千円	3,569 千円
	特定 財源	国・県支出金	2,891 千円	2,756 千円	2,888 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	330 千円	260 千円	76 千円
一般財源		652 千円	640 千円	605 千円	
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		9,403 千円	10,305 千円	10,112 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		9,403 千円	10,305 千円	10,112 千円	
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		36,228 千円	42,751 千円	39,114 千円
	特定 財源	国・県支出金	30,582 千円	31,796 千円	31,709 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		5,646 千円	10,955 千円	7,405 千円	

事務事業名			新規・継続		
一般管理費等(後期)			継続		
会計・款・項・目			所管課		
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費			市民課		
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	515,847 千円	524,727 千円	546,927 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	134,562 千円	133,477 千円	133,802 千円
	一般財源	381,285 千円	391,250 千円	413,125 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

<p>高齢世帯の増加や核家族化・少子化が急速に進展し、社会構造の変化・人口減少等により、地域コミュニティの持続性の低下や弱体化が懸念されている。</p> <p>また、複雑化している様々な社会的・経済的要因により、格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化に対応する地域福祉課題は増加している。</p> <p>このような状況のもと、住民間の支え合いの機運は幾分高まりつつあるが、民生児童委員など中心的担い手不足に加え、新型コロナウイルス禍の影響により見守り活動等が制限されるという課題がある。</p> <p>地域福祉を地域全体で支えていくためには、地域の各主体間の連携体制をより一層充実させるとともに、地域住民一人ひとりが支援の必要な住民に寄り添う意識の醸成と、行政等による福祉環境の整備が必要である。</p>

◆方針

目的
<p>誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図るとともに、支援が必要となった場合の生活や福祉について、関連する庁内部課および関係機関、団体等が有機的に連携することで、市民が安心して相談や支援を受けることのできる体制を整備し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者や、日常から支援が必要な方への支援体制を整備する。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス変異株の感染拡大が周期的に発生しているなか、民生児童委員の改選時期を迎える。コロナ禍、災害時における民生児童委員の活動は平常時の活動の延長であることを意識し、そのための知識習得、情報の収集と提供を適切に行い、委員間および関係機関、団体との連携体制を一層推進する。 ・障がい児・者、ひとり親、生活困窮者等が抱える課題は複雑化・複合化しているため相談内容の属性に関わらず世帯全体を包括的に受け止め、庁内外の関連する機関・団体等が並行して支援を進めるセーフティネット体制を強化する。 ・各種広報媒体を活用し福祉制度の情報提供に努める。 ・支援の充実とともに適正化に努める。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。</p> <p>②生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。</p> <p>③障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。</p> <p>④新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

- ①民生・児童委員の改選は定員数111名を満たした。民生・児童委員のなり手不足、業務内容のスリム化等の課題に対し「人材確保研究部会」を新たに立ち上げ、令和5年度から組織的に取り組む体制を構築した。
 ②生活困窮者等の支援は、小諸市社会福祉協議会との制度連携により効果的な支援をした。「子どもの学習・生活支援事業」の開始準備について社協、教育委員会、学校と協議し、年度末に全児童生徒と保護者に対し事業周知を実施した。
 ③女性・ひとり親への支援は課内の女性相談員2名及び関係部署との連携により丁寧な支援を実施した。ひとり親の継続的養育費確保のため公正証書作成費用助成事業の実施を決定した。
 ④地域福祉計画・活動計画の進捗管理を行い、庁内全課への意見聴取と評価に基づき広報小諸に計画内容を連載し、市民の地域共生社会づくりの意識浸透を図った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.2	計画	46	48	50	54	
		実績	45.3	45.8	49.2		
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績	48.7	50.4	49.2		
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数						
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績	25	17	15		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①民生児童委員の担い手不足等の課題に対し、「人材確保研究部会」で論点を取りまとめ行政、関係機関、団体等に提言する。民生児童委員研修により事例対応力の習得と組織力向上に取り組む。
 ②子ども、障がい児者、生活困窮者、ひとり親・女性相談、配偶者への暴力(DV)等について、相談者への丁寧な対応とともにスピード感を持った庁内外相談支援連携体制を一層強化する。重層的支援体制整備事業の取り組みに向けた研究、検討を継続する。
 ③令和5年度末で計画期間が満了する障害福祉計画・障害児福祉計画、及び令和6年度末に満了する地域福祉計画・活動計画の次期計画策定の準備を計画的に行う。
 ④生活困窮世帯の「子どもの学習・生活支援事業」は関係機関、団体と連携し、支援方法を工夫しながら継続実施する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／障がい者プラン(福祉行動計画)／障害福祉計画／障害児福祉計画

◆特記事項

--

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
社会福祉総務費運営費		継続		10			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援 ・福祉関連施設の管理 						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	32,693 千円	36,387 千円	16,276 千円		
		地方債	7,398 千円	7,398 千円	7,446 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	1,126 千円	20 千円	1,000 千円		
一 般 財 源		24,169 千円	28,969 千円	7,830 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	民生児童委員の訪問回数		回	計画	20,000	20,000	20,000
				実績	17,109	16,577	15,691
	協議会全体、各部会による研修会の開催数		回	計画	3	3	3
実績				3	2	2	
令和4年度 実績				特記事項			
<p>民生・児童委員協議会理事会を毎月開催。研修は高齢者福祉部会研修会、全体研修会その他、改選に伴う新任研修会等を開催したが、高齢者福祉部会と児童福祉部会が主催する全体研修会は新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。広報部会による広報誌「よりそって」を年3回発行。地域福祉計画の進行管理のため健康福祉審議会を2回開催した。</p>				民生児童委員の一斉改選が行われた。			
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>地域福祉計画の進行管理では全課を対象に行うとともに、保健福祉審議会で出された意見を活かし、地域のだれもが安心できる福祉事業を推進・実施する。民生児童委員が相談支援に必要な知識や、地域と関係機関との連携方法などの研修会を開催し、資質と住民福祉に対する意識の向上に向けた支援を行うとともに、活動しやすい環境の整備を進める。団体への補助は、団体の事業計画及び実績並びに会計決算状況により精査し、必要額を補助する。</p>						今後の方針	維持

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
総合福祉センター運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課		1:無			
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	1,270 千円	105 千円	105 千円		
		地方債	1,000 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一 般 財 源		270 千円	105 千円	105 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	会議室等利用率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
会議室は252日の利用があり、1,956件10,086人の利用があった。							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の拠点施設として一層の福祉サービスを充実させる。施設の老朽化も進んでいるため、計画的に改修ができるよう検討していく。</p>						今後の方針	維持

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
自立相談支援事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	生活困窮者自立支援法に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響などにより生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	国・県支出金	27,181 千円	31,816 千円	28,849 千円			
	地方債	26,011 千円	21,768 千円	19,385 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
活動指標	自立支援計画が終了した者の数	人	計画	21	15	18	
			実績	25	17	15	
			計画				
			実績				
令和4年度 実績			特記事項				
自立相談支援事業 初回相談件数195件 調整会議開催数5回 支援プラン作成数41件 家計相談支援件数10件 就労準備支援事業1件 住居確保給付金3件 子どもの学習・生活支援事業の令和5年度開始に向け関係機関と準備を進めた。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 様々な理由によって生活困窮の状態にありながら救済制度の狭間にある住民からの相談や、状態に応じた情報提供などを行い該当者とともに自立に向けた支援計画を作成し、関係機関と連携し支援を行う。相談者ごとに、就労準備支援事業など任意事業を展開していく。子どもの学習・生活支援事業を開始する。						今後の方針	維持

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
障害者援護費運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無				
事業概要	・小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)の進行管理 ・障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	国・県支出金	2,884 千円	972 千円	1,250 千円			
	地方債	370 千円	378 千円	410 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
活動指標	福祉有償運送運営協議会の開催回数	回	計画	1	1	1	
			実績	2	1	1	
	障害者計画等審議会の開催回数	回	計画	1	1	1	
			実績	3	1	1	
令和4年度 実績			特記事項				
・事業全般で必要とする消耗品等を調達した。 ・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和3年度実績)について評価を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・障がい者施策の総合的な基本指針となる「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」の進行管理を行う。						今後の方針	維持

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者地域生活支援事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供 ・障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	44,366 千円	43,939 千円	45,967 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	12,988 千円	13,252 千円	11,482 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	31,378 千円	30,687 千円	34,485 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	日中一時支援事業利用者数		人	計画	115	100	55
				実績	54	43	37
	地域活動支援センター利用者数		人	計画	30	30	50
				実績	51	49	52
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センターを運営し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。 ・障がい児・者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。 ・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市地域活動支援センターを運営し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。 ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。 					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
障害者福祉医療等給付事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	231,882 千円	261,121 千円	260,091 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	78,721 千円	88,659 千円	96,137 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	911 千円	981 千円	1,219 千円				
一般財源	152,250 千円	171,481 千円	162,735 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
				実績			
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・受給資格者8,218人。福祉医療費延べ102,385件を支給した。 ・福祉医療制度について、広報こもろで周知し、適正受診の啓発を行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
医療費負担軽減のため適正な給付をするために、福祉医療制度について広報等で周知する。					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者援助事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供 ・障がい児・者に対する各種手当の給付 ・障がい児・者関係団体に対する支援 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		23,837 千円	24,051 千円	23,300 千円	
	特定財源	国・県支出金	13,992 千円	13,909 千円	12,484 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		9,845 千円	10,142 千円	10,816 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	障がい福祉サービス(タイムケア)の利用時間	時間	計画	2,900	2,900	2,600
			実績	2,648	2,055	1,899
			計画			
		実績				
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。 ・タクシー券給付者13人、タイムケア利用者12人 ・関係団体に対する支援を実施した。 ・障がい者の外出支援と社会参加を図るため、「こもろ愛のりくん」の利用料の一部を助成した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> ・各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。 ・法に基づき障がい児・者に各種手当を適正に給付する。 						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者総合支援給付事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法に基づく障がい児・者への障害福祉サービスの提供 ・障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		974,613 千円	1,001,585 千円	1,000,326 千円	
	特定財源	国・県支出金	734,761 千円	746,604 千円	738,773 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	78 千円	
一般財源		239,852 千円	254,981 千円	261,475 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	障害福祉サービス(居宅介護)利用者数	人	計画	57	57	57
			実績	58	53	57
	障害児通所支援(児童発達支援)利用者数	人	計画	35	35	35
実績			33	43	48	
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> ・佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。 ・小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、ニーズに対応したサービスの提供される環境整備に努めた。(小諸市障がい福祉事業所等連絡会 4回開催) ・障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> ・佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。 ・様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障害福祉サービス提供事業所等連絡会との連携・協力体制の強化を図る。 ・補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。 ・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。 ・支援を必要とする子どもが増えているため、専門職を配置する等の相談支援体制の強化を検討する。 						

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
社会事業授産施設事業費運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課		1:無			
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供。 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	4,000 千円	2,371 千円	2,563 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	4,000 千円	2,371 千円	2,563 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	利用者数		人	計画	50	50	50
				実績	40	39	40
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
指定管理委託料2,255,242円 企業などからの作業受託に加え自主製品づくりを取り入れた。				令和3年度から委託料を3,000千円から2,250千円とした。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保、技能習得の機会等を提供し、経済的な保護を行う。 指定管理者の事業計画、実績、決算状況により指定管理委託料を適正化する。						今後の方針	維持

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
ひとり親福祉事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課		1:無			
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	287,941 千円	209,856 千円	211,001 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	210,582 千円	70,303 千円	65,147 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	378 千円	551 千円	1,435 千円				
一般財源	76,981 千円	139,002 千円	144,419 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	相談件数に対する年度内終結の割合		%	計画	80	80	98
				実績	98	99	100
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
・ひとり親家庭からの相談について、寄り添った相談業務に心がけ経済的支援や就労支援、自立支援に向けた制度の紹介や関係部署への案内を実施した。(相談281件) ・研修等で専門知識の習得を行い、関係機関と連携しながら女性相談を実施した。(相談120人) ・養育費確保のため、公正証書作成費用助成事業のR5.4月からの実施を決定した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。また、相談内容により、早期終結に向けた迅速な対応に努める。 ひとり親の生活向上に向け、就職に有利な資格取得の促進を図り自立支援を行う。 母子父子自立支援員兼女性相談員を中心に研修会等へ積極的に参加し専門的な知識を深めることで、多様化・複雑化しているひとり親、女性等の様々な相談に広く対応できる体制を整える。						今後の方針	維持

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
児童発達支援事業運営費		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課		1:無			
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	9,885 千円	6,165 千円	6,917 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	9,885 千円	6,165 千円	6,917 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	児童発達支援、放課後等デイサービス等の実利用者数		人	計画	40	40	50
				実績	50	60	67
				計画			
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
<p>・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施した。(登録児67名)</p> <p>・児童発達支援センターの設置準備を進め、令和5年4月1日より「小諸市ひまわり園」が児童発達支援センターとして開所となる。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・指定管理者と連携し療育支援が必要な子どもを支援につなげるとともに、地域における中核的な支援機関として、保育所等に対して専門的な知識や技術に基づく支援を行う。</p>							
					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生活保護適正実施推進事業		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無			
事業概要	<p>・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。</p> <p>・被保護者に対し健康管理支援事業を実施する。</p>						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	7,786 千円	7,220 千円	7,259 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	463 千円	134 千円	134 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	7,323 千円	7,086 千円	7,125 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	ジェネリック医薬品の使用割合		%	計画	85	85	85
				実績	85.9	84.2	86.6
				計画			
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
<p>レセプト全件の点検を行った。レセプト点検数4,989件</p> <p>ジェネリック薬品使用割合86.6%</p> <p>健康管理支援事業では未受診者(検診未受診者含む)22人に対しケースワーカーから医療機関や検診の受診を勧奨した。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>高齢社会の進展と、物価高騰の影響により低所得者の増加が見込まれる状況のもと、生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため、制度改正に対応した電算システム運用と、医療レセプトの内容点検を実施する。</p>							
					今後の方針	維持	

施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
生活保護受給者就労支援事業		継続		3	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課		1:無	
事業概要	・稼働能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な被保護者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。				
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	年度別事業費	1,755 千円	1,755 千円	1,715 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	1,252 千円	1,366 千円	1,371 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	503 千円	389 千円	344 千円	
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	就労可能な稼働年齢者のうち就労した者の割合	%	計画	30	30
			実績	22.2	34.8
令和4年度 実績			特記事項		
就労支援員1名を配置し就労可能な生活保護受給者40人の内33人に対し就労支援を行い20人が就労した。					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
稼働可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。 ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行い、被保護者の適性に合った新規就労先を開拓する。				今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続	
社会福祉総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		73,588 千円	88,110 千円	90,861 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		73,588 千円	88,110 千円	90,861 千円	
事務事業名				新規・継続	
行旅扶助厚生費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		157 千円	5 千円	14 千円
	特定 財源	国・県支出金	151 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		6 千円	5 千円	14 千円	
事務事業名				新規・継続	
児童手当				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				厚生課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		683,213 千円	618,020 千円	602,450 千円
	特定 財源	国・県支出金	530,878 千円	520,673 千円	510,068 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	735 千円	474 千円	389 千円
一般財源		151,600 千円	96,873 千円	91,993 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,933 千円	3,710 千円	1,834 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,933 千円	3,710 千円	1,834 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		45,396 千円	43,080 千円	47,642 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		45,396 千円	43,080 千円	47,642 千円	
事務事業名				新規・継続	
生活保護等扶助費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		435,022 千円	458,458 千円	442,580 千円
	特定 財源	国・県支出金	326,106 千円	341,061 千円	318,840 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,527 千円	5,603 千円	4,918 千円
一般財源		104,389 千円	111,794 千円	118,822 千円	

事務事業名			新規・継続		
災害救助費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費			厚生課		
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	320 千円	150 千円	60 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	320 千円	150 千円	60 千円	

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。

介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

◆方針

目的
<p>高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。</p> <p>また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムを推進し、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。

高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業の支援、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下のリスクのある高齢者を中心に保健指導を実施し、要介護状態になることの予防に取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>① 支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。</p> <p>② 介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

① 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業は2年目の取り組みとなり、後期高齢者の健康の保持増進、心身の維持を図るため個別的支援と通いの場等への積極的な関与を行った。／ ② こもろ愛のりくんの利用促進を図るため、65歳・75歳を迎える市民に『お出かけ65(ろくGO!)チケット』、『お出かけ75(ななGO!)チケット』の無料引換券を送付した。／ ③ 身寄りのない住民の身元保証の取り組みとして『小諸市版役割分担シート(施設)・事前指示書』の活用を開始した。／ ④ 「終活」に関する相談が寄せられることから、(株)鎌倉新書と、県内市町村としては初めて『終活支援協定』を締結し、職員等向けセミナーを開催した。／ ⑤ 原油価格等の高騰に伴う光熱水費等の増大の影響を受けている高齢者福祉施設等に対して、安定的なサービスの提供を支援するため、価格高騰分の一部を補助した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						単位	歳
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。							
算式							単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	男性83.6女性85.1	計画	男83.6女85.1以上	男83.6女85.1以上	男83.6女85.1以上	男83.6女85.1以上		
		実績	男性82.1女性83.8	男性83.3女性85.4	男性82.1女性84.8			
指標名	要介護認定率							
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内		
		実績	13.4	13.7	13.8			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

① 健康教室・フレイル予防のための訪問指導を継続するとともに、特に後期高齢者においても健康づくり・生活習慣病の重症化予防を推進し、要介護状態になることを防ぐ。
 ② 高齢者福祉センター「こもれび」を利用した介護予防事業の推進及び各地区で行われる介護予防事業への支援、また、広報こもろへ介護予防に関する記事を掲載していく。
 ③ 地域ケア会議、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、在宅サービス調整会議等の開催に加え、生活支援コーディネーターと協議体を活用し、地域包括ケアシステムの推進に取り組む。
 ④ 「終活支援協定」に基づき、講座(セミナー)を開催する。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高齢福祉総務費運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営 ・研修による職員の福祉的資質の向上 ・その他高齢福祉課に係る総務事務 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		318 千円	370 千円	225 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	212 千円	0 千円		
一般財源		318 千円	158 千円	225 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催		回	計画	5	3	3
				実績	4	2	2
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・現行の高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行い、小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会に報告した。 ・地域ケア推進会議を4回開催し、医療、介護、福祉、地域の関係者間で情報共有、意見交換を行い、地域包括ケアシステムの推進を図った。 ・次期計画の基礎資料とするための高齢者実態調査を実施した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
引き続き高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理を行う。 地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携して、地域ケア推進会議、生活支援体制整備事業等の取り組みを進める。 令和6年度からの次期計画を策定する。							

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
高齢者保護支援費		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う ・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備 ・高齢者等見守り事業所登録の推進 ・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信) 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		82,778 千円	82,342 千円	82,635 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	16,172 千円	16,852 千円	18,013 千円		
一般財源		66,606 千円	65,490 千円	64,622 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	養護老人ホームの受入数		人	計画	41	38	38
				実績	41	38	37
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時等要援護者の情報更新を行うとともに、対象者への新規勧奨を実施した。 ・個別避難計画作成に向けた準備として、在宅の要介護3以上の高齢者名簿を整備した。 ・社協や関係部署との協議を踏まえ、高齢者1名について試行で個別避難計画を作成し、課題の把握を行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み				今後の方針	維持		
・高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応ができるよう環境整備を継続していく。 ・災害時等要援護者の新規登録、登録情報の更新を適切に行い、民生委員や区、社協、庁内関係課(障がい者支援、防災)等の支援機関と情報を共有し、要援護者の支援体制整備を進める。							

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
在宅福祉サービス事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業 ・友愛訪問事業 ・独り暮らしあんしんコール事業 ・軽度援助事業 ・日常生活用具給付事業 ・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業 ・介護保険利用者負担軽減金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	8,754 千円	8,656 千円	9,326 千円		
		地方債	31 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	245 千円	68 千円	115 千円		
		8,478 千円	8,588 千円	9,211 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和4年度 実績			特記事項				
・養護老人ホーム短期宿泊事業 6人 ・民生委員による友愛訪問の際の乳酸菌飲料支給 4,686本 ・あんしんコール(社協に委託) 対象16人 延482通話 ・ふれあいレター(同) 対象471人 2,790通 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給 150人 ・高齢者のごみ出しについて、社協の主催で関係者による意見交換を行い、情報共有を図った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な支援サービス(一般福祉サービス)を提供する。 ・高齢者のごみ出しについては、友愛訪問の対象者や健康達人区らぶの参加者に対しアンケート調査を行い、結果を踏まえ支援策の検討を行う。							
				今後の方針	維持		

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
介護予防事業		継続	2				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	高齢者の健康増進、運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	4,452 千円	3,356 千円	3,190 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	338 千円		
		4,452 千円	3,356 千円	2,852 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	フレイル予防介入群の下腿周囲径の維持改善率		%	計画	—	80	80
				実績	—	63.3	50
				計画			
実績							
令和4年度 実績			特記事項				
健康診断と基本チェックリストからフレイルに該当した25名に対し、保健師等の専門職が栄養・口腔機能改善、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等の相談指導を実施(延べ87回)。体重・栄養、下腿周囲径、発声・嚥下、基本チェックリストいずれも50%以上改善した。また2年前に指導した25名のうち、コロナ禍を経て機能低下が危惧されたが要介護認定を受けた者は1名だった。残る24名に対してはフォロー教室等を実施した。令和4年度から開始した糖尿病性腎症重症化予防事業の該当者5名に継続訪問指導を実施し、生活改善につながった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・保健事業と介護予防の一体的実施を進める(フレイルリスクのある高齢者や糖尿病の重症化が懸念される高齢者への個別指導のほか、地域の高齢者の通いの場に専門職が出向き、フレイル予防の啓発だけでなく、フレイル予防対象者を把握し、個別指導を行う)。							
				今後の方針	維持		

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
生きがい対策支援事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金等を交付						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		24,528 千円	25,154 千円	20,393 千円		
	特定財源	国・県支出金	926 千円	843 千円	816 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	1,450 千円	795 千円		
一般財源		23,602 千円	22,861 千円	18,782 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	高齢者福祉センター利用者数	人	計画	20,000	22,000	25,000	
			実績	10,049	3,860	9,002	
	高齢者クラブ会員数	人	計画	2,280	2,300	2,300	
			実績	1,972	1,702	1,625	
令和4年度 実績					特記事項		
・男女最高齢各1名、100歳高齢者22名、88歳高齢者263名を対象に祝賀事業を行った。 ・高齢者の外出機会創出のため、65歳を対象とした「お出かけ65チケット」(愛のりくん乗車券)に加え、新たに75歳を対象とした「お出かけ75チケット」の無料引換券を送付した。 ・高齢者福祉センターこもれびは、新型コロナによる休館期間も多かったが、開館1周年イベントを開催する等利用促進を図った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の気運を高めていく。 ・高齢者福祉センター「こもれび」のさらなる利用促進を図るため、市が行う介護予防教室等の開催に加え、委託先の小諸市社会福祉協議会においても自主事業の充実を図る。						今後の方針	維持

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
賦課徴収費運営費		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課		1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員 1名						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		3,603 千円	3,500 千円	2,983 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	3,603 千円	3,500 千円	2,835 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	148 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	介護保険料収納率	%	計画	99	99	99	
			実績	99	99	99	
			計画				
			実績				
令和4年度 実績					特記事項		
介護保険料収納率 現年99.3% 滞繰分 51.0% 収納率98.9%。 保険料徴収業務委託 訪問員1名							
目標の実現に向けた今後の取り組み 介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、税務課が所管となり、催告書等の送付、徴収員等による自宅訪問を実施する。						今後の方針	維持

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
包括的支援事業		継続		-	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課		1:無	
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業包括的支援事業を地域包括支援センターへ業務委託 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	年度別事業費	52,123 千円	60,762 千円	68,484 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	27,695 千円	30,511 千円	51,142 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	7,925 千円	9,169 千円	12,617 千円		
一般財源	16,503 千円	21,082 千円	4,725 千円		
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画		
			実績		
			計画		
			実績		
令和4年度 実績			特記事項		
市と地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んだ。 (1)総合相談事業 6,606件 (2)権利擁護事業 349件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 696件					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
高齢福祉課と地域包括支援センターとの連携強化を図るため、引き続き月1回の連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。 また、情報の共有、協議を行いながら令和6年度からの次期計画を策定する。			今後の方針	維持	

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
任意事業		継続		-	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課		1:無	
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業任意事業 (1)介護相談員派遣事業…介護施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給 (3)介護給付適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4)成年後見制度利用支援事業				
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度
	年度別事業費	5,106 千円	560 千円	722 千円	
	特定財源				
	国・県支出金	2,637 千円	254 千円	562 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
その他	776 千円	97 千円	160 千円		
一般財源	1,693 千円	209 千円	0 千円		
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画		
			実績		
			計画		
			実績		
令和4年度 実績			特記事項		
(1)介護相談員派遣事業:相談員研修会1回、施設訪問はコロナ禍のため中止 (2)介護家族支援事業:高齢者見守り反射ステッカー配付による見守り高齢者106人、排泄ケア研修会1回28人 (3)介護給付費適正化事業:ケアプラン点検7事業所・ケアマネジャー研修会1回、利用実績通知送付1,801人 (4)成年後見制度利用支援事業:市長申立件数2件、助成件数2件					
目標の実現に向けた今後の取り組み					
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。			今後の方針	維持	

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
新包括的支援事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課		2:有		
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」の推進。 ・在宅医療・介護連携推進事業 ・認知症総合支援事業 ・生活支援体制整備事業 ・地域ケア会議推進事業					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	16,809 千円	16,852 千円	16,659 千円	
		地方債	9,514 千円	10,402 千円	9,726 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	2,556 千円	2,543 千円	3,101 千円	
一般財源		4,739 千円	3,907 千円	3,832 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	認知症サポーター登録数	計画	人	2,300	2,400	2,450
				実績	2,306	2,485
		計画				
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
(1)在宅医療・介護連携:人生会議のパンフレット作成や市民対象講演会を開催(2)認知症:市民公開講座・認知症サポーター養成講座・脳いきいき教室の開催、認知症初期集中支援事業として個別相談支援、認知症に関する高齢者と家族の生活調査を実施(3)生活支援体制整備:元気高齢者が地域の担い手となる活動につながるための課題整理を実施(4)地域ケア推進会議:身寄りのない住民の身元保証の課題に対し、支援する際の本人と支援者で共有できる「役割分担シート」「事前指示書」の作成と本格利用開始に至った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み (1)在宅医療・介護の推進のためACP(アドバンスケアプランニング:人生会議)の啓発をすすめる。 (2)地域生活を続けられるよう、認知症の理解の推進と見守り体制をより広めるための土壌づくりとして、認知症サポーター養成講座を開催する。認知症状があっても社会参加が継続できるための地域づくりの検討。 (3)生活支援体制整備事業については2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに、生活支援コーディネーターの役割を市民に周知する。 (4)地域ケア推進会議にて地域課題を継続的に検討する。						
今後の方針	維持					
施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します						
事務事業名		新規・継続		施策内順位		
介護予防・生活支援サービス事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費・1介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課		1:無		
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業の総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	65,754 千円	69,659 千円	63,564 千円	
		地方債	31,775 千円	29,501 千円	28,077 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	26,427 千円	27,515 千円	20,867 千円	
一般財源		7,552 千円	12,643 千円	14,620 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	サービスCの延べ終了者数	計画	人	50	70	90
				実績	47	65
		計画				
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
(1)76・78・80歳の高齢者に基本チェックリストを送付または地域包括支援センターの相談において基本チェックリストを実施し運動機能低下の可能性が認められる方に通所型サービスC事業(週1回2時間×6か月間の運動指導)を実施。運動習慣が身につくとともに握力増加、柔軟性など身体機能が改善し主観的健康度も向上した。(2)通所型サービスB事業(住民主体による体操・運動等の活動を行う通いの場)を高年齢福祉センターこもれびにて実施。コロナ禍の影響を受け開催できない時期もあったが計17回延べ62名が参加した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 住民ボランティアによる通所型サービスB事業が継続できるよう団体への運営面への支援及び利用者の増加に向けて地域包括支援センターと連携し取り組む。 また既存の事業だけでなく元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討を続ける。						
今後の方針	維持					

施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

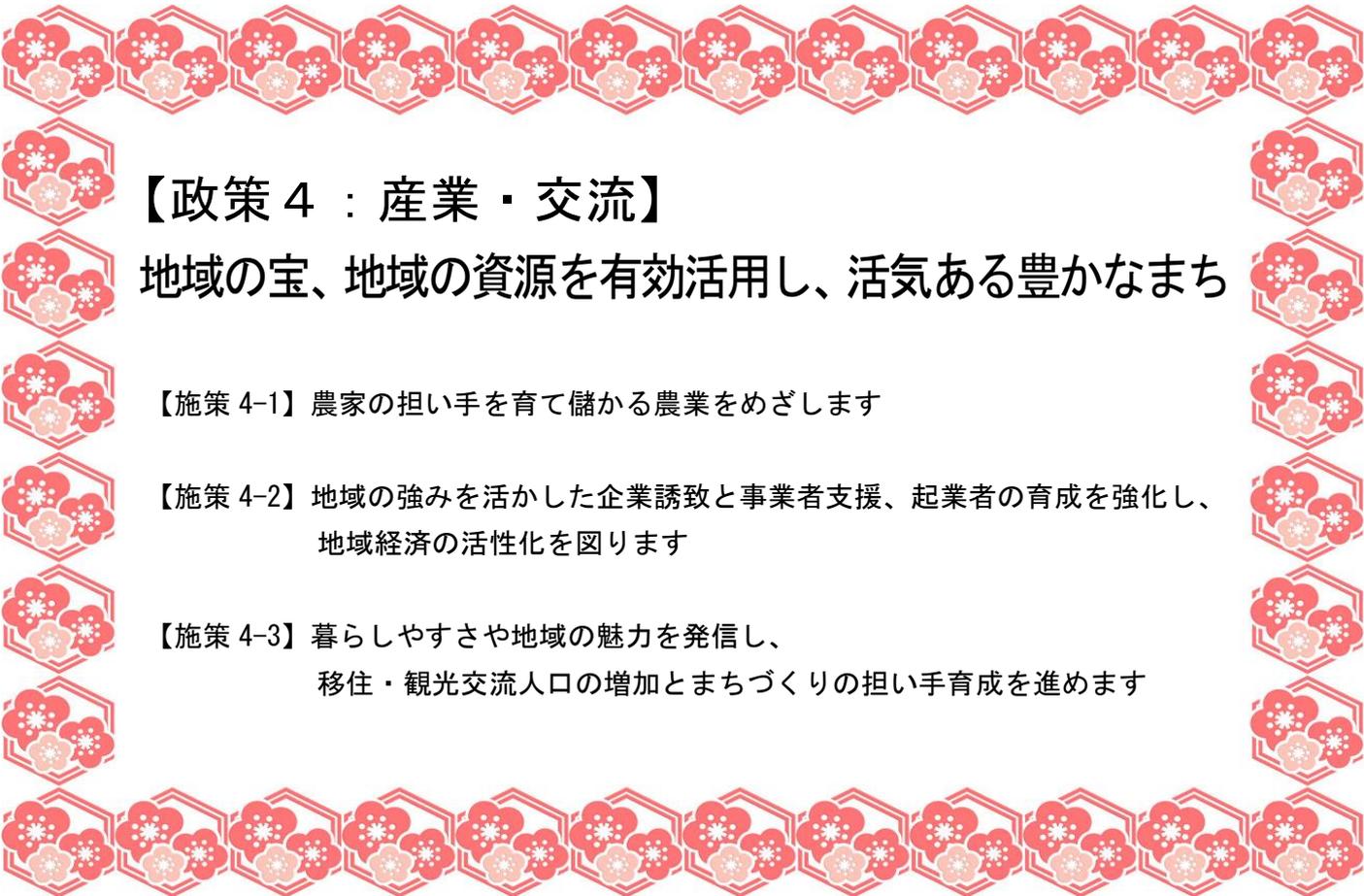
事務事業名		新規・継続		施策内順位			
一般介護予防事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課		2:有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	22,976 千円	22,347 千円	23,554 千円		
		地方債	11,103 千円	13,520 千円	9,744 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	9,234 千円	8,827 千円	8,395 千円		
一般財源		2,639 千円	0 千円	5,415 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	計画	17,800	17,900	18,000
				実績	4,581	5,753	7,328
	地域における通いの場の開催回数		回	計画	1,650	1,650	1,650
実績				561	727	1,148	
令和4年度 実績			特記事項				
介護予防の普及啓発及び高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を開催した。地域における介護予防の推進については地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地区において高齢者の通いの場の開催や内容の充実に努め、併せて介護予防の取組を地域で進める介護予防地区指導者の養成及び自主的活動を推進するための研修会を開催した。			一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
地域・人とのつながりが高齢者の健康づくりに重要な因子となっているため、引き続き教室等の開催や、参加者の増加を促す。また、地域の通いの場と連携し、高齢者の保健事業と介護予防について一体的に健康教育ができるよう専門職が通いの場等に出向く。					今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続	
高齢福祉総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		25,400 千円	36,453 千円	44,591 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	9,672 千円	10,230 千円
一般財源		25,400 千円	26,781 千円	34,361 千円	
事務事業名				新規・継続	
福祉燃料等助成事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0 千円	22,746 千円	3,482 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	22,746 千円	3,482 千円	
事務事業名				新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		18,204 千円	21,570 千円	13,509 千円
	特定財源	国・県支出金	16,801 千円	20,353 千円	12,339 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		1,403 千円	1,217 千円	1,170 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		595,315 千円	646,377 千円	599,064 千円
	特定財源	国・県支出金	37,022 千円	39,058 千円	40,349 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		558,293 千円	607,319 千円	558,715 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		12,847 千円	12,309 千円	11,349 千円
	特定財源	国・県支出金	1,848 千円	1,513 千円	395 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	9,787 千円	10,796 千円	10,954 千円
一般財源		1,212 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		45,807 千円	47,923 千円	34,697 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	45,807 千円	47,923 千円	34,697 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

事務事業名				新規・継続
介護認定審査会費運営費				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		15,456 千円	14,313 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	14,057 千円	14,313 千円
一般財源		1,399 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
認定調査費				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		19,402 千円	19,997 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	17,645 千円	19,997 千円
一般財源		1,757 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費・1介護サービス等諸費				高齢福祉課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		3,485,373 千円	3,614,442 千円
	特定財源	国・県支出金	1,341,565 千円	1,400,541 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	1,368,908 千円	1,477,666 千円
一般財源		774,900 千円	736,235 千円	
事務事業名				新規・継続
介護保険支払準備基金積立金				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		157 千円	264 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	157 千円	264 千円
一般財源		0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続
新包括的支援事業費人件費				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費				高齢福祉課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	7,125 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	3,225 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	1,075 千円
一般財源		0 千円	2,825 千円	
事務事業名				新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続
会計・款・項目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		141 千円	249 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		141 千円	249 千円	

事務事業名				新規・継続
過年度国県等支出金返納金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	3,980 千円	3,197 千円	20,530 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,980 千円	3,197 千円	20,530 千円

成果説明書



【政策 4 : 産業・交流】

地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち

【施策 4-1】 農家の担い手を育て儲かる農業をめざします

【施策 4-2】 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、
地域経済の活性化を図ります

【施策 4-3】 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、
移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
------	----------------------------

所 管	産業振興部
関 連	
関 連	

◆ミッション

<p>豊かな暮らしを創出するため、「稼ぐ力」を意識した戦略的な産業振興策を展開し、移住・定住促進策と併せ、魅力ある「商都・農都・住都 小諸」を創る強い推進力とし、人口減少対策につなげる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に人々の意識や社会のシステムが大きく変革し、新たな局面に入ったことを強く意識して政策を進める。</p> <p>◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。</p> <p>◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業者への支援を強化する。</p> <p>◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。</p>
--

◆方 針

<p>◎農と食のブランド化を推進し、農業の生産性向上を進めることで、農家の所得向上を図る。</p> <p>小諸市の歴史・文化・風土を活かした農と食のブランド化による農産物の高付加価値化を推進するとともに、生産性向上のための農地の利用集積や基盤整備を進めることで、農家の所得向上を図る。そして、魅力ある農業、稼げる農業となることで、農家の経営安定と新規就農者の増加や、荒廃地の解消を目指す。</p> <p>◎地域の強みを活かした企業誘致を積極的に推進し、既存企業・事業者、新規起業者への支援を強化する。</p> <p>小諸市の立地特性と新型コロナウイルス感染症の影響による企業の新たなニーズを踏まえる中で、小諸としての強みを活かした企業誘致を積極的に推進する。また、既存企業・事業者に対しては生産性の向上や経営・資金面での支援を行うとともに、新たな起業チャレンジへの支援を商工会議所と連携して進める。</p> <p>◎こもろ観光局と連携し、観光地域づくりと懐古園の魅力アップを図る。</p> <p>こもろ観光局と密接に連携・協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インバウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備などにより入園者が減少している懐古園の魅力アップを進め、入園者の増加を目指す。</p> <p>◎人口減少に歯止めをかけるため移住・定住を促進する。</p> <p>引き続き、空き家バンクの充実や移住相談会の開催、民間宅地開発の誘導、交流人口・関係人口の拡大等により移住・定住者の増加を図る。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた「新しい生活様式」を踏まえ、テレワークやサテライトオフィス等の新たな地方移住の需要取り込みを積極的に進める。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の回復を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、落ち込んだ地域経済の回復を図ることを最優先に取り組むこととし、市内事業者の状況把握に努めるとともに、感染の状況や収束後を見据える中で、地域の実情に応じた適時的確な経済対策を実施する。</p>
--

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-1	農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

所 管	農林課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

農業は小諸市の基幹産業であるが、ほ場の傾斜がきつく面積も小規模な中山間地という立地条件に恵まれていない状況もあり、農家数の減少、農業従事者の高齢化、後継者・担い手不足及び遊休荒廃地の増大などが課題となっている。担い手の育成や確保については、新規就農者や振興作物等への支援などによる、多様な経営体による営農の維持・発展が不可欠であり、稼ぐ力を意識した魅力ある農業への変革が必要である。

◆方針

目的

農業が儲かる産業となり夢が持てるようにならないと、後継者や新規参入者等の担い手は育たない。そこで、農地の利用集積や基盤整備を進める中で、気候変動に対応した優良産地の団地化により、農産物の競争力を高めるとともに、「農」と「土壌」に着目したアグリシフトの推進を図る。また、生産するだけでなく「どう売るか」を農商工業者とマーケティング専門家との協働により、「小諸ブランド」を創造し強化を図ることで、儲かる農業を目指す。また、既に生産物の販路が確立された地域においては、農業の生産性をさらに向上させ、儲かり続ける農業を目指す。

◆令和4年度重点方針と目標

- ①緊急性の高い整備・改修について、県営事業・補助事業により進める。
- ②人・農地プランの実質化と中間管理事業の活用で利用集積を進める。
- ③米・食味分析鑑定コンクール：国際大会in小諸を成功させるとともに同大会でブランド化を発信する。
- ④森林環境譲与税の活用により、森林整備方針の策定に着手する。商品化施設の安定運営を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①農地・農道・水路等の基盤整備が進み、農地が保全され、効率的な農業ができている状態。
- ②農地の利用集積が進み、耕作放棄地が増えない状態。
- ③農産物等における小諸ブランドが確立され、ビジネスとして成り立っている状態。
- ④森林が整備され、野生鳥獣による農業被害が増えていかない状態。

◆実績

令和4年度実績

- ①農地整備について、地区等の要望で緊急性の高い整備・改修を計画的に実施した。浅麓牧場の農地造成等積極的な働きかけで県営事業の採択が見込まれるようになった。その他規模の大きな改修等補助事業の活用を図った。
 ②農地利用の最適化を図るため、農業委員・最適化推進委員による現地調査や意向調査を実施し、農地状況の現状把握に努めた。法律事項である地域計画策定に向けて準備を進めた。
 ③米・食味分析鑑定コンクール：国際大会in小諸を成功裏に開催して全国に良食味地域と小諸の農を発信することができた。耕作放棄地対策や農村振興のため、農ライフといった新たな農の魅力を他に先駆けて発信することができた。
 ④地域の森林整備の前提となる森林経営管理計画策定に着手（先行地域（西小諸）において説明会・アンケートの実施）した。商品化施設の運営において、冷凍施設等の特別な整備を除き安定的な運営（収支決算黒字化）ができた。

◆成果指標（アウトカム）

・目標の計画と達成状況

指標名	基幹的農業従事者の農業所得（年間200万円以上の人数）						
設定理由	農家所得の向上が魅力ある持続可能な農業につながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	93	計画	93	96	99	102	
		実績	72	77	83		
指標名	再生利用が可能な荒廃農地面積						
設定理由	年々増加する農地の荒廃化を防ぎ、荒廃農地のうち再生可能な農地を賃貸借の推進により再生する必要があるため。						
算式						単位	ha
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	306	計画	306以下	306以下	306以下	306以下	
		実績	307	283	263		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①農地・農道・水路等で大規模に整備・改修が必要となるものについて、補助事業の活用（採択）により推進する。防災減災対策を推進する。
 ②農地利用最適化の取組みを推進する。
 ③アグリシフトプロジェクトによりブランド化を推進する。新たな農産物生産・産地形成に取り組む。
 ④森林整備の実施方針の策定により、整備実施に向けて計画的に推進する。野生鳥獣対策を安定的に実施する。

◆個別計画

農業振興地域整備計画／農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想／森林整備計画

◆特記事項

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農業委員会運営費		継続		13		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		農林課		1:無		
事業概要	【運営費】 農地法等の法令業務の執行等、農業委員会活動にかかる運営費					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	16,110 千円	15,301 千円	15,948 千円	
		地方債	5,291 千円	1,881 千円	1,949 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	970 千円	142 千円	227 千円	
一般財源		9,849 千円	13,278 千円	13,772 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	農業委員会の開催数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	農業者との話し合い	回	計画	7	7	7
実績			0	0	0	
令和4年度 実績			特記事項			
農地法等の法令業務を適正に執行するため、定例会を毎月開催し、法令に基づく審議を行った。 人農地プランに基づく地域ごとの農業者との話し合いは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催しなかった。			第24期農業委員会の任期は令和2年7月20日～令和5年7月19日			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き農地法等の法令業務の適正な執行を行い、最適化活動の推進により優良農地の確保に努める。					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
機構集積支援事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・1農業委員会費		農林課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用状況調査をもとに、耕作放棄地の所有者等に利用意向調査を行う。 農地集積推進員を設置し、利用意向調査の結果をもとに農地の利用関係の調整を行う。 農地の有効活用を促進するため、耕作放棄地対策事業を実施する。 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	5,482 千円	8,197 千円	6,248 千円	
		地方債	2,501 千円	2,991 千円	1,544 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	727 千円	571 千円	
一般財源		2,981 千円	4,479 千円	4,133 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	再生利用が可能な荒廃農地面積	ha	計画	306以下	306以下	306以下
			実績	306	283	343
	耕作放棄地所有者等の利用意向調査	件	計画	300	300	300
実績			165	1678	1486	
令和4年度 実績			特記事項			
農業委員等26名と調査員2名雇用により、市内全農地の農地利用状況調査を実施した。利用状況調査に基づく利用意向調査を行ったが、遊休農地の解消に至らない農地への勧告は実施しなかった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
農地利用状況調査を適正に実施し、遊休農地所有者に対し利用意向調査を実施する。これら調査を活用し、担い手への農地集積・集約化を促進する。					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業農村振興事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産の拡大や各作物の振興を図ることを目的に、農業者や各種団体等への負担金、補助金、交付金を支出 都市農村交流等による農村の活性化をブランド化等と併せて推進 市民農園貸付により非農家の家庭菜園ニーズに応える、市民農園の運営及び管理 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	13,827 千円	79,257 千円	76,420 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	5,279 千円	71,795 千円	5,011 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	8,548 千円	7,462 千円	71,409 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	水稲作付目安値状況(100%以下)		%	計画	100	100	100
				実績	92	94	98
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 関係団体との綿密な連携により各種制度を適切に活用し、農家の農業経営の安定化等を支援した。 関係団体との連携(協定等)により農産物振興を推進した。 							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 戦略的産地形成等、継続的な農業生産の展開を目指し、佐久浅間農業協同組合との連携強化を図る。 若手農業者との意見交換を行い、新規就農者支援対策をアップデートするとともに、関係団体との連携による新規就農者増加を目指した取組を進める。 							
				今後の方針	維持		

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
畜産振興事業		継続		17			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な畜産物の生産供給を図るために、小諸市家畜自営防疫推進協会を組織し、関係機関と連携し生産者が行う自衛防疫活動支援等を推進する。 各種予防注射・消毒等の推進 畜産衛生広報の推進等 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	1,803 千円	1,492 千円	1,518 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	609 千円	370 千円	0 千円				
一般財源	1,194 千円	1,122 千円	1,518 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	牛予防注射・検査実施率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
各種予防注射等を円滑に実施した。							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 迅速な情報収集や、生産者への情報の適時伝達を行うため、関係機関や団体との連携強化を継続する。 							
				今後の方針	維持		

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農村資源活用施設管理事業		継続		10		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		2:有		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・通称「あぐりの湯こもろ」「みほらし交流館」「小諸すみれ」等の適切な維持管理 ・温泉の活用により市民の健康増進や福祉向上を図る。 ・各施設の特長を生かした農産物のブランド化や6次産業化等により、農業農村の活性化を図り、農家所得の向上につなげる。 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	9,856 千円	46,018 千円	13,131 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,856 千円	46,018 千円	13,131 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	あぐりの湯こもろ 入館者数	人	計画	280,000	200,000	200,000
			実績	107,597	163,708	185,831
			計画			
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・協定に基づく適切な維持管理が行われた。 ・コロナ禍の影響を受けたものの、安定した運営を継続できた。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・安定した施設運営のため、施設の設備管理を徹底する。 ・指定管理者との連携や指定管理者への指導等により施設の機能向上を図る。 ・特長ある商品開発を指定管理者とともに継続し、直売所やレストランの強化を図る。 					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
中山間地域等直接支払事業		継続		14		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		1:無		
事業概要	<p>中山間地域における農業生産条件の不利による耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、農業生産条件の不利を補正することを目的に、国が維持管理など共同作業の推進に要する経費を交付金として支出する中山間地域等直接支払事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付金の交付事務 ・協定集落(交付団体)の活動の管理 ・集落営農組織等の育成 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	58,426 千円	59,319 千円	57,888 千円	
		地方債	42,843 千円	42,626 千円	42,744 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	集落協定面積	ha	計画	300	300	300
			実績	287	287	288
			計画			
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・制度に従い適切に事業を執行した。 ・各協定が適正に活動できるようにヒアリングを実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
第5期対策における変更点等について、継続した取組となるようヒアリング等を行い、適切な実施を図る。					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農業人材育成事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		2:有			
事業概要	農業の担い手を確保し、持続的な農業生産と農業農村の振興を推進する。 ・認定農業者の確保と営農支援 ・新規就農者の確保と就農支援 ・持続可能な農業展開に向けた総合的な農業農村振興の推進						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	12,861 千円	9,750 千円	11,556 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	12,261 千円	9,750 千円	10,955 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	600 千円	0 千円	601 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	農業生産法人及び農業生産組織(集落営農等)数		組織	計画	19	19	20
				実績	18	21	19
	新規就農者(農業者子弟を含む)数		人	計画	3	3	3
実績				4	4	2	
令和4年度 実績				特記事項			
・認定農業者について、新規認定者が地域の担い手(主体)となり得るよう、営農計画等策定を支援した。 ・経営体育成支援事業について、事業実施希望者への丁寧な相談対応を行うとともに、採択事業を適切に実施した。				活動指標修正:理由 計画策定時のデータを精査し、件数が減少したため			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・担い手農業者の経営安定につながる国庫補助事業の情報収集や国、県との密な連絡により、補助事業導入希望者が事業実施となるよう取り組む。 ・新規就農者の増加に繋がるような情報発信を研究する。					今後の方針	維持	

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
農産物ブランド化事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費		農林課		2:有			
事業概要	・小諸市農業のファンを増やす。(=小諸市農業の地域ブランド化を推進) ・「ワイン(ぶどう栽培)」「そば」等個別の農産物を差別化(=個別農産物のブランド商品化)することで、販売向上と観光資源化を図る。 ・6次産業化の推進により、農業者の収入向上を図る。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	15,535 千円	15,362 千円	26,229 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	4,267 千円	1,401 千円	5,000 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	4,265 千円				
一般財源	11,268 千円	13,961 千円	16,964 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	小諸の農のブランド(商品)化推進組織数		組織	計画	2	2	2
				実績	2	2	2
	市内ワイナリー数		件	計画	2	4	5
実績				4	5	6	
令和4年度 実績				特記事項			
・ワインのブランド化に向けてワイン用ぶどう栽培振興のため、苗木購入費の補助を行い、栽培面積の拡大を図った。 ・米のブランド化に向けた研修会等を継続させ、次年度の作付へ反映させた。				令和元年度予算から6次産業化の取組みが、ブランド化の取組みに重複する部分も多いことから、農産物ブランド化事業(当事業)へ統合			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・基幹的農産物であるブロッコリーの安定供給(トップシェア維持)を図る産地形成を推進する。 ・民間投資を呼び込むためのプロジェクトを推進する。 ・令和4年度に開催された「米・食味分析鑑定コンクール国際大会in小諸」で世界に向けて小諸ブランドを発信したことを機に、「小諸米」の認定に向けた研究を行う。					今後の方針	維持	

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
土地改良事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無			
事業概要	小諸市が事業主体となり、土地改良事業等分担金徴収条例に基づく分担金等を徴収して、農業生産基盤である、農道、用排水施設、基幹水利施設、暗渠排水、畑地かんがい、ため池、農地等の整備を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	13,829 千円	31,352 千円	49,799 千円		
		地方債	1,600 千円	19,552 千円	13,125 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	3,035 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	農作業道整備延長		m	計画	200	200	150
				実績	0	231	90
	用水路整備延長		m	計画	155	155	100
				実績	75	45	433
令和4年度 実績				特記事項			
農村地域防災減災事業 ホズミ池地区(諏訪山) 地震耐性評価 水管橋台帳作成 8橋 北大井地区農地整備事業実施計画策定業務委託(事業計画策定・換地等調整) 市単土地改良事業 12地区							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
農業の生産性向上、農地耕作条件の改善に効果のある整備を見極め、効率的に整備を行う。							
					今後の方針	維持	

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
土地改良区等補助金交付事業		継続		20			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無			
事業概要	土地改良区等への事務的経費支援						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	16,526 千円	18,415 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	1,730 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	16,685 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	小諸市土地改良連合会への補助金額		千円	計画	5,985	5,985	5,985
				実績	5,985	5,985	5,985
	千ヶ滝湯川用水土地改良区への補助金額		千円	計画	2,332	2,332	2,555
				実績	2,586	2,502	2,512
令和4年度 実績				特記事項			
各関係団体に対し適切な執行を図った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
関係団体に対し適切な支援を行う。							
					今後の方針	維持	

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
農地保全協働事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	農業農村振興対策事業補助金交付要綱等に基づき、農業者等が自ら農業の生産性向上及び、農業構造(農地耕作条件)の改善を図るために必要な農業生産基盤の整備に取り組むことに対し支援を行う。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		7,637 千円		5,394 千円	
	特定財源	国・県支出金		0 千円		7,159 千円
		地方債		0 千円		0 千円
		その他		0 千円		0 千円
一般財源		7,637 千円		5,394 千円	7,159 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	原材料支給実施箇所	件	計画	55	51	42
			実績	42	51	38
	機械借上げ実施箇所	件	計画	8	8	8
実績			5	2	3	
令和4年度 実績				特記事項		
土地改良施設の状況に応じ適切な予算執行を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
地域の実情に即した支援を行う。					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
多面的機能支払交付金事業		継続		15		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無		
事業概要	農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行う。農地維持支払として、地域資源の基礎的保全活動、多面的機能を支える共同活動の支援。資源向上支払として、地域資源の質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動を支援します。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		11,855 千円		11,534 千円	
	特定財源	国・県支出金		8,891 千円		13,240 千円
		地方債		0 千円		9,970 千円
		その他		0 千円		0 千円
一般財源		2,964 千円		2,884 千円	3,270 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	田における活動面積	ha	計画	90	90	89
			実績	89	89	92
	畑における活動面積	ha	計画	165	165	162
実績			163	161	227	
令和4年度 実績				特記事項		
計10組織への活動支援を行った。 田:91.72ha 畑:226.67ha						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
個別計画に基づき、農業農村の有する多面的機能の維持及び発揮のための地域活動や営農の維持等に対し適切な支援を行う。					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
維持管理適正化事業		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費		農林課		1:無			
事業概要	小諸市が事業主体となり長野県土地改良事業団体連合会の適正化事業に加入。整備補修に必要な費用の一定額を積み立てし、事業実施時には助成を受けて整備補修を行う。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	5,522 千円	0 千円	23,100 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	20,610 千円				
一般財源	5,522 千円	0 千円	2,490 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	整備件数		件	計画	1	1	1
				実績	1	0	1
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
深沢砂防ダム放水口地区の測量・設計および工事に着手し、R5年度完了予定。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
土地改良施設維持管理適正化事業計画に基づき、適切な予算執行を図る。					今後の方針	維持	

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
林業振興事業		継続		21			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・林業振興のため必要な事業を各種団体へ委託し活性化、又は被害防除を行う。 ・林地台帳管理システムの精度向上を図り、森林所有者に公表を行う。 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	7,620 千円	8,965 千円	10,239 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	1 千円	439 千円	39 千円				
一般財源	7,619 千円	8,526 千円	10,200 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	深沢管理施設のパトロール回数		回	計画	4	4	4
				実績	4	4	4
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・林地台帳管理システムの精度向上により、森林認証の再取得がスムーズに行えた。 ・深沢管理施設の維持管理業務を委託し、業務の軽減を図った。 							
平成28年度の森林法改正に伴い、森林所有者の情報林地台帳として整備し公表する制度が創設されたことを受け、林地台帳管理システムの構築を行い、公表に向けた森林所有者情報等の精度向上を行う必要がある。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
県のシステムデータを活用し、林地台帳管理システムの精度向上を図るための業務委託を行う。 小諸市林地台帳事務取扱要領にもとづき、森林所有者に公表を行う。 深沢水系施設管理等について、地元区に業務委託を行う。					今後の方針	維持	

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
治山林道施設維持管理事業		継続		19		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無		
事業概要	・林道の維持管理事業 林道布引線 延長2.4km 林道浅間線 延長4.2km					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	4,561 千円	3,029 千円	1,455 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	29 千円	0 千円	
一般財源		4,561 千円	3,000 千円	1,455 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	林道のパトロール回数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	15
			計画			
実績						
令和4年度 実績				特記事項		
・所管する林道の定期的(月1回)及び大雨後のパトロールを実施。 ・林道布引線のオーバーレイ及び側溝の維持補修を実施し、安全対策を図った。 ・倒木の恐れのある枯損木の事前伐採を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 毎月15日を基本に林道パトロールを実施し、適正な維持管理を図る。					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
松くい虫対策事業		継続		12		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無		
事業概要	・松くい虫被害木の分布状況を調査し、経年変化を把握する。 ・松くい虫被害を受けた枯損木の倒壊による二次被害を予防するため、伐採処理に係る委託経費を補助する。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	1,774 千円	2,078 千円	1,899 千円	
		地方債	1,255 千円	1,231 千円	1,224 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		519 千円	847 千円	675 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	松くい虫被害木処理本数	本	計画	240	260	200
			実績	123	141	122
			計画			
実績						
令和4年度 実績				特記事項		
・被害木等分布状況調査を実施し、被害エリアの状況把握ができた。 ・松くい虫等による枯損木処理のための特殊伐採補助金を交付し、48件、122本を処理した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 松くい虫等による枯損木の倒木による二次被害を防止するため、特殊伐採補助金を交付し枯損木の処理を促す。					今後の方針	維持

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
野生鳥獣保護・管理事業		継続		18			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無			
事業概要	野生鳥獣対策実施隊による野生鳥獣の適正な捕獲及び被害防止対策の実施。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	17,973 千円	18,122 千円	18,822 千円		
		地方債	2,720 千円	2,754 千円	2,446 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,683 千円	5,831 千円	5,837 千円		
		12,570 千円	9,537 千円	10,539 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	ニホンジカ捕獲頭数		頭	計画	320	330	340
				実績	290	278	272
			計画				
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
野生鳥獣対策実施隊等により、大型獣捕獲311頭(ニホンジカ272頭、イノシシ39頭)、中型獣駆除81頭の捕獲・駆除を行った。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市有害鳥獣駆除対策協議会にて、農業被害・林業被害の状況及び対策等について協議を行う。 出前講座等で、野生鳥獣に対する環境教育を行い、市民への意識向上を図る。 							

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
森林(もり)の里親事業		継続		16			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課		1:無			
事業概要	長野県が推進する森林の里親促進事業により、環境保全活動に熱心に取り組む企業と共に協働の森づくりを行う森林の里親契約を締結し、企業支援による協働の森づくりを行う。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	499 千円	497 千円	461 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	499 千円	497 千円	461 千円		
		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	森林整備体験学習の実施回数		回	計画	6	6	6
				実績	0	0	2
			計画				
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染減少により里親企業の整備活動を再開した。 沖電気工業(株)→森林整備ボランティア(除伐作業)30名参加 ネイチャーズウエイ→糠地生産森林組合主催による森林整備用機械の安全講習 							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> 森林の里親企業と協働し、森林整備を進める。 森林整備に絡めて観光誘客などを行い、小諸市の魅力を伝える。 カーボンニュートラル推進に向け、森林の里親企業へCO2吸収評価認証制度の活用を勧める。 							

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
森林整備促進事業		継続	7			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・6農林水産業費・2林業費・1林業振興費		農林課	1:無			
事業概要	森林の多面的な機能を発揮させ持続可能な社会を実現するため、森林を取り巻く環境整備(間伐・除伐・下刈り等)を促進させるとともに、森林環境譲与税を活用した事業を推進することで、森林の循環サイクルを推進していく。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	2,485 千円	3,109 千円	3,372 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	101 千円	0 千円	
一般財源		2,485 千円	3,008 千円	3,372 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	森林環境譲与税を活用した森林整備面積	ha	計画	4	5	5
			実績	7	7	10
			計画			
実績						
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理制度に伴う意向調査を業務委託し、当該年度対象森林236件(64.8ha)へ調査を実施した。 CSR基金を活用し、懐古園西側市有林内の遊歩道の維持管理(草刈り)を行い、利用促進を図った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市森林経営計画制度実施方針に基づき、森林所有者への意向調査を行う。 専門的知識を有する者の雇用を行い意向調査結果の分析及び施業方針を検討する。 公有林の効率的な森林整備が出来る施業地の抽出を行う。 小規模事業者の参入を促進する。 						

施策 4-1 農家の担い手を育て儲かる農業を目指します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
施設運営事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計・1施設費・1施設費・1施設費		農林課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 駆除したシカを有効活用しオリジナルの製品化を行う。 シカ肉を用いたペットフードとして、精肉及び加工商品の販売。 シカ皮及び角等を用いた商品開発。 施設の安定的な経営のため、商品等の原料となるニホンジカの安定供給の仕組みを確立する。 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	35,008 千円	38,975 千円	35,065 千円	
		地方債	4,618 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	34,680 千円	41,068 千円	41,639 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	ニホンジカの加工個体数	頭	計画	650	1,400	1,600
			実績	1,427	1,597	1,379
			計画			
実績						
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 新製品(総合栄養食)の試供品を動物病院等専門機関へ配布し販路拡大を図った。 加工品(Komoro Premium)をふるさと納税返礼品として、792件が選定され、昨年度の実績を下回った。(令和3年度1,151件) 国交付金を活用し、新たに冷凍設備の設置に着手した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> 近隣自治体からの原料となるシカの安定確保と、安定した販路の確保により、施設運営を安定させる。 経常経費の節減を図る。 効率的にKomoro Premium商品を製造できるよう施設整備を行う。 						

事務事業名				新規・継続
農業総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		2,372 千円	249 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		2,372 千円	249 千円	
事務事業名				新規・継続
農業総務費人件費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・2農業総務費				農林課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		131,395 千円	123,039 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		131,395 千円	123,039 千円	
事務事業名				新規・継続
農地費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		740 千円	3,790 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		740 千円	3,790 千円	
事務事業名				新規・継続
県営農業農村整備事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		9,548 千円	9,551 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		9,548 千円	9,551 千円	
事務事業名				新規・継続
農業用施設維持補修事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・6農林水産業費・1農業費・4農地費				農林課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		12,522 千円	16,526 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		12,522 千円	16,526 千円	
事務事業名				新規・継続
農地農業用施設単独災害復旧事業				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・11災害復旧費・1農林水産施設災害復旧費・1農地農業用施設災害復旧費				農林課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		64,388 千円	61,370 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	59,800 千円	9,800 千円
		その他	1,695 千円	526 千円
一般財源		0 千円	51,044 千円	

事務事業名				新規・継続	
高峰財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
高峰財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		119 千円	120 千円	118 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	119 千円	120 千円	43 千円
一般財源		0 千円	0 千円	75 千円	
事務事業名				新規・継続	
御牧ヶ原財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
御牧ヶ原財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,724 千円	2,567 千円	13,287 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,724 千円	2,567 千円	9,555 千円
一般財源		0 千円	0 千円	3,732 千円	
事務事業名				新規・継続	
古牧財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
古牧財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		2,485 千円	2,227 千円	8,586 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,485 千円	2,227 千円	8,586 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
滋野財産区事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市滋野財産区特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		67 千円	61 千円	32 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	67 千円	61 千円	32 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
乗瀬地区市有地管理事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
乗瀬地区市有地管理事業特別会計・1農林水産業費・1林業費・1林業総務費				農林課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		23 千円	23 千円	23 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	23 千円	23 千円	23 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-2	地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

首都圏からの良好なアクセスとリスク分散の適地としての認知度、豊かな自然環境と軽井沢エリアとしてのブランド力など、企業が求める一定条件を備えた地域として積極的な企業誘致を進めているが、提供できる商品として自己所有地がないため、企業からの引き合いに対する競争力を失っている。持続的な地域経済を構築するために不可欠な既存企業や新規起業者の支援は、地域外の人材誘致など新たな視点で取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響は、多くの業種の事業活動にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、継続した支援を必要とする。

◆方針

目的

企業誘致は引き続き地域の強みを活かして取り組み、外国籍企業やアフターコロナを見据えたサテライトオフィスなどを新たなターゲットに加え進めるが、これまで課題であった競争力を高めるため、まずは既存工業団地の未造成、未分譲地を早期に買収、商品化するとともに、次期工業団地計画に着手する。既存企業の事業拡大や技術力向上への支援に引き続き注力するほか、事業者の自主的な取り組みへの支援や事業承継等の課題にも対応する。また、起業・創業は地域内人材だけに頼らず、新たな経済の担い手づくりとして人材誘致にも積極的に関わり、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復と地域経済の活性化につなげる。

◆令和4年度重点方針と目標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を継続的に支援する。
- ・新産業団地の計画に着手するとともに、積極的な企業誘致を継続し、ビジネスの集積を図る。
- ・企業訪問などを通じて市内企業の動向、ニーズを把握し的確な支援を行う。
- ・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用によるビジネス誘致を進める。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地域住民だけでなく、移住者など地域外ニーズにも応えられる就業先がある状態。
- ②起業・創業により新たな事業活動や遊休不動産等の活用などの経済効果が生じる状態。
- ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和4年度実績

- ・新型コロナの影響下で人材確保に苦慮する事業者、設備投資を行う企業を支援した。
- ・飯綱山公園に建設するワイナリー・ショップ棟とレストランの複合施設を誘致するとともに、小諸駅前の本陣主屋を飲食店として活用するために、長野市の企業の誘致に成功した。
- ・新産業団地の実施設計業務を開始し、用地買収に向け説明会等の実施を行った。
- ・相生町や北国街道沿いの店舗誘致では、複数の特徴的な出店を成功させたほか、商工会議所と連携して起業、創業者の育成、支援に取り組み、経済やまちづくりの人材誘致、担い手育成を進めた。
- ・既存企業の拠点拡張、設備増設など、事業拡大の支援を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	企業立地数						
設定理由	新規企業の立地や既存企業の増設は、新たな雇用の創出と税収確保など財政力の強化に直結するから。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4	計画	5以上	5以上	5以上	5以上	
		実績	6	9	19		
指標名	市内での起業・創業件数						
設定理由	起業・創業により経済の担い手が増え、事業活動や消費行動が広がることで地域経済が活性化するから						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	16	計画	16以上	16以上	16以上	16以上	
		実績	23	18	18		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ・他自治体との差別化を図り、「こもろしき」を地域の強みに加えて企業やビジネスの誘致を積極的に進める。IT関連企業の集積やサテライトオフィス、シェアオフィスなどの誘致を強化する。
- ・企業誘致の競争力を高めるため新産業団地整備を進める。
- ・既存企業の事業拡大や設備投資への支援を継続するとともに、人材確保への支援を強化する。
- ・商工会議所と連携し起業者を育成するとともに、空き店舗等の活用では外部人材の誘致や支援も強化し、地域経済の担い手を確保する。
- ・新型コロナウイルスや燃料・原材料高の影響を受ける事業者への的確な支援を実施する。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
労働振興事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・5労働費・1労働費・1労働諸費		商工観光課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用促進や就労支援のための就職相談会、事業所視察会等の実施 ・勤労者の福利増進のための生活資金融資制度の実施 ・勤労者の福利増進のための事業支援 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	71,678 千円	71,811 千円	71,786 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	70,121 千円	70,121 千円	70,121 千円			
一般財源	1,557 千円	1,690 千円	1,665 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	労政審議会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	小諸北佐久勤労者互助会へ新規加入した市内事業所数	事業所	計画	3	3	3
実績			0	0	1	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸北佐久勤労者互助会では、新規加入事業所が1(小諸)、新規加入者73人(うち小諸65人)であった。 ・労政審議会を開催し小諸市の労働施策や今後の取組、企業の人材不足等について情報共有を行う事ができた。 ・子育て期の女性相談件数35件、就労者数6人 ・労働者生活資金制度融資4年度新規融資は1件1,370千円、年度末融資残高は29,629千円となった。 			<ul style="list-style-type: none"> ・小諸・北佐久勤労者互助会として、立科町、御代田町、軽井沢町の会員数の増加についても、各町の事務局担当課を通じて引き続き働きかけを行っていく。 			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・若者の雇用機会確保と就労支援に向け、職業安定協会と連携した就職相談会や企業説明会等を実施する。 ・令和5年度から実施する地域就労支援センターのPRを行っていく。 ・労働金庫小諸支店と連携し、労働者生活資金融資制度を周知する。 					今後の方針	維持

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
商工業総合振興事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所が行う事業に対する助成 ・商店会連合会への助成 ・空き店舗の活用促進 ・起業への支援 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	21,685 千円	27,414 千円	24,435 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	911 千円	0 千円	210 千円			
一般財源	20,774 千円	27,414 千円	24,225 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	中小企業振興審議会の開催	回	計画	2	2	2
			実績	1	1	1
	チャレンジ起業相談室を通じた起業数	件	計画	20	20	20
実績			23	19	18	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業振興審議会を開催し、商業店舗関係補助金や新型コロナウイルス関連経済対策事業の実績および今後の商工振興施策の意見交換を行った。 ・商工会議所のチャレンジ起業相談室連携し、創業塾の開催等を行い20件の創業に結び付いた。また、市内での新規事業等の開始のために空き店舗活用事業補助金交付は令和4年度の新規件数は7件だった。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ起業相談室と定期的に情報交換を行い、創業希望者への支援策について協議していく。 ・空き店舗情報については、ホームページで公開し、空き店舗や空き家等を活用し事業を実施する者についての支援を行っていく。 ・商店街連合会等と連携し、商店街が活性化される取組みの情報発信を積極的に行っていく。 ・商店街が活性化されるような各種イベントや事業、既存店舗の活性化を支援する。 					今後の方針	維持

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
制度融資事業		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無		
事業概要 ・中小企業者に対する制度融資の実施						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	517,159 千円	769,646 千円	751,556 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	513,395 千円	703,485 千円	704,157 千円	
一般財源		3,764 千円	66,161 千円	47,399 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	融資あっせん委員会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	3	5	1
	市制度融資実績	千円	計画	300,000	300,000	300,000
実績			2,339,590	2,161,080	117,778	
令和4年度 実績				特記事項		
・融資あっせん委員会を開催し、制度資金新メニューの創設や預託倍率等の検討、令和2～3年度のコロナ資金利用者への利子補給を行った。 ・中小企業制度資金は令和4年度の新規融資は26件117,778千円、年度末融資残高は3,772,058千円。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・融資あっせん委員会を開催し、新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況等を考慮しながら、小諸市ゼロカーボン戦略にも対応できる中小企業者が利用しやすい効果的な融資制度にしていく。 ・金融懇談会を通じて、各銀行の市制度及び県制度融資の実施状況を把握する。 ・商工会議所の経営指導員と定期的に意見交換を行う。						
				今後の方針	維持	

施策 4-2 地域の強みを活かした企業誘致と事業者支援、起業者の育成を強化し、地域経済の活性化を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
企業立地推進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		2:有		
事業概要 ・新規企業の誘致 ・既存企業の支援 ・産業団地に関すること						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	185,955 千円	156,656 千円	136,838 千円	
		地方債	0 千円	30,925 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	30,282 千円	0 千円	
一般財源		185,955 千円	95,449 千円	136,838 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	企業支援助成金交付件数	件	計画	50	50	50
			実績	133	27	21
	企業相談訪問件数	件	計画	120	150	150
実績			253	270	256	
令和4年度 実績				特記事項		
・市が誘致等に関わった企業、店舗立地実績 新設16件、増設3件				令和元年度から活動指標を「企業立地件数」から「企業相談訪問件数」に変更		
目標の実現に向けた今後の取り組み ・現在交渉中の案件の誘致実現に向け企業のリクエストに迅速に対応する。 ・企業のニーズを把握し、効果的な支援策の検討、実施をする。 ・企業訪問や関係機関との情報交換等により企業立地の情報収集を行う。						
				今後の方針	拡充	

事務事業名				新規・継続	
商工総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費				商工観光課	
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	88,679 千円	90,079 千円	86,509 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	102 千円	1,072 千円
	一般財源	88,679 千円	89,977 千円	85,437 千円	
事務事業名				新規・継続	
新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・7商工費・1商工費・1商工総務費				商工観光課	
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	487,482 千円	219,625 千円	111,584 千円
	特定財源	国・県支出金	470,046 千円	174,656 千円	83,206 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	7,800 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	9,636 千円	44,969 千円	28,378 千円	

政策 4	地域の宝、地域の資源を有効活用し、活気ある豊かなまち
施策 4-3	暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

所 管	商工観光課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

良好なアクセスと豊かな自然環境、軽井沢エリアとしてのブランド力など、観光誘客や移住・定住につながる地域の魅力は一定の評価を受けているが、効果的なプロモーションなど情報発信や素材づくりに課題がある。観光面では、こもろ観光局と連携した「観光地域づくり」の具体化と動物園再整備による懐古園の魅力アップなど素材の魅力づくりを進め、各事業者が一体となった誘客の取り組みが必要である。新型コロナウイルス感染症の影響は、観光関連産業にこれまで経験したことのない停滞をもたらしており、引き続き事業継続や誘客への支援を必要とする。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で移住ニーズが高まっているが、人口減少対策として移住・定住をさらに進めるためには、充実した素材の提供が課題であり、事業者との連携など新たな視点を持ち、より踏み込んだ取り組みとすることが必要である。

◆方針

目的

こもろ観光局と連携し、地域が持つ魅力を効果的に伝える手法の検討とブランド力を活かした情報発信を進め観光誘客を図るとともに、地域資源の活用による新たな観光素材の掘り起こしなど、観光地域づくりを進め地域の誘客力向上を図る。新型コロナウイルス感染症の影響からの事業継続、消費回復に取り組み地域経済の活性化につなげる。

移住・定住促進では、「ほどよい田舎での暮らし方」や素材の提案に民間事業者の視点を加え、誘致活動や体験事業などで希望者が具体的な検討をしやすい環境整備を図る。また、人口減少対策を見据えたまちづくりの担い手育成として、人材誘致の観点を持ち積極的に進める。

◆令和4年度重点方針と目標

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を継続的に支援する。
- ・山岳高原観光の環境を整備するため、火山館改修事業を実施する。
- ・移住定住を促進するため体験事業やセミナー・相談会の開催と補助金の有効活用や民間連携を進める。
- ・動物園再整備2期整備工事の内容を検討し100周年に向けた準備に着手する。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画

- ①事業関係者や地域住民が地域の強みや魅力を認識し、連携した誘客に取り組む状態。
- ②新築住宅着工数や空き家バンク物件成約件数の向上により移住・定住が増え、移住者を中心とした事業活動や地域活動が発生した状態。
- ③継続的な支援により、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みを改善した状態。

◆実績

令和4年度実績

・新型コロナ経済対策として、観光事業者の自主的な取り組みへの支援を行った。また、商工会議所の消費喚起促進事業の「こもポン」の地域内消費を促した。・こもろ観光局が中心となって実施した「小諸で泊まろうキャンペーン」や、国の「全国旅行支援」などの効果やテレビやラジオなど各種のメディアへの露出も増えたことにより、コロナ禍にあっても、観光面での実績が際立った。・企業版ふるさと納税を活用し「高原ウェルネスリゾート推進プロジェクト」を実施し、Eバイクを活用した取り組みや、火山館バイオトイレ修繕を実施した。・空き家バンクは物件の掘り起こしと物件紹介を継続し、高成約率を確保。担税力のある移住者を誘導するため、民間事業者の大規模造成地の誘致など、移住定住が着実に進んだ。・動物園のリニューアル効果によりGWの入込は、前年の3.5倍、コロナ前と比較しても1.3倍となる25,700人の方に来園いただいた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	新築住宅着工数と空き家バンク契約数						
設定理由	この数値の向上が定住人口の増加につながるため。						
算式						単位	件
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	171(内空き家バンク契約数26件)	計画	160	160	160	160	
		実績	197	184	222		
指標名	市内宿泊者数						
設定理由	市内の宿泊者数を観光やビジネス活動の物差しとして捉えると、観光産業等の回復を図るためには、この数値の回復、増加が必要となるから						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	165,120 ※平成30年度数値	計画	90,000	130,000	165,000	166,000	
		実績	100,273	88,687	126,054		
指標名	地域ブランド調査の魅力度全国順位						
設定理由	客観的に小諸市を評価する調査であるため						
算式						単位	位
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	185	計画	180以内	180以内	180以内	180以内	
		実績	197	303	302		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

「古くて新しいまち」や「高原リゾート」「動物園再整備」「懐古園の魅力」などのプロモーションにより「こもろらしさ」を発信し、観光振興、移住定住促進につなげる。
 ・高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトを着実に進め、新たな高原リゾートを確立する。
 ・効果的な情報発信と民間事業者との連携により移住定住促進を進める。
 ・財源確保を図りつつ、動物園再整備を着実に進める。
 ・こもろ観光局と連携し観光地域づくりを進めるとともに、新型コロナウイルス等の影響が深刻な観光関連産業を支援する。

◆個別計画

観光地域づくりビジョン／動物園再整備基本計画

◆特記事項

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
布引温泉管理事業		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無		
事業概要 布引温泉源泉の維持管理						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	1,584 千円	3,314 千円	828 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	1,450 千円	828 千円	
一般財源		1,584 千円	1,864 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	源泉の湧出量と温度の確認回数	回	計画	24	24	24
			実績	24	24	24
	源泉の衛生検査の回数	回	計画	1	1	1
実績			1	2	3	
令和4年度 実績				特記事項		
安定した湧き出し量確保のため、定期的な湧き出し量の確認や検査、点検に努めた。3月に実施した検査にて市民給湯にてレジオネラ属菌が検出されたため、市民給湯の一時使用禁止を行い、今後の対応策について業者と対策の検討を行う。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
定期的に湯量を確認し、状況に応じながら湯量回復工事や施設修繕を行っていく。						
				今後の方針	維持	

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
まちなか活性化施設運営事業		継続		6		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費		商工観光課		1:無		
事業概要 駅前の賑わいを創出している「市民ガーデン」と旧北国街道沿いのまちづくりに寄与している「ほんまち町屋館」「与良館」等の交流拠点施設を指定管理方式で管理運営する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	16,868 千円	14,885 千円	15,196 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		16,868 千円	14,885 千円	15,196 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	市民ガーデンのレジ利用者の人数	人	計画	21,680	22,000	22,330
			実績	19,982	23,797	24,517
	ほんまち町屋館のイベント・地域交流日数	日	計画	50	50	50
実績			28	38	73	
令和4年度 実績				特記事項		
・市民ガーデン4年度後半は観光客も増加し、コロナ前の状況を取り戻しつつあり、ショップ、カフェの売上も増加している。 ・町屋館のフェンス修繕、荒町館のエアコン室外機移設・雨樋の修繕、与良館の畳替え等指定管理者と今後のことを含め、情報交換や意見交換等を行い必要な修繕等を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・市民ガーデン、ほんまち町屋館、与良館の管理運営をする指定管理者と連携を図り、指定管理者が各施設の設置目的に沿った管理と各種講座及びイベント等が開催できるよう支援する。また、定期的な打合せを行い、連絡を取っていく。ほんまち町屋館、与良館については施設の在り方についても検討していく。荒町館については区より譲受の意向が示されているため、譲渡に向け荒町区と情報共有を図り進めていく。						
				今後の方針	維持	

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
観光振興事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		2:有		
事業概要	こもろ観光局と連携し、地域の魅力を効果的に情報発信することで観光誘客を図る。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・こもろ観光局と連携し観光振興につながる事業実施 ・関係団体のイベント開催等の支援 ・観光情報の収集と発信 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	33,903 千円	34,908 千円	7,576 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	33,903 千円	34,908 千円	7,576 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	こもろ観光局(日本版DMO)との連携に係る推進会議の開催数	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
	ICT(ホームページ等)を活用した観光情報の発信回数	回	計画	52	52	52
			実績	457	502	479
令和4年度 実績			特記事項			
<p>・こもろ観光局と連携しコロナ禍における誘客や旅行需要の消費喚起を図るため、バスツアーなどを実施することができた。</p> <p>・将来的なインバウンドやワインを通じた産業交流、文化交流に向けたフランス大使の小諸訪問実現に向け、「フランス交流推進事業業務」をこもろ観光局に委託し調整を図った。</p> <p>・善光寺御開帳にあわせ、「小諸観光PRキャンペーンブース」の設置や「善光寺御開帳記念布引観音関連ガイド」の特設ページを開設した。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・観光統計を活用したプロモーション方法やイベント等取り組みの検討について、こもろ観光局及び庁内関係部署と打ち合わせを行う。</p> <p>・インバウンドの取り組みについて、観光事業者の受入や観光サイン、パンフレットなど、受入を想定した取り組みを関係者により行う。</p>					今後の方針	維持

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
観光施設運営事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		1:無		
事業概要	旧脇本陣滞在型交流施設(糸屋)及び観光施設付属トイレの適正な運営及び維持管理を行う。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・旧脇本陣滞在型交流施設「糸屋」 ・火山館(バイオトイレ設置) ・トイレ3箇所(浅間山荘公衆トイレ、車坂峠公衆トイレ、布引観音公衆トイレ) ※創造の森トイレは令和2年度閉鎖 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	10,939 千円	7,787 千円	19,054 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	5,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	10,939 千円	1,083 千円	1,283 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	観光施設(トイレ等)の見回り数	回	計画	4	4	4
			実績	7	15	11
	火山館の訪問数	回	計画	4	4	4
			実績	7	8	10
令和4年度 実績			特記事項			
<p>・観光施設を定期的に巡回し、トイレトーパーの補充や美化、支障木等の撤去を実施し適切な管理運営ができた。</p> <p>・火山館トイレの太陽光発電の電池交換修繕は、仕様や工程の作成から計画的に実施し、請負業者と密に連絡を取り合い、天候に左右されたが、年度内に業務を終えることができた。</p> <p>・糸屋はこもろ観光局へ指定管理委託し、施設の管理運営について定期的な会議を実施することができた。また、4年度の売上は過去最高となった。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・火山館太陽光発電設備の改修にあたっては、山岳で工期が限られることから、国の補助金及び企業版ふるさと納税を活用した改修とするためスケジュールを作る。</p> <p>・火山館の運営について関係者と検討を行う。</p> <p>・糸屋の活用方法について他の事例や民間活力を取り入れる方法についても検討する。</p>					今後の方針	維持

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
移住・定住促進事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		2:有		
事業概要	移住・定住を促進する事業の推進 ・移住・定住促進に係る支援業務 ・移住定住人口の増加に向けた情報の収集と発信 ・空き家バンクの運営					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		7,417 千円	7,738 千円	31,713 千円	
	特定財源	国・県支出金	500 千円	1,200 千円	9,125 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		6,917 千円	6,538 千円	22,588 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数	回	計画	10	10	10
			実績	13	10	11
	空き家バンクへの登録件数	件	計画	50	50	50
			実績	84	88	75
令和4年度 実績			特記事項			
・新築住宅着工件数 191件 ・相談窓口等を通じた移住者数 38世帯89人 ・空き家バンク 登録件数75件 契約件数46件 ・移住セミナー5回、体験ツアー3回、相談会3回			活動指標を令和元年度から下記へ変更 1 移住につながる催しへの参加やイベントの開催件数 目標値 10回 2 空き家バンクへの登録件数 50件			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・SNSやメディアを活用し、首都圏子育て世代等ターゲット層の移住が推進するような情報発信を行う。 ・移住体験施設を廃止し、移住体験で民間宿泊施設を利用する際の助成制度を創設する。 ・積極的な情報発信、説明会の実施等により、空き家バンクの登録物件を増やす。					今後の方針	維持

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

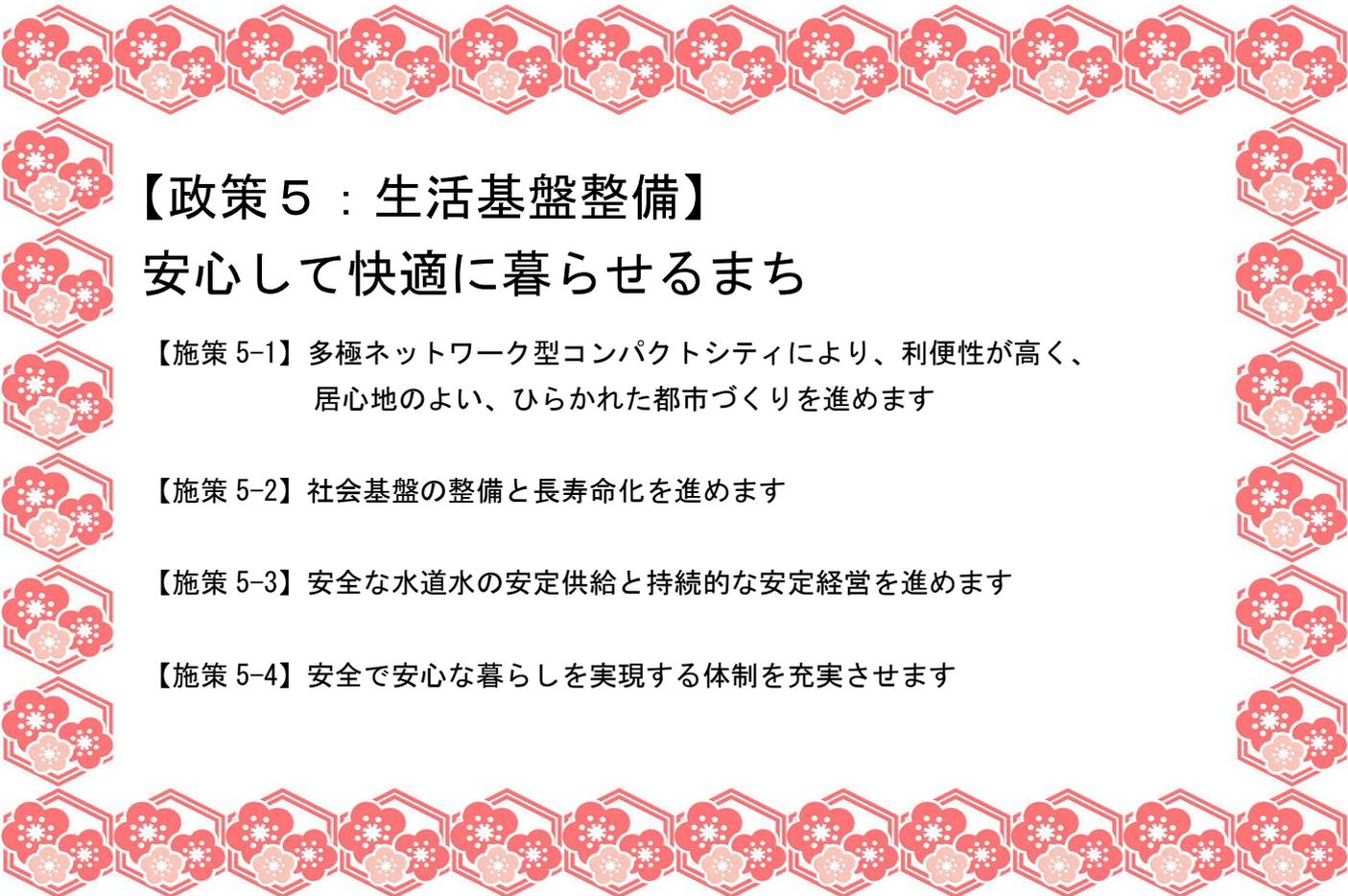
事務事業名		新規・継続		施策内順位		
観光地域づくり事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費		商工観光課		2:有		
事業概要	・こもろ観光局と連携協力し、小諸の自然や歴史・文化を活かした効果的なプロモーションを展開するとともに、地域の魅力を掘り起こし、市全体で来訪者を受け入れる「観光による地域づくり」に取り組み、インパウンドも含めた交流人口の増加を目指す。また、動物園再整備より懐古園の魅力アップを進め有料入園者数の増加を図る。 ・企業版ふるさと納税を活用した高原ウェルネスリゾート推進プロジェクトにより、上信越高原国立公園(浅間山・高峰高原)を中心とした観光地域づくりを進める。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		101,333 千円	286,990 千円	38,335 千円	
	特定財源	国・県支出金	47,262 千円	141,598 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	2,824 千円	3,000 千円	
一般財源		54,071 千円	142,568 千円	35,335 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	観光地入込数	万人	計画	189	190	190
			実績	84	112	146
			計画			
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
・こもろ観光局で運営している観光案内所について休日は2名体制に運営基準を変え、パンフレット設置位置や入りやすい観光案内所の改修を行った。 ・高峰高原の旅行商品開発を行い、情報発信の質を上げてブランディングを行った。 ・動物園第2期整備工事に向けて基本計画の見直しを行いホームページで公表することができた。併せて令和5年度の基本・実施設計に間に合うことができた。また、4者の方から300万円の寄附金をいただくことができた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・観光推進体制を構築するための組織体制見直しに当たり、業務分担の洗い出し、整理、今後の事業展開について関係者と検討を行う。 ・効果のあるプロモーションや各事業の相乗効果を図るため、こもろ観光局及び庁内関係部署と必要に応じて随時打ち合わせを行い、連携した取り組みを進める。 ・魅力があり継続性のある動物園再整備とするため、他園視察などコレクションプランも含めたニーズに合った計画の見直しを行う。					今後の方針	維持

施策 4-3 暮らしやすさや地域の魅力を発信し、移住・観光交流人口の増加とまちづくりの担い手育成を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
懐古園運営事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸公園事業特別会計・1公園費・1公園費・1公園費		懐古園事務所		1:無			
事業概要	・懐古園の維持管理及び運営を行う。(動物園、遊園地、駐車場を含む)						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	109,711 千円	107,949 千円	134,516 千円		
		地方債	140 千円	145 千円	136 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	109,571 千円	107,804 千円	134,380 千円		
		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	懐古園への来園者数		人	計画	220,000	200,000	220,000
				実績	108,361	137,906	221,300
	動物園のツイッターのフォロワー数		人	計画	34,000	34,000	34,000
				実績	35,994	37,438	38,956
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・入園者数221,300人でコロナ禍前の水準に回復した。 ・桜の樹勢回復、危険木の伐採などの樹木の適正な維持管理を行った。 ・動物園再整備第1期工事を完了し、リニューアルオープンを行った。 ・動物園再整備第2期工事の実施に向け、基本計画の見直しを行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<ul style="list-style-type: none"> ・園内の桜の樹勢回復を続けながら、今後に向けた園内の桜の植栽を進めていく。 ・県内外の幼稚園、保育園等へ訪問営業を行い、親子遠足などによる来園者増を目指す。 ・こもろ観光局や観光交流係と連携して誘客や宣伝を行い、交流人口の増加を図る。 ・動物園再整備第2期工事に着手する。 ・園内各施設の維持管理や施設運営について、多面的な検討をすすめる。 							

事務事業名			新規・継続		
小諸公園事業特別会計繰出金			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・3観光費			商工観光課		
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	64,000 千円	5,000 千円	0 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	64,000 千円	5,000 千円	0 千円	

成果説明書



【政策 5 : 生活基盤整備】

安心して快適に暮らせるまち

【施策 5-1】 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

【施策 5-2】 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

【施策 5-3】 安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

【施策 5-4】 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
------	---------------

所 管	建設水道部
関 連	
関 連	

◆ミッション

人口減少、少子高齢化の進展による社会構造の変化に対応した多極ネットワーク型コンパクトシティによるまちづくりを推進し、市内全域の利便性を高めるとともに、昨今、多発する自然災害対策に積極的に取り組み、地域防災力の向上を図ることで将来にわたって市民が安心して快適に暮らせるまちづくりを進める。

- ◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。
- ◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。
- ◎災害に強いまちづくりを進める。

◆方 針

◎公共交通ネットワークで結ばれた、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進める。
 利便性の高い都市づくりのため、公共交通の利便性が高い小諸駅・市庁舎周辺地域において、生活に欠かせない都市機能施設の集約・誘導を、様々な主体との公民連携により取り組むとともに、市内のコミュニティ交通の改善や広域的な幹線交通の維持に努め、持続可能な交通ネットワークの構築を行う。
 そして、「居心地のよい、ひらかれた」付加価値の高い都市づくりに向け、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる公共交通の利用促進に取り組む。

◎効率的で効果的な社会基盤の整備を進める。
 市民の生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備・修繕は、将来にわたる持続可能性を考慮した長寿命化計画に沿って着実に進めるとともに、社会基盤の整備を行うことにより移住・定住の促進を図る。
 公民共同企業体「㈱水みらい小諸」への一部業務委託による上水道事業は、民間事業者のノウハウを活用しつつ業務管理を厳格に行うことで、安全で良質な水の安定供給と事業の安定経営を維持する。

◎災害に強いまちづくりを進める。
 災害発生時には、人命を保護することが最も優先されなければならない。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、限られた資源で効率的・効果的に強靱化を図るとともに、自身の安全を守る「自助」、地域のつながりを大切に助け合い「共助」の意識を高めるため、関係機関の連携強化と住民意識の高揚を図る。

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-1	多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

所 管	都市計画課
関 連	財政課
関 連	高齢福祉課
関 連	商工観光課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

<p>立地適正化計画に基づき、利便性が高く、多様性に富んだ活動や交流を促進する、新たな都市づくりへの転換に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備など、利便性の高い拠点形成を図るとともに、交通ネットワークの構築に向け、高齢者を中心に利用が広がっている「こもろ愛のりくん」の持続可能な運行への改善を行う必要がある。</p> <p>そして、利便性に加え、“居心地のよい、ひらかれた”都市としての付加価値を高めるため、都市機能施設の有機的な連携と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用促進等に取り組む必要がある。</p>

◆方針

目的
<p>利便性の高い拠点形成のため、令和3年8月供用開始に向け、「複合型中心拠点誘導施設」の整備を着実に進めるとともに、民間投資を意識した、都市機能施設の誘導を公民連携により取り組む。また、交通ネットワークの構築に向け、市内の公共交通においては、「こもろ愛のりくん」の利便性と効率性の両立を図るよう、他の公共交通や市民主体の移動サービスとの連携を図りながら、運行改善を実施するとともに、広域的な公共交通においては、鉄道・バス等の幹線交通の維持のため、引き続き、運行事業者との連携・支援を行う。そして、“居心地のよい、ひらかれた”新しい都市づくりとしての付加価値を高めるため、公園や文化施設、駅施設などの公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策を包括的に実施する。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ○官民連携による拠点形成のため、“場(プラットフォーム)”の活動を進め、“将来像(エリアの未来ビジョン)”を策定する。 ○官民連携によるまちなか再生の社会実験として、情報通信技術を導入した回遊の促進効果の検証やMaaS事業の実施による交通行動への影響検証に取り組む。 ○飯綱山公園官民連携魅力向上事業(P-PFI事業)と連携し、公園の魅力向上に繋がる施設の修繕工事を実施する。 ○「こもろ愛のりくん」について、引き続き、運行改善の検討と高齢者の外出機会の創出に繋がる利用浸透策を実施する。 ○前年に引き続き、市内巡回線(千曲小巡回線等)試験運行を実施する。 ○EVバス試験運行並びにスマートカートの試験運行を継続し、MaaSの試行を組み合わせたコミュニティ交通の利用浸透策の検討を進める。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<ul style="list-style-type: none"> ①公共交通の利便性が高い、小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まっている状態。 ②交通ネットワークの構築に向け、「こもろ愛のりくん」が、利便性と効率性とを両立して運行している状態。 ③小諸駅・市庁舎周辺地域における公共的空間の活用と、外出機会の創出につながる「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の実施が包括的に行われ、“居心地のよい、ひらかれた”都市づくりへの転換が進んでいる状態。

◆実績

令和4年度実績

○またたねプロジェクトが中心となり、駅前での社会実験やまちタネ広場でのプレイスメイキング社会実験、AI人流力解析カメラ調査を実施し、来街者の動向や回遊の状況を把握するとともに、未来ビジョン作成(令和5年度実施)に向けた課題の整理を行った。
 ○各種情報発信や交通社会実験等の実施により、まちなかの回遊は2019年度比で約2倍に増えた。MaaSアプリ「こもろこまーす」の登録は2,000人を超え、スマートカートeggなどの新交通の運行により、まちなかの情報の認知が拡大し、イベント等への参加者が相乗効果により増加した。
 ○OP-PFIを活用したスタラス小諸のオープンに向け、管理運営に係る協議を行い、公園内の必要な整備と管理協定を締結した。(3/20 オープン)
 ○市内巡回線の安定した運行を行い、運行方法・利用実績等のデータを蓄積した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用割合						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、「こもろ愛のりくん」による利用割合が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度①】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	22.6%	計画	23.0	30.0	35.0	40.0	
		実績	21.6	22.4	26.9		
指標名	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数						
設定理由	小諸駅・市庁舎周辺地域において、様々な市民生活での利用が高まることにより、市営駐車場の駐車台数が増えるため。【小諸駅・市庁舎周辺地域の利用頻度②】						
算式						単位	台
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,510	計画	1,510	2,000	3,000	3,000	
		実績	1,196	2,420	2,671		
指標名	こもろ愛のりくんの年間利用者数						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上すれば、利用者数が増加するため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立①】						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	54,145	計画	55,000	56,000	58,000	60,000	
		実績	45,724	48,786	53,824		
指標名	こもろ愛のりくんの収支比率						
設定理由	こもろ愛のりくんの利便性が向上し、利用者数が増加するとともに、効率化を進めることにより、収支比率が改善され、利便性と効率性の両立が図られるため。【こもろ愛のりくんの利便性と効率性の両立②】						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.0	計画	14.0	20.0	22.0	25.0	
		実績	11.2	12.9	13.6		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

○小諸駅周辺での中長期的な“将来像(エリアの未来ビジョン)”を策定する。ビジョンに基づく官民連携事業を推進し、地域全体に波及する新たな価値や活力を生み出す。
 ○小諸駅周辺の公共空間を活用して官民連携による拠点形成のため、“場(プラットフォーム)”の活動を進め、多様な主体による活動を誘引することでエリア価値の創出を図る。
 ○官民連携によるまちなか再生の社会実験として、情報通信技術を導入した回遊の促進効果の検証やMaaS交通社会実験の実施により交通行動への影響検証を行い事業への導入調査を行う。
 ○持続可能な公共交通の維持確保のため、地域公共交通計画の策定に着手する。
 ○「こもろ愛のりくん」の適時・適切な運行改善と利用促進策の検討、ニーズに応じた試験運行の検討・実施を行う。
 ○地域幹線公共交通の維持に向け、運行事業者との連携を強化し必要な支援を行う。

◆個別計画

都市計画マスタープラン／立地適正化計画／地域公共交通網形成計画

◆特記事項

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
都市計画総務費運営費		継続	5			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費		都市計画課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画制度に基づく都市計画の決定、変更、指導 ・小諸市都市計画審議会の運営 ・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に基づく、事業の検討と調整 ・宅地造成等規制法に基づく、大規模盛土造成地等の宅地の安全確保の推進 ・都市再生特別措置法に基づく、低未利用地の流動化の推進 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	5,184 千円	14,428 千円	745 千円	
		地方債	36 千円	4,404 千円	32 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	286 千円	243 千円	391 千円	
一般財源		4,862 千円	9,781 千円	322 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	都市計画法に基づく開発行為(建築工事)の調整件数	回	計画	10	10	10
			実績	6	3	5
			計画			
実績						
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地等宅地に係る第2次スクリーニング計画の修正に着手した。 ・産業廃棄物処理施設等の都市施設設置および開発行為の調整を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用・都市施設の見直しのための調査検討や開発行為の調整を行う。 ・都市計画マスタープランおよび立地適正化計画の更新に必要な調査検討を行う。 ・大規模盛土造成地等宅地に係る第2次スクリーニング計画の実施に向けた調整を行う。 					今後の方針	維持

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
中心拠点形成促進事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・3街路事業費		都市計画課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中心拠点の公共空間の活用 ・大手門公園まちタネひろば等における民間の様々な主体と連携した拠点形成の促進 ・公園の維持管理 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	1,230,715 千円	882,035 千円	57,577 千円	
		地方債	207,282 千円	75,123 千円	12,500 千円	
		その他	497,500 千円	371,600 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	7,992 千円	6,542 千円	
一般財源		525,933 千円	427,320 千円	38,535 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	小諸駅・市庁舎周辺地域におけるこもろ愛のりくんの利用頻度	%	計画	23	30	35
			実績	21.6	22.4	26.9
	小諸駅・市庁舎周辺地域における市営駐車場の1日の駐車台数	台	計画	1,510	2,000	3,000
実績			1,196	2,420	2,671	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・まちタネプロジェクトが中心となり、小諸駅周辺の社会実験やまちタネ広場でのプレスメイキング社会実験、AI人流解析カメラ調査を実施し、来街者の動向や回遊の状況を把握するとともに、未来ビジョン作成(R5実施)に向けた課題の整理を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・小諸駅周辺、大手門公園および相生坂公園といった公共空間を活用し、多様な主体による活動を誘引することで新たなエリア価値の創出を図る。 ・小諸駅周辺の中長期的な“将来像(エリアの未来ビジョン)”を策定し、未来ビジョンに基づく官民連携事業を推進する。 ・小諸駅、市庁舎周辺地域の回遊性向上と滞留性促進に向けた官民連携事業を創出し、地域全体に波及する新たな価値や活力を生み出す。 					今後の方針	拡充

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
交通政策費運営費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道活性化協議会事業(小諸・軽井沢間の増便)への負担金の交付 ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備への負担金の交付 ・小諸高等学校、水明小学校のスクールバス運行 ・JR小海線各駅の附属施設(トイレ、駐車場・駐輪場)の維持管理 						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	86,148 千円	65,634 千円	90,471 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	17,719 千円		
		その他	45,000 千円	18,700 千円	17,800 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		41,148 千円	46,934 千円	54,952 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	小諸駅(しなの鉄道)の年間乗降客延べ人数		人	計画	1,190,000	1,190,000	1,190,000
				実績	765,509	857,606	915,560
	小諸駅(JR小海線)の年間乗降客延べ人数		人	計画	540,000	540,000	540,000
				実績	471,637	528,149	540,029
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道の鉄道軌道安全施設(車両、保安施設等)整備を支援した。 ・しなの鉄道小諸・軽井沢間の増便維持の新たなスキームを確立した。 			R1～R9しなの鉄道車両更新(9年間 負担額合計 1億4千1百万円)				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
しなの鉄道を中心に広域公共交通機関へ適切な支援を行い、広域的な交通ネットワークの構築を図る。					今後の方針	維持	

施策 5-1 多極ネットワーク型コンパクトシティにより、利便性が高く、居心地のよい、ひらかれた都市づくりを進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
公共交通事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		2:有			
事業概要	予約制相乗りタクシー「こもろ愛のりくん」を基本とした市コミュニティ交通の運行						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	76,741 千円	88,414 千円	84,601 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	12,343 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	536 千円	12,417 千円	0 千円		
一般財源		76,205 千円	75,997 千円	72,258 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	こもろ愛のりくんの年間利用者数		人	計画	55,000	56,000	58,000
				実績	45,724	48,786	53,824
	こもろ愛のりくんの収支比率		%	計画	14	20	22
				実績	11.2	12.9	13.6
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・「こもろ愛のりくん」の運行および運行改善 ・「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の継続 ・市内巡回線試験運行の継続およびEVバス導入支援 ・MaaS社会実験の実施 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・「こもろ愛のりくん」の適時・適切な運行改善の検討 ・「こもろ愛のりくん」の利用浸透策の検討・実施 ・「こもろ愛のりくん」の様々なニーズに対応する試験運行の検討・実施 ・「市内巡回線」試験運行による、定時定路線運行の導入調査と区域運行(デマンド運行)の可能性調査 ・社会実験型サービス「縁JOY! 小諸」と連動した新交通運行によるMaaS導入調査 ・EV車両導入による交通のクリーン化・低炭素化の推進 ・運行計画の根幹となる「地域公共交通計画」の策定にむけた準備作業 					今後の方針	拡充	

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
小諸駅周辺駐車場管理事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費		都市計画課		1:無			
事業概要 ・小諸駅駐車場及び大手門公園有料駐車場における、適正な点検・管理による利便性の確保							
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	5,701 千円	5,804 千円	5,826 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	5,701 千円	5,804 千円	5,826 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	駐車場施設の定期点検回数		回	計画	12	12	12
				実績	12	12	12
	緊急連絡機器の定期点検回数		回	計画	12	12	12
				実績	12	12	12
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・日常的な点検を行い、概ね良好な状態に保つことができた。 ・利用台数の前年比は、小諸駅119%、大手門118%、収入額の前年比は、小諸駅127%、大手門136%となった。 ・長期不法駐車車両の撤去に向けて、訴訟手続きを開始。(R5.6月に撤去済み) 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・適切な維持管理を行うため、直営でのパトロールを実施する。 ・駐車台数、収入額等のデータを取り分析する。 ・利用者への利便性の確保のため、駐車場施設の点検を徹底する。 ・時間帯によっては空きスペースが目立つため、利用方法や料金体系の見直しを検討する。 				今後の方針	維持		

事務事業名			新規・継続		
都市計画総務費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課		
投入 指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		年度別事業費	64,898 千円	61,100 千円	62,296 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,778 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	63,120 千円	61,100 千円	62,296 千円	

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-2	社会基盤の整備と長寿命化を進めます

所 管	建設課
関 連	都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

社会基盤である道路や橋梁、河川は、必要な機能を維持するための修繕が中心となっており、事業要望による生活道路の整備や幹線道路の舗装改良、橋梁の修繕・耐震補強、河川の護岸保全など、計画的な整備ができていない状況にある。このような状況のなか、生活道路の整備は、新設や拡幅改良などは必要箇所の精査により道路整備を実施することとし、生活に密着した維持修繕として対応する必要がある。また、舗装改良や橋梁の修繕・耐震補強は、長寿命化修繕計画に基づき、より効果的に進める必要がある。

◆方針

目的

市民生活に欠くことのできない道路や橋梁等の整備において、生活道路の新設や拡幅改良は、評価項目に基づき、効果のある整備を計画的に行い、即効性のある維持修繕を主体的に行い道路の安全性を確保する。また、幹線道路の舗装改良は長寿命化修繕計画に基づき計画的に行う。橋梁修繕等の整備は、将来への持続を考えた長寿命化修繕計画に基づき、効果のある整備を行う。

◆令和4年度重点方針と目標

- 社会基盤整備として、長寿命化修繕計画に基づき、舗装改良及び橋梁、トンネルの修繕を行う。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持・長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消のため、所有者に対し指導を行い、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①生活道路の維持・修繕を行い、通行の安全性が確保された状態。
- ②橋梁及び横断歩道橋が、長寿命化修繕計画に基づき適正に維持管理されている状態。

◆実績

令和4年度実績

- ・舗装改良は、舗装長寿命化修繕計画に基づき、2,606mを実施した。
- ・道路メンテナンスは、橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化修繕計画に基づき、22橋の点検を実施し、狐原橋と赤坂トンネルの修繕工事を完成させた。
- ・生活道路等の地域要望への対応は、156箇所、40.6%を実施した。
- ・空家対策は、空き家所有者への支援として、無料相談会を開催した。
- ・地域協働道ぶしんクリーン事業は、地域の方の活動により236件の実施となった。
- ・国土地籍調査は、4地区の調査を行い、うち1地区の登記を完了させた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	道路改良・改修、維持修繕への対応割合						
設定理由	市民生活に密着した道路機能維持のため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46	計画	50	50	50	50	
		実績	50	54	40.6		
指標名	生活道路の維持・補修に対する市民満足度						
設定理由	市民の満足度が高ければ、環境施策が住民ニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	45.5	計画	47	48	49	50	
		実績	45.3	43.2	50.8		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- 社会基盤整備として、舗装長寿命化修繕計画、橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画等に基づき、施設の長寿命化、コストの縮減を目的に舗装改良、橋梁等の修繕を実施する。
- 生活道路等の整備は、評価基準に基づいた優先順位により事業を実施する。また、維持補修により、生活道路の維持長寿命化と通行の安全性の確保を図る。
- 空家等の解消を図るため、所有者に対し粘り強く指導を行うとともに、空家の適正な管理を促すため、相談会等の支援を行う。
- 老朽化している市営住宅の集約化に向け取り組む。
- 地域住民との協働による道路管理をめざし、地域協働道ぶしんクリーン事業を進める。
- 国土地籍調査は、引き続き4地区の調査を行い、うち1地区の登記を完了させる。
- 第2期公園施設長寿命化計画を策定し、予防保全を計画的に実施する。

◆個別計画

舗装長寿命化修繕計画／橋梁及び横断歩道橋長寿命化修繕計画／トンネル長寿命化修繕計画／耐震改修促進計画／公営住宅等長寿命化変更計画／空家等対策計画

◆特記事項

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
国土地籍調査事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・1土木管理費・2国土調査費		建設課	1:無				
事業概要	地籍調査未実施地区18km ² において ・土地を一筆ごとに所在、所有者、地番及び地目の調査を実施 ・境界及び地積に関する測量 ・地籍簿と地籍図を作成						
	投入指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
特定財源	年度別事業費	66,826 千円	57,078 千円	63,983 千円			
	国・県支出金	34,875 千円	28,395 千円	31,492 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	34 千円	31 千円	36 千円			
	一般財源	31,917 千円	28,652 千円	32,455 千円			
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			計画	0.35	0.25	0.39	
	境界立会いする面積	km ²	実績	0.36	0.25	0.38	
			計画	1	1	1	
登記完了する地区数	地区	実績	1	1	1		
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 中央11区…令和5年1月4日付で地籍調査の成果が認証となった。 中央12区、中央13区、中央14区…計画どおり工程を進め、工期未までに今年度の事業を完了することができた。 中央10区…令和4年9月27日付で地籍調査の成果が登記完了となった。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度以降の境界立会い実施地区(中央4区以降)については、人口集中地区(DID)のため土地所有者の権利意識が強く、境界立会いが難航する事例が多くなっている。 登記簿名義人が死去し、相続人を含む土地所有者が不明のため、筆界未定とせざるを得ない土地が増加傾向にある。 				
目標の実現に向けた今後の取り組み 本事業は、1地区の事業完了まで3年を要するため、中央13区から中央15区まで、3地区の工程を並行して実施することとなる。このため、各地区の調査スケジュールを係内で共有し、調査請負業者と連携を図りながら、工程に遅延が生じることのないよう効率的に調査を進めていく。						今後の方針	維持

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
道路台帳補正業務費		継続	10				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・1道路橋梁総務費		建設課	1:無				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 道路法第28条に基づく道路台帳の調整を行う。道路の現況を把握し道路台帳へ反映させる。 すでに道路として利用されているが、所有権移転がなされていない認定道路敷地(未登記道路)が存在しており、その部分の寄附をいただくなど、市民の理解と協力を得ながら積極的に解消を推進する。 						
	投入指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
特定財源	年度別事業費	16,774 千円	15,708 千円	16,968 千円			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	16,774 千円	15,708 千円	16,968 千円			
活動指標	指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			計画	1	1	1	
	正確な道路台帳の補正	回	実績	1	1	1	
			計画	50	70	100	
未登記解消筆数	筆	実績	58	66	194		
令和4年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> 道路台帳補正漏れを把握し適正に補正を行った。 未登記道路敷44筆(購入)、150筆(寄付)計194筆の未登記道路敷を解消した。 道路施設調査③地区の完了 (カーブミラー200km、警戒標識200km、案内看板200km、グリーンベルト200km) 							
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> 市道の 신설、廃止、変更に伴う道路台帳の整備を適正に行う。 洗出し作業により把握している未登記道路敷について計画的に処理を行う。 境界立会いや地籍調査業務等で新たに判明した未登記道路敷について速やかに解消を図る。 						今後の方針	維持

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市道維持補修事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		1:無		
事業概要	パトロール等による状況把握と維持補修作業を組み合わせ、建設施設の機能保全を図る。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	47,561 千円	48,859 千円	124,248 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	5,642 千円	5,469 千円	5,468 千円			
一般財源	41,919 千円	43,390 千円	118,780 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	区の道ぶしんクリーン事業参加率	区	計画	68	68	68
			実績	65	65	67
	施設破損個所の30日以内での作業完了率	%	計画	90	90	90
実績			93	91	90	
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 道ぶしんクリーン事業、ごみゼロ活動への参加を推進した。 施設破損個所の30日以内での作業完了率は90%だった。 申請箇所の実施率は67%だった。 				令和4年度に市単道路等整備事業内の維持補修工事費を統合した。		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き地域との協働による道路管理を目指すため、道ぶしんクリーン事業の取組み拡大を推進する。パトロールによる主体的対応と、地域の目を活用した施設管理を行う。即効性のある維持修繕を行う。					今後の方針	維持

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
市道除融雪事業		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・2道路維持費		建設課		1:無		
事業概要	指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除する。生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	72,105 千円	98,623 千円	83,004 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	72,105 千円	98,623 千円	83,004 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	除融雪実施路線の延長	km	計画	216	216	216
			実績	216	216	216
	業務への協力業者数	事業所	計画	36	36	32
実績			32	32	32	
令和4年度 実績				特記事項		
指定する除融雪路線の積雪や凍結による危険を、協力業者との調整により排除した。生活道路の積雪や凍結による危険を、委託業者との調整と地域の協力により排除した。				H28年度除融雪担当者24社・凍結防止剤散布担当者10社(3社兼務) H29年度除融雪担当者30社・凍結防止剤散布担当者10社(4社兼務) ■H31年度計画より、活動指標に「業務への協力業者数」を追加(協力業者数は業務量に影響し、これを確保することが業務の早期完了に繋がるから)		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
現状水準の維持並びに安定的・継続的な除融雪体制の確保に向けた検討を行う。					今後の方針	維持

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市単道路等整備事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		2:有			
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び各長寿命化修繕計画等による事業の推進 ・市道の用地測量、詳細設計等の業務委託 ・市道の道路改良、舗装改良、側溝改良等の工事 ・市道の舗装修繕等の工事 ・道路用地等の買収、工作物等の移転補償						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	216,183 千円	244,496 千円	168,033 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	65,000 千円	71,100 千円	63,500 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	151,183 千円	173,396 千円	104,533 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	生活道路の新設、改良申請実施率(実施数/要望数)		%	計画	23	20	20
				実績	20	22	18
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
・38箇所、L=2,878.5mの道路改良工事、道路改修工事を行った。 ・道路建設事業(改良)210箇所の申請要望に対して38箇所の実施。(実施箇所に河川1箇所、交通安全2箇所、舗装修繕8箇所含む) ・緊急自然災害防止対策事業債(舗装修繕)10箇所の実施。 ・緊急自然災害防止対策事業債(落石対策)2箇所の実施。 ・佐久平駅アクセス道路の概略設計、交通量推計調査業務の着手。				要望に対する事業が完了しないうちに新たな要望があるため要望件数が増えていく。そのため実施率が低下している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・改良事業については、総合的に検討し効率的、計画的に早期に事業効果をあげられるように努める。さらに、事業実施率の向上が図れるよう研究する。 ・各施設の長寿命化計画等に基づき修繕事業を進める持続可能な交通網の構築を行う。 ・事業要望があり、起債等の対象となる箇所は、適償性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。 ・佐久平駅アクセス道路新設整備推進協議会、長野県及び佐久市等と連携し佐久平駅アクセス道路の整備構想の策定を進める。							

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市単河川整備事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	・準用河川N=10箇所、普通河川N=3箇所の未整備箇所及び老朽化した護岸等の河川整備工事 ・上記河川の維持管理工事						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	24,196 千円	10,303 千円	8,544 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	20,000 千円	9,600 千円	8,200 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	4,196 千円	703 千円	344 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	安全な河川対策、施工延長		m	計画	50	20	20
				実績	73	70	55
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
・河川改修工事 緊急自然災害防止対策事業債 L=55.4m (準)笹沢川 ・河川浚渫工事 緊急浚渫推進事業債 L=235.0m (準)北川、(準)大石沢川							
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持
・近年全国的に多発している豪雨災害による被害を少なくするため、国土強靱化を図り、引き続き河川改修及び浚渫工事を実施する。 ・起債等の対象となる箇所は、適償性及び投資効果等を検討し財源確保に努める。							

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市単交通安全通学路整備事業		継続		7			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	区からの建設事業申請箇所及び通学路点検の要対策箇所等の事業の推進 ・歩道設置工事 ・グリーンベルト、区画線設置工事 ・防護柵、安全施設、警戒標識設置工事等						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	25,706 千円	32,848 千円	24,921 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	2,475 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		25,706 千円	32,848 千円	22,446 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	通学路合同点検に基づく実施率(実施数/要望数)		%	計画	60	60	60
				実績	71	78	91
				計画			
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
・歩道設置工事(側溝蓋掛け含む) N=3箇所 ・令和3年度通学路点検箇所 N=46箇所のうち42箇所 ・小諸大橋防犯カメラ設置 N=7基							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・引き続き定期的な通学路合同点検を実施し、通学路要対策箇所の歩道整備等の安全対策を進める。 ・未就学児の散歩コース等の点検実施結果に基づき児童等の歩行空間の交通安全対策を進める。 ・R3通学路合同点検要対策箇所の早期完了を目指す。					今後の方針	維持	

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
道路メンテナンス事業(老朽化道路インフラ)		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		2:有			
事業概要	・橋梁、横断歩道橋及びトンネル長寿命化修繕計画に基づく詳細設計、修繕工事 ・道路法施工規則に基づく道路施設の定期点検						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	123,390 千円	137,333 千円	307,559 千円		
		地方債	66,819 千円	74,427 千円	162,348 千円		
		その他	45,200 千円	37,900 千円	108,500 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		11,371 千円	25,006 千円	36,711 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	老朽化した橋梁、横断歩道橋及びトンネル修繕実施箇所数		箇所	計画	1	2	2
				実績	1	2	2
	定期点検要領に基づく定期点検の実施率		%	計画	40	60	80
実績				41	72	82	
令和4年度 実績					特記事項		
・橋梁修繕 狐原橋 ・橋梁修繕及び撤去設計 小原黒第一橋、大杭橋 ・トンネル修繕 赤坂トンネル ・橋梁点検数 N=22橋							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・各施設の長寿命化修繕計画に基づき、災害に強く、持続可能な道路網の安全性を確保し、施設の長寿命化並びに修繕等に係る費用の縮減を図る。 ・国土交通省より早期修繕を求められている、橋梁点検Ⅲ判定以上の橋梁の早期修繕を進める。					今後の方針	維持	

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
防災・安全交付金事業(舗装修繕)		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	・舗装長寿命化修繕計画に基づいた、幹線道路の舗装修繕工事 ・大杭橋の橋梁撤去工事						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	9,023 千円	50,589 千円	187,119 千円		
		地方債	4,491 千円	25,250 千円	91,065 千円		
		その他	4,000 千円	25,250 千円	88,800 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		532 千円	89 千円	7,254 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	道路利用者の安心度の向上、実施箇所		箇所	計画	1	1	1
				実績	1	1	3
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
・舗装改良工事 L=880.0m 市道0146号線(東雲) ・舗装改良工事 L=701.8m 市道0135号線(西原) ・舗装改良工事 L=271.0m 市道0146号線(一ツ谷)							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・防災・安全交付金(舗装修繕)の内示率が低いことから、緊急自然災害防止対策事業も活用しながら舗装長寿命化計画を進める。 ・ここ数年国土強靱化の補正も考えられることから、準備しておく。							
				今後の方針	維持		

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・8土木費・2道路橋梁費・3道路等整備費		建設課		1:無			
事業概要	・通学路点検により要対策箇所となった箇所の歩道整備工事						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	23,708 千円	50,520 千円	84,419 千円		
		地方債	13,017 千円	23,339 千円	43,096 千円		
		その他	9,500 千円	17,100 千円	32,800 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		1,191 千円	10,081 千円	8,523 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	通学路の安全空間確保の向上、歩道改良延長		m	計画	150	150	150
				実績	63	355	232
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
歩道改良工事 L=23.4m 市道0146号線(和田) 歩道改良工事 L=137.7m 市道0146号線(市) 歩道改良工事 L=44.7m 市道4127号線(飯塚) 歩道改良工事 L=26.3m 市道1020号線(紺屋町) R3合同点検完了 10箇所(歩道改良(側溝蓋掛け箇所)、舗装のカラー化、グリーンベルト等)							
目標の実現に向けた今後の取り組み ・引き続き小学校等に通う児童が利用する通学路及び生活道路における交通事故を防止するため、安全・安心な歩行空間の整備を実施する。 ・R3通学路合同点検要対策箇所の早期完了を目指す。							
				今後の方針	維持		

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
都市公園維持管理事業		継続		12		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・3都市計画費・4都市公園事業費		都市計画課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 公園の維持管理 遊具点検 公園施設長寿命化計画の実施 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	53,809 千円	7,874 千円	57,569 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	35,000 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	3,492 千円	1,819 千円	1,318 千円			
一般財源	15,317 千円	6,055 千円	56,251 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員による日常点検及び清掃	回	計画	480	480	480
			実績	480	480	480
	専門業者による遊具定期点検	回	計画	18	17	17
			実績	18	17	17
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 都市公園9箇所、緑地31箇所(管理協定箇所除く)の公園管理業務を実施した。 都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具点検を実施した。 飯綱山公園P-PFI事業について、事業者と協議を行い、必要な整備と管理協定を締結した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 都市公園9箇所(小諸公園、唐松公園、大手門公園、あいおい公園を除く)、緑地31箇所(管理協定緑地を除く)の適切な維持管理業務を実施する。 都市公園7箇所、緑地10箇所の遊具について、職員による遊具点検を1回/月実施し、専門業者による遊具点検を1回/年実施する。 第2期公園施設長寿命化計画を策定し、予防保全を計画的に実施していく。 官民連携による都市公園の魅力向上を推進するとともに、草刈り等の維持管理の効率化を検討する。 					今後の方針	拡充

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
住宅管理費運営費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・1住宅管理費		建設課		1:無		
事業概要	<p>【運営費】 公営住宅法、小諸市営住宅条例等に基づき、低所得者のための市営住宅(723戸)を供給する。</p>					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	53,219 千円	58,717 千円	62,932 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	4,297 千円	3,107 千円	6,407 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	48,922 千円	55,610 千円	56,525 千円			
一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 囃団地3棟の外壁及び屋根の改修工事を実施した。 各団地の緊急修繕を実施した。 緑ヶ丘団地、旧中松井団地の移転集約協議を進めた。 厚生住宅1棟の払下げ、教職員住宅1棟の除却をした。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 小諸市公営住宅等長寿命化変更計画に基づき維持管理をしていく。 老朽化が進む緑ヶ丘、旧中松井団地の移転集約計画の検討を早急に実施する。 小諸市公営住宅等長寿命化計画の見直し。 					今後の方針	維持

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
住宅耐震化事業		継続		11		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費		建設課		1:無		
事業概要	市内の既存住宅・建築物の耐震診断とその結果に基づく耐震改修を促進する。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	850 千円	970 千円	510 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	487 千円	970 千円	195 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	363 千円	0 千円	315 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	精密耐震診断件数	団体	計画	20	20	15
			実績	10	8	4
	耐震改修事業補助件数	団体	計画	4	4	2
実績			0	0	0	
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 精密耐震診断件数4件 耐震改修補助件数0件 		建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律が平成25年11月25日に施行され、「全ての住宅・建築物に対して耐震診断・耐震改修を努力義務化」、「大規模な特定建築物、地震対策上特に重要な建築物に対して、耐震診断を義務化、結果公表」等、耐震化促進のための規制が強化された。				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 広報こもろや市ホームページ等により積極的に事業の周知を図る。 過去に耐震診断を実施した所有者に対し、耐震改修を案内するダイレクトメールを送付する。 					今後の方針	維持

施策 5-2 社会基盤の整備と長寿命化を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
特定空家対策事業		継続		9		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・8土木費・4住宅費・3空家対策費		建設課		1:無		
事業概要	「空家法」に基づき、空家建築物等の実態を把握し、問題のある空家所有者の特定、改善依頼を行い特定空家の発生を防ぐ。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費	112 千円	76 千円	74 千円		
	特定財源					
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源	112 千円	76 千円	74 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	空家相談会の実施	回	計画	4	4	4
			実績	4	3	4
			計画			
実績						
令和4年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 空家等の苦情に対して指導を行った。 空家の解消を図るため、法に基づき行政指導を行った。 空家セミナーの開催(プロから学ぶ整理収納の基本のキ 参加人数65人) 空家相談会を4回実施(6人) 空家所有者に対して問題解決に向けて支援を行った。 		小諸市空家等対策計画の見直しを実施した。(令和3年度から令和9年度)				
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 状態の悪化、対応済み等、空家のデータの更新を随時行う。 特定空家等の所有者に対し行政指導を行う。 無料相談会等を適宜開催し、所有者の責任による空家の適正な管理を促す。 空家セミナーの開催。 					今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続	
土木総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		8,916 千円	6,650 千円	3,143 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,260 千円	0 千円	0 千円
一般財源		7,656 千円	6,650 千円	3,143 千円	
事務事業名				新規・継続	
土木総務費人件費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・8土木費・1土木管理費・1土木総務費				建設課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		126,562 千円	125,530 千円	156,046 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	22,952 千円
一般財源		126,562 千円	125,530 千円	133,094 千円	
事務事業名				新規・継続	
公共土木施設災害復旧事業				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・11災害復旧費・2公共土木施設災害復旧費・1公共土木施設災害復旧費				建設課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		252,855 千円	33,323 千円	24,922 千円
	特定財源	国・県支出金	145,702 千円	0 千円	1,545 千円
		地方債	76,300 千円	9,100 千円	7,100 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		30,853 千円	24,223 千円	16,277 千円	

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-3	安全な水道水の安定供給と持続的な安定経営を進めます

所 管	上水道課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

小諸市の水道水源は湧水と深井戸のみで、水量・水質ともに安定した供給を行っているが、高度成長期以降に整備された施設が法定耐用年数を迎え始め、水道施設の老朽化が進み更新が必要である。加えて近年の異常気象による水質悪化の懸念もあり、対策を図る必要がある。

水源地や配水池など施設数が多く複雑化しており、維持管理における技術の継承など人材育成も図る必要があったため、公民共同企業体を設立し、指定管理者制度により一部の業務を委託した。

今後、人口減少問題により料金収入の減少も見込まれ、施設の更新や浄化施設の新設とその財源確保が大きな課題となっている。

◆方針

目的
小諸市上水道事業基本計画に基づく小諸市上水道事業実施計画により、事業推進を図り、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。
公民共同企業体「株水みらい小諸」へ指定管理制度により委託した一部業務を、厳格に業務管理を行うことで、水道水の安定供給と事業の継続的な安定経営を図るとともに使用者に適切な情報提供を行い、水道事業の理解度を深める。

◆令和4年度重点方針と目標

- ①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築する。
- ②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図る。
- ③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度を図る。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①小諸市上水道事業基本計画に基づく実施計画により計画的に施設の整備を行い、将来も持続可能な水道事業の基盤を構築するとともに、計画の進捗状況のチェックや業務状況の確認を行い、効率的な計画実施が図れる状態。
②事業主体として小諸市水道施設等の指定管理者への厳格な業務管理(モニタリング)を行い、効率的な施設の維持管理が図れる状態。
③適切な情報提供により、水道使用者の水道事業に対する理解度が深まる状態。

◆実績

令和4年度実績

- ・送配水管更新業務(丸山配水池～坂の上配水池)L=955.8mを実施。
(令和元年より着手した管路DB方式による管路更新工事L=2664.4mが完成)
- ・野馬取水源浄水場新設工事に着手。
- ・業務管理(モニタリング)を毎月実施し、施設等維持管理業務や水道料金等徴収業務の状況確認を行った。
- ・毎月の水質検査結果及び業務管理(モニタリング)結果について、ホームページで情報提供を行った。

◆成果指標(アウトカム)

- ・目標の計画と達成状況

指標名	安定した水道水の供給に対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、安定した水道水の供給ができていない割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	83.5	計画	84	84.5	85	85	
		実績	85.8	85.4	77.8		
指標名	総収支比率						
設定理由	100以上が望ましく、計画的な経営ができていないか分かるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	117.8	計画	116	104	106	105	
		実績	106.9	106.6	113.1		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

- ①引き続き、小諸市上水道事業基本計画に基づく令和5年度までの実施計画に沿って、施設の整備更新等を実施し、持続可能な水道事業の基盤構築を進める。
- ②令和6年度からの実施計画策定とあわせ、次の指定管理基本協定締結に向けた委託業務の内容、水準等について、指定管理者と検討、協議を進める。

◆個別計画

地域防災計画／上水道事業基本計画／水道ビジョン／上水道事業実施計画

◆特記事項

事務事業名		新規・継続		施策内順位	
小諸市水道事業		継続		1	
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項	
水道事業会計		上水道課		1:無	
事業概要 小諸市水道事業					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	特定財源	国・県支出金	1,396,854 千円	1,455,501 千円	1,390,589 千円
		地方債	0 千円	6,424 千円	6,209 千円
		その他	155,500 千円	209,200 千円	287,600 千円
		一般財源	4,723 千円	26,584 千円	22,108 千円
指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標	経常収支比率	%	計画 116	100	100
		%	実績 106.9	106.6	113.1
	管路更新率	%	計画 0.3	0.3	0.3
		%	実績 0.1	0.19	0.3
令和4年度 実績			特記事項		
<p>・丸山配水池の余剰水量の有効活用のため、丸山配水池～坂の上配水池間の送配水管工事を施工し、併せて流量を把握するため丸山配水池に流量計を設置した。・野馬取水源の保全及び安全強化の継続事業として、浄水池基礎工事を施工した。・その他施設更新として、配水管布設替え工事2箇所(埴久保地区L=126.1m小原区L=12.7m)、追分第3水源ポンプ制御盤更新工事を施工した。・指定管理者モニタリングを毎月実施した。</p>			<p>令和3年度決算より、活動指標「総収益比率」を「経常収支比率」へ、「料金収納率」を「料金回収率」へ変更した。理由は、地方公営企業法施行規則等の一部改正に伴い、決算付属書類である事業報告書に経営の実態を端的に示す「経営指標に関する事項」の項目が追加されたことによる。</p>		
目標の実現に向けた今後の取り組み					
<p>・小諸市上水道実施計画の進捗を踏まえ、施設更新について優先順位を見直し、次期計画(令和6年度～8年度)を策定する。 ・公民共同企業体「株水みらい小諸」指定管理業務委託期間の最終年度となる令和5年度は、業務委託契約更新に向け、これまでの評価を基に委託業務内容及び業務水準を見直す。</p>				今後の方針	拡充

政策 5	安心して快適に暮らせるまち
施策 5-4	安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

所 管	危機管理課
関 連	生活環境課
関 連	消防課
関 連	市民課
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

<p>災害による被害を減らすため、市内68区に自主防災組織の設立を目指しているが、「共助」のための自主防災組織については、未だ組織化されていない行政区がある。今後発生しうる大規模自然災害に備えて、被害を最小限にとどめる「自助・共助」を中心とした「減災」の取り組みが必要である。また、災害時の防災、減災のため、地域防災の要である消防団員の災害対応能力の向上を図るとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化していく必要がある。</p> <p>高齢社会となるなかで、高齢者の交通事故が増えている。交通事故を減らす取り組みと併せて、高齢者に対する啓発活動を強化していく必要がある。</p> <p>防犯については、犯罪の未然防止の役割を果たしている防犯カメラの設置や運用、LED防犯灯への切替や、耐用年数が10年と言われているLEDの交換時期の検討が必要である。</p>

◆方針

目的
<p>地域全体で安全安心なまちをつくるため、関係機関との連携強化と住民意識の高揚を図り、すべての市民が安全で安心して生活できる住みよい地域社会の実現を進める。</p> <p>あらゆる災害に対応するため、佐久広域連合消防本部が行う消防・救助・救急業務を支援するとともに、消防団活動の充実を図る。</p> <p>交通事故の発生件数を減らすため、関係機関・関係団体と連携し、啓発活動を推進していく。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線のアナログ放送終了に伴う代替手段として導入したLINEの普及促進を図る。 ・交通事故の被害に逢いやすい子どもや高齢者に向けて、関係機関と連携し交通安全教室を開催し、交通事故の防止を図る。 ・地域防災力の中核となる消防団の充実強化について、団員定数の見直しも含め、報酬等の処遇改善に着手する。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①すべての地域で様々な手段により防災行政情報を入手でき、市民が避難方法や避難場所等を熟知して、防災・防犯意識が高まっている状態。</p> <p>②交通事故発生件数が減少し、かつ、交通死亡事故がゼロになり、安全で安心に暮らせる状態。</p> <p>③災害時に備え、地域において、自助・共助の理念のもと地域防災力の向上に積極的に取り組んでいる状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

・防災行政無線のデジタル波完全移行に伴い、代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の普及促進活動を実施した。(成果指標の「防災への取り組みに対する市民満足度」は、目標値を4.6%下回ったが、やや不満+不満の割合は、前年度と比較して0.3%改善した。)防犯事業について、小諸警察署及び市内金融機関と協同で、特殊詐欺被害防止啓発ポスターを作成し広報活動した。また、警察との連携により3区に7台の防犯カメラが設置された。市内防犯灯(未LED灯等)を一斉にLED化した。
 ・関係機関等と連携し、交通安全啓発活動を実施した。
 ・消防団の充実強化について、各種イベントやメディアを通して、市民に消防団活動をアピールした。また、現場に即した、より実践的な火災防御訓練を2回実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	防災への取り組みに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市民の満足度が高ければ、防災施策が住民のニーズに沿っている割合が高いから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	71	計画	72	73	74	75	
		実績	74.9	76.6	69.4		
指標名	交通事故死者数						
設定理由	死亡事故がなくなれば、交通安全に関する啓発が適切に行われ、市民の安全が確保されていると考えられるから。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1	計画	0	0	0	0	
		実績	2	2	0		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

・自主防災組織による防災訓練や出前講座等あらゆる機会を通じて、「自らの命は自らが守る」意識の向上を図るとともに、防災ラジオの代替手段として導入した「小諸市公式LINE」の登録者を増やす取り組みを継続して実施する。
 ・交通死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係機関と連携し、交通安全啓発活動を実施するとともに、改正道路交通法による自転車利用者のヘルメット着用努力義務化の対策を検討する。
 ・消防団、自主防災組織において、地域の実情に即した災害現場で役立つ訓練により、更なる連携強化及び協力体制の構築を進める。

◆個別計画

地域防災計画/国土強靱化地域計画/交通安全計画

◆特記事項

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
防犯事業		継続	3			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		危機管理課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・区等の要望に基づく防犯灯のLED灯への切替え及び電気料への補助 ・区等による安全で安心なまちづくり事業(防犯活動等)に係る経費への支援 ・防犯関係機関・団体との連携による組織横断的な活動の推進 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	19,363 千円	21,131 千円	28,544 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		19,363 千円	21,131 千円	28,544 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	100W以上の既設防犯灯のLED灯への切替数	基	計画	—	20	20
			実績	—	19	113
	安全・安心の確保に係る事項や取組みの啓発手段の数	件	計画	—	4	4
実績			—	4	4	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・市内防犯灯の一斉LED化事業により、既存の白熱灯等を全てLED灯へ切り替える工事を実施した。 ・警察等と連携し、防犯などに係る事項について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報提供を実施した。 ・安全で安心なまちづくり事業補助金を5区に交付した。 ・防犯灯、街路灯の電気料補助の在り方を検討するため、区、実業会等との協議を開始した。 			市内防犯灯一斉LED化事業については、通常事業の一部として実施。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度実施した市内防犯灯の一斉LED化事業の効果(温室効果ガス、電気料及び維持管理費の削減率を含む。)を検証する。 ・特殊詐欺被害撲滅に向けた啓発活動を、警察、金融機関等と連携し継続実施する。 ・「小諸市安全で安心なまちづくり事業」及び「長野県警察街頭防犯カメラ設置促進事業」の補助金について、区等への周知を行い活用の促進を図る。 ・防犯等に関する緊急事案について、防災行政無線及びSNSを活用した即時の情報発信を実施する。 				今後の方針	維持	

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
防災対策費運営費		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課	2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画、業務継続計画及び国土強靱化地域計画の見直し ・総合防災訓練の年1回の実施 ・全68区の自主防災組織設立、防災訓練実施、防災マップ作成・更新の推進 ・防災講演会、研修会、学習会の定期開催と防災教育充実の推進 ・防災対策用備蓄品の備蓄推進 					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	8,110 千円	8,941 千円	6,093 千円	
		地方債	770 千円	0 千円	552 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,221 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		6,119 千円	8,941 千円	5,541 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総合防災訓練の実施	回	計画	1	1	1
			実績	0	0	1
	自主防災組織を設立した区の数	区	計画	62	63	64
実績			61	61	61	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ感染症の感染防止、安全確保の観点から、多くの関係機関を参集しての訓練は実施せず、災害対策本部の初動対応訓練及び区長への情報伝達訓練を実施した。 ・防災対策用品(食料、資機材等)について、備蓄計画に基づき購入した。 ・自主防災組織設立・運営に係る相談があった際には、必要な情報や資料等を提供した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の設立支援の要望をいただいた区への学習会等の支援を行う。 ・各区の訓練が、自主防災組織主導の「より実効性のある訓練」となるよう、重点的に実施すべき訓練に関する情報提供等を積極的に行い、地域防災力の向上、防災意識の高揚を図る。 ・災害協定締結先の担当者確認を行い、平時から連絡のやり取りや共同の訓練等により「顔の見える関係」を構築する。 				今後の方針	維持	

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
防災情報基盤整備・運用事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費		危機管理課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線設備等の保守管理・点検の実施 ・市民への防災情報伝達手段の多重化 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		10,173 千円	11,931 千円	12,405 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	616 千円	610 千円	567 千円	
一般財源		9,557 千円	11,321 千円	11,838 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	防災情報関連機器の点検実施		計画	実施	実施	実施
				実績	実施	実施
	アナログ放送終了に伴う代替伝達手段の整備		計画	計画	実施	普及促進
実績				計画	普及促進	
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報伝達設備の点検保守管理を行い、防災情報を市民に的確かつ迅速に伝達した。 ・アナログ放送終了に伴う代替手段として導入した小諸市公式LINEについて、広報こもる、出前講座等を通じ普及促進を図り、登録者数が増加した。 ・防災情報伝達手段の多重化について、防災行政無線設備の更新に係る機能強化の中で、導入可能な方策を検討中。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づき防災情報伝達設備の定期的な点検及び保守点検を行う。 ・防災防犯に特化した情報を配信する「小諸市公式LINE」について、自主防災組織による防災訓練、出前講座など、あらゆる機会を通じて登録者を増やす取り組みを実施する。 ・防災情報伝達手段の多重化について、初期投資・維持管理経費が廉価で、かつ、導入効果の高い方策を引き続き検討していく。 ・防災行政無線の長寿命化計画の策定を検討する。 					今後の方針	維持

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
交通安全対策事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全運動の実施 ・小諸市交通安全運動推進協議会の運営 ・小諸交通安全協会への負担金の交付 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		1,764 千円	1,400 千円	1,203 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,764 千円	1,400 千円	1,203 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	小諸市における年間交通事故死者数		人	計画	0	0
				実績	2	2
				計画		
実績						
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等と協力して季別(春・夏・秋・冬)の交通安全運動を実施し、安全運転などの啓発を行った。 ・高齢者を対象とした「シニアカー」や「サボカー体験」等の交通安全教室を実施した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
交通事故死亡事故ゼロを目指し、引き続き関係団体と連携し交通安全啓発活動を実施する。特に事故の被害に遭いやすい子どもや高齢者等に向けて、対象者に応じた交通安全教室を開催する。道路交通法の改正による自転車用ヘルメット着用が努力義務化されたことに伴い、ヘルメット購入補助制度の研究を行う。					今後の方針	維持

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
県民交通災害共済事務		継続		9			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・7交通安全費・1交通安全費		生活環境課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県民交通災害共済への市民の加入促進 ・交通事故被害者への見舞金の支給 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	2,116 千円	2,051 千円	1,996 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	2,116 千円	1,714 千円	1,672 千円				
一般財源	0 千円	337 千円	324 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	県民交通災害共済加入率		%	計画	66	66	62
				実績	62	62	61
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・学校・保育園をととして中学生以下の子どもへの資料配布をはじめ、区への回覧チラシ配布などを行い加入促進を行った。 ・交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行った。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
交通事故被害者の立ち直りを支援するため、見舞金の支払いを行う。 加入促進のため、共済事業ならではの利点などをふまえた制度の周知を行う。 個人情報の取扱いとなるため、加入方法(申込書)の配布方法など検討する。							

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市民相談事業		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市民法律相談の実施 ・市民相談の実施(職員による相談) 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	734 千円	520 千円	640 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	734 千円	520 千円	640 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	市民法律相談利用率		%	計画	90	90	90
				実績	66	87	80
	市民相談等開催について広報こもろ掲載月数		団体	計画	12	12	12
実績				12	12	12	
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士による無料法律相談を実施し、広く市民が利用した。 ・市民が抱える各種問題の解決のため、関係課、各種相談機関、各団体が実施している相談会等へつないだ。 ・庁内関係課と連携した相談業務を実施した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
法律をもって解決が必要な市民の相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を開催する。 市法律相談、行政監視行政センター及び司法書士会等が主催する各種相談会について、広報紙・SNS等で案内を行う。 市民からの相談に対し、関係課及び専門相談機関へつなぎ、問題解決のための支援を行う。							

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
消費者行政事業		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・5市民相談事業費		市民課		1:無		
事業概要	消費生活センターの運営 ・専門相談員による相談・あっせん及び消費者教育などの被害予防啓発					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		1,412 千円	2,056 千円	2,037 千円	
	特定財源	国・県支出金	783 千円	1,018 千円	1,214 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		629 千円	1,038 千円	823 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	相談員相談日数	日	計画	160	160	160
			実績	149	141	141
	被害防止等啓発件数	件	計画	25	25	36
実績			43	50	80	
令和4年度 実績				特記事項		
<p>・あっせんにより高額契約を解除につなげた／・SNSでタイムリーに情報発信し被害防止に努めた／・市内高等学校と連携し、新成人とその保護者向けの啓発活動を実施／・小諸看護学生とのコラボレーションによりSNSで啓発活動を実施／センターの周知と通話録音装置の周知活動を実施／民生委員・福祉関係機関へ消費トラブルに関する啓発等を実施／CTK番組にて啓発番組を放映／スマホによる消費者トラブルを防止するためオリジナル啓発冊子を作製、啓発活動を実施</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多発する悪質商法に対し、広報紙・SNS等を活用した注意喚起を行う。 ・高齢者の被害防止のため、通話録音装置の普及や被害予防の啓発、地域(民生委員等)との連携を行う。 ・複雑化、巧妙化する悪質商法等の相談に対応するため、相談員及び職員ともに専門機関が開催する研修を受講する。 ・相談者の問題を解消するため、他機関と連携し対応を行う。 ・相談状況からトラブルのトレンドを洗い出し、効果的な手法で啓発活動を実施する。 						
				今後の方針	維持	

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
佐久広域連合負担金		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・9消防費・1消防費・1常備消防費		消防課		1:無		
事業概要	佐久広域連合規約により消防施設の設置及び管理に関する事務について、関係市町村が負担割合により負担する市町村分担金。					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		341,931 千円	334,895 千円	338,252 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	4,469 千円	4,323 千円	2,992 千円	
一般財源		337,462 千円	330,572 千円	335,260 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
			実績			
			計画			
		実績				
令和4年度 実績				特記事項		
<p>①大型台風及び線状降水帯による豪雨災害に対応する水防訓練、大規模災害に出動する緊急援助隊の救助訓練、常時火災防衛訓練を実施。 ②消防学校各種専門課程への入校。 ③各区や各事業所への消防訓練の出向、救命講習会の開催。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全で安心な暮らしを実現する体制の充実に向け消防力強化を図るため、消防車両や消防資機材の更新を消防本部と協議し進めていく。 ・広域連携の更なる強化を図り、消防職員の安全確保及び円滑かつ効率的な消防活動に繋げる。 ・市や消防団等の関係機関はもちろん、各協定事業所も含め、より高度な各種災害対応訓練を行い、更なる連携強化及び協力体制の構築を進めていく。 						
				今後の方針	維持	

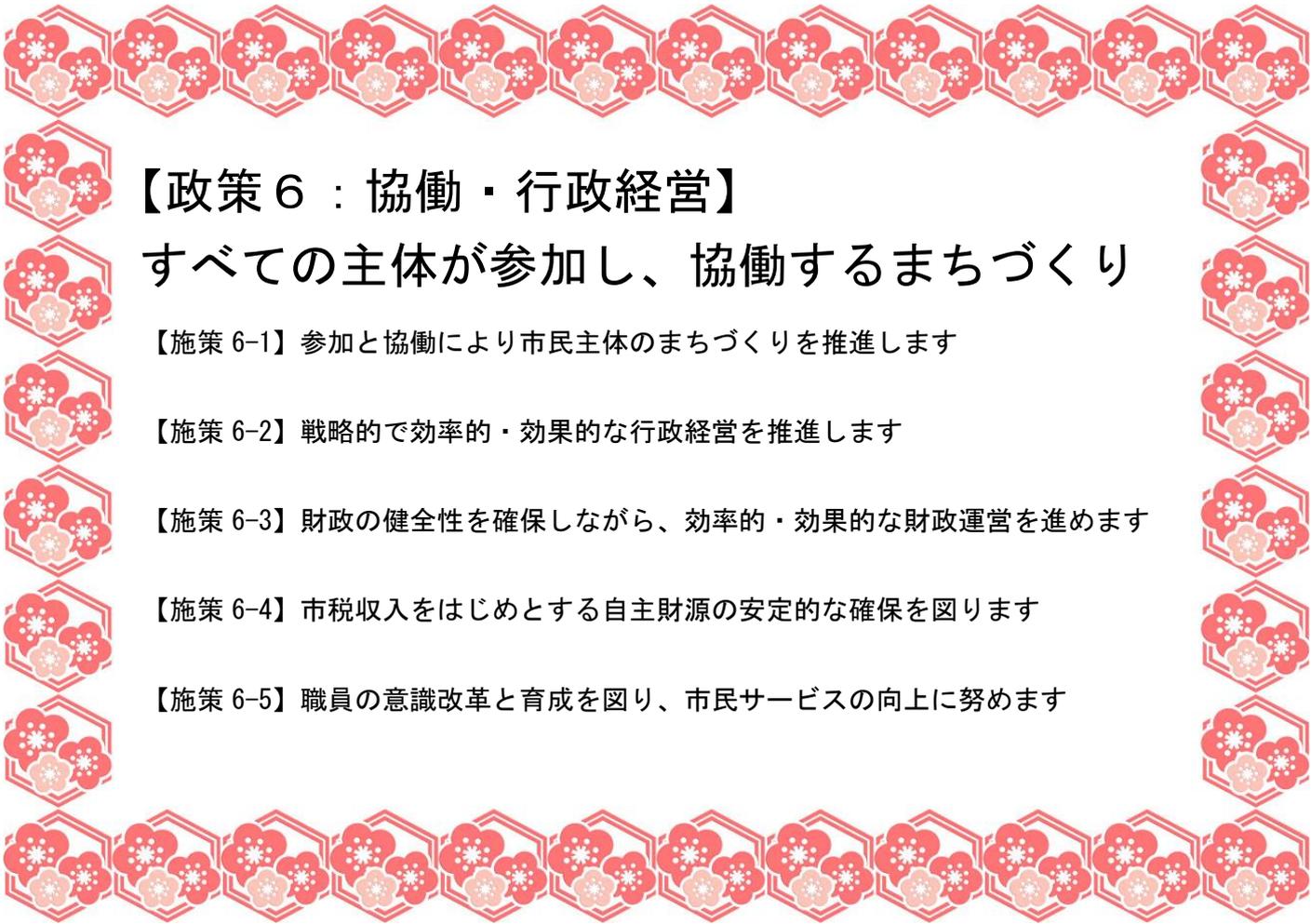
施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
非常備消防費運営費		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・2非常備消防費		消防課		1:無			
事業概要	消防組織法に基づき市町村に設置される消防機関、小諸市消防団の運営・管理に関する事業。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	76,212 千円	66,988 千円	77,507 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	19,630 千円	15,488 千円	19,638 千円				
一般財源	56,582 千円	51,500 千円	57,869 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	消防団員数		人	計画	850	850	850
				実績	840	776	746
				計画			
実績							
令和4年度 実績					特記事項		
<p>①消防団員数の適正化を図り、団員の処遇改善に取り組み、魅力ある消防団になることにより団員の獲得を目指し、各部の消防団活動の実態把握を実施した。</p> <p>②各種イベントやメディアを通して、消防団活動を市民にアピールした。</p> <p>③教養訓練、ポンプ運用訓練で現場に即した、より実践的な火災防御訓練を行い、機械器具の習熟度を高めることができた。</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・地域防災力確保の観点から、消防団員の確保は最重要課題ととらえ、各消防協会等と協力しながらメディアを通じた広報活動の実施等、様々な取り組みを行っていく。また、時代に即した消防団の改革として、団員の負担軽減と処遇改善に取り組み、幅広い住民の入団促進につなげていく。</p> <p>・市民に対して地域の消防防災体制や行方不明者捜索活動に対応できる、動員力のある消防団の必要性や活動等を広報し、理解を深めていただく。災害時の消防団の対応力を強化するため、国で示す装備品について充実を図っていく。</p>							
					今後の方針	維持	

施策 5-4 安全で安心な暮らしを実現する体制を充実させます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
消防施設費運営費		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・9消防費・1消防費・3消防施設費		消防課		1:無			
事業概要	消防組織法に基づく小諸市消防団の施設及び各区の消防施設整備に関する事業。						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	30,659 千円	8,186 千円	10,348 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	1,900 千円	5,600 千円	6,200 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	28,759 千円	2,586 千円	4,148 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	小型動力消防ポンプ更新数		台	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
	小型動力ポンプ積載車更新数		台	計画	0	1	1
実績				0	1	1	
令和4年度 実績					特記事項		
<p>①第4分団第5部へ小型動力ポンプ更新購入。</p> <p>②第5分団第市部へ小型動力ポンプ積載車更新購入。</p> <p>③火災活動用防火衣20着購入。</p> <p>④消防施設補助金交付実績 2,286,000円</p>							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・消防団車両、小型動力消防ポンプについては、今後も更新計画に基づいて配備していく。</p> <p>・地域防災力の充実・確保の観点から、各区の消火栓施設整備・更新計画に補助金の交付を今後も行っていく。</p>							
					今後の方針	維持	

成果説明書



【政策 6 : 協働・行政経営】

すべての主体が参加し、協働するまちづくり

【施策 6-1】 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

【施策 6-2】 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

【施策 6-3】 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

【施策 6-4】 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

【施策 6-5】 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
------	----------------------

所 管	総務部
関 連	
関 連	

◆ミッション

持続可能な小諸市であるために、新たな財源確保策や公共施設の縮減、有効活用を図るとともに、「協働による市民主体のまちづくり」を図り、市民協働で支える健全な行財政経営を進める。また、小諸市役所が、「市民の役に立つ所」であるよう、人材の育成、活用を図る。

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

◆方 針

◎参加と協働による市民主体のまちづくりを推進する。

互いに暮らしやすい地域社会を目指し、自治基本条例の基本理念である「市民主体による参加と協働のまちづくり」を推進するため、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする支援を行う。

◎戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進する。

戦略的で効率的・効果的な行政経営を進めるための仕組みとして、総合計画を基軸とし、財政計画、公共施設等総合管理計画を包含した「行政マネジメントシステム」の再構築を進めるとともに、持続可能な地域社会を実現するためSDGsの理念を取り入れた行政経営を進める。また、コスト意識を持った事務事業の見直し改善、アウトソーシングの導入、行政事務のICT化等により行財政改革を推進する。

◎将来にわたり健全財政の維持を図る。

健全財政を維持するための財政計画の策定と新たな予算編成の制度設計を進めるとともに、市税をはじめとする自主財源の確保と、ふるさと納税など新たな自主財源の確保に戦略的に取り組む。

◎市民の役に立つ職員の育成を図る。

小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践するために、人材育成基本方針、人事評価制度、定員管理計画を一体的に運用し、社会的つながりの高い、自立した意欲のある職員を育成し、効果的な人材活用を図るとともに、働き方改革を進め、職員の力を効率的・効果的に配分する。

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-1	参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

所 管	企画課
関 連	市民課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子高齢化、人口減少が進展し、将来的な行財政の縮減が避けられないなか、小諸市自治基本条例に謳う自治の基本理念である「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性が増している。

少子高齢化、人口減少に起因するさまざまな地域課題が山積する一方、コミュニティの希薄化とともに、区や市民活動団体等の活動についても、参加者の減少や高齢化、固定化が進む中で、互いに暮らしやすい地域社会を参加と協働でいかに創るかが課題である。

◆方針

目的
<p>「市民一人ひとりが自治の主体であることを自覚するとともに、自らの意志と責任において主体的に行動し、互いに暮らしやすい地域社会を協働で創ること」の重要性に対する市民の理解を深め、各主体の自発的で主体的な活動を活発にする。</p> <p>地域課題の解決に向けた協働推進の一環として、広聴事業の拡充、地域職員連絡会の活動の活性化、区、市民活動団体や大学、高校等との連携を図ること等により、協働のパートナーとしての行政の役割（環境整備、情報提供、活動支援など）を積極的に果たす。</p> <p>小諸市内の高校と連携し、地域の資源を生かした取り組みを通じて、相互理解を深めるとともに、生徒の主体性を育み、地域の課題解決に向けた取り組みを進める。また、長野県が主導する高校再編について、市として参画していく。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により停滞した「めざす地域の姿」へ向けた活動について再検討し、地域職員連絡会による積極的な取り組みを促す。 ・企業、区、市民団体、大学及び高校等と連携を図り、協働のパートナーとして行政の役割を積極的に果たす。
--

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民の中で自治の基本理念と重要性が理解されている状態。</p> <p>②各主体の自発的で主体的な活動が参加と協働により活発に行われている状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

コロナ禍により停滞した「めざす地域の姿」へ向けた活動については、徐々に再開してきたが、役員の高齢化や担い手不足などの新たな課題が顕著化し、一層地域コミュニティの希薄化が危惧される状況となった。
一方、民間企業や大学等との連携については、WEB会議等を活用し、コロナ禍後の連携促進へ向けて情報共有に取り組んできた。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市民参加型の会議等の機会が提供されていると感じている人の割合						
設定理由	市民参加型の会議等の機会が適切に提供されれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	18.5	計画	20.2	21.8	23.4	25	
		実績	12.9	13	14.7		
指標名	過去3年以内に、区等で開催された行事や活動に参加したことがある市民の割合						
設定理由	区等で開催される行事等への参加意欲が高まり参加者が増えれば、参加と協働のまちづくりが進むから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	—	計画	41	44	47	50	
		実績	58.3	57.3	45.8		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

拡充

地域職員連絡会による活動については、各地区や区の課題を情報共有し、アフターコロナへ向けた活動のあり方を検討し実践することで地域コミュニティの活性化を目指す。
また、市民主体による参加と協働のまちづくりを推進するため、民間企業や大学等との連携を強化し、各主体の自発的かつ主体的な活動の促進に取り組む。
高校再編については、地域連携を基本に協働のパートナーとしての行政の役割を積極的に果たす。

◆個別計画

市民活動支援・推進のためのアクションプラン

◆特記事項

--

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
表彰事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無			
事業概要 ・表彰規則に基づく表彰の実施							
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定 財源	国・県支出金	387 千円	418 千円	417 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		387 千円	418 千円	417 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	表彰対象者の人数		人	計画	—	—	50
				実績	1	1	44
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
新型コロナウイルスの感染拡大以降、表彰式の単独開催を継続。令和4年度は、はじめてステラホールでの開催とした。表彰対象者のみでの開催であったため、粛々と式典が執り行われた。広報こもろにて表彰事業及び表彰者の公表・周知を行った。				令和4年度から活動指標を変更。(開催回数→表彰対象者数)			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
○庁内ならびに各種団体等へ表彰候補者の推薦依頼を行う際、地域において地道な活動をされている方を特に推薦いただけるよう周知を図るとともに、審査会において候補者の人選が適正に行なえるよう、功績を的確に把握するよう努める。 ○表彰式経費ならびに業務縮減(時間短縮)に向け、新年賀詞交換会との合同開催見直しを検討する。					今後の方針	維持	

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市民協働推進事業		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		総務課		2:有			
事業概要 区・区長・区長会に対する活動支援の実施							
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定 財源	国・県支出金	38,063 千円	40,597 千円	39,116 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	4,730 千円	7,330 千円	7,730 千円		
一般財源		33,333 千円	33,267 千円	31,386 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	集会施設等補助金の要望に対する交付率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
	区長研修会の開催回数		回	計画	3	3	3
実績				1	0	1	
令和4年度 実績				特記事項			
・10/26に全体研修会として、小諸警察署による講演と寸劇「小諸市の電話でお金詐欺被害について」を実施した。実施後に行ったアンケートの結果、参加した区長約50名のうち、8割の区長から高評価を得られた。その他、新任区長研修と視察研修は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施しなかった。 ・集会施設等整備事業補助金について、前年度に希望調査を行い、希望する1区に対して補助金を交付した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
・区役員のなり手不足や区加入率の低下等をはじめとした地域課題の解決に向け、先進事例等の情報収集を行うとともに、市民活動関係者等も交えながら研修会を実施する。 ・各区の集会施設等補助事業について、適切な事務処理を行う。 ・地域職員連絡会とも連携し、区の活動支援や職員間での情報共有を行う。					今後の方針	維持	

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
市民活動支援事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		市民課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動の支援、促進のための施設設置及び運営（相談支援、コーディネート、人材育成、交流促進） 市民活動促進事業補助金の交付による活動促進 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	6,689 千円	6,429 千円	5,751 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	316 千円	178 千円	23 千円				
一般財源	6,373 千円	6,251 千円	5,728 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	活動団体・ボランティアの紹介数		件	計画	400	400	400
				実績	60	64	68
	市民活動促進事業補助金の利用団体数		団体	計画	5	5	5
実績				5	6	5	
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・令和3年8月のセンター移転に伴い、センター業務の大幅な見直しを行い、効果の低い事業を廃止し、移転後のセンター運営の方向性を定めた / ・市民活動の情報発信及び促進を目的として再構築したホームページを活用し、集約した市民活動情報の発信を行った / ・市民活動促進事業補助金交付により市民活動の支援、促進を行った。実施された活動については、ホームページで公開した。</p>				<p>・活動指標③「活動団体・ボランティアの登録者数」を令和4年度から「新規活動団体・ボランティアの登録者数」へ変更</p>			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・市民活動ボランティアサポートセンターの目的である「市民活動の促進」を図るため、市内外の市民活動の現状や傾向の分析を行い、促進効果の高い運営・事業を行う。</p> <p>・市民活動を促進するための補助事業について、利用団体の活動を市・センターのホームページで広く市民へPRを行い、補助金の利用と市民活動の促進につなげる。</p>					今後の方針	維持	

施策 6-1 参加と協働により市民主体のまちづくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
各種団体連携事業		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無			
事業概要	各種団体等との連携事業の推進						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	23,505 千円	31,247 千円	29,778 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	23,505 千円	31,247 千円	29,778 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	「小諸未来義塾」の開催回数		回	計画	1	1	1
				実績	3	3	3
	明治学院大学との連携推進会議の開催回数		回	計画	4	2	2
実績				2	3	4	
令和4年度 実績				特記事項			
<p>・コロナ禍であったが、最大限可能な連携を行うことができた。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<p>・現在の連携について、より有効な取組を検討するとともに、新しい団体等との連携の機会も検討する。</p>					今後の方針	維持	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-2	戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

所 管	企画課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

基本計画を基軸とし、計画・予算・決算・評価が連携した「行政マネジメントシステム」を構築し、トータルシステムとしての継続的な改善と適切な運用に努めてきたが、今後は特に行財政改革の観点で、事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築していく必要がある。

情報戦略によるシティプロモーションについては、市政経営を進めるうえでの重要課題の一つに位置づけ、さらに推進していく必要がある。

ICT(情報通信技術)を取り巻く環境が著しく進展する中、これらの技術革新を的確に把握し、行政サービスの向上に努めていく必要があるとともに、新型コロナウイルス感染症対応として、「新しい生活様式」の実践にむけ、ICTを活用した行財政改革を進める必要がある。

◆方針

目的
<p>戦略的で効率的・効果的な市政経営を進めるために、基本計画を基軸とした「行政マネジメントシステム」の継続的な改善と適切な運用を図るとともに、行財政改革の観点により、恒常的な事業の見直しと併せて財政計画及び公共施設マネジメントを包含したものと再構築していく。</p> <p>効率的な行政経営に欠かすことのできない情報システム等については、セキュリティポリシーを遵守し、厳格、適正、効果的に整備・運用するとともに、今や市民生活に欠かせないツールとなったICTを積極的かつ戦略的に利活用することで、市民が利便性を実感できる「市民サービスの向上」と「行政運営の効率化」を図る。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ・財政計画及び公共施設マネジメントを包含した行政マネジメントシステムの適切な運用改善を図る。
- ・自治体DXを推進し業務の効率化を図るとともに市民サービスの向上につなげる。
- ・効率的、効果的な行政経営のため、業務の包括民営業務委託の導入について検討する。
- ・情報戦略によるシティプロモーションを推進し、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①基本計画を基軸とした計画・実施・評価・改善(PDCA)のサイクルが「行政マネジメントシステム」により自律的に運用されている状態。</p> <p>②「価値前提」、「全体最適」の理念の下に、自ら考え、行動し、課題解決する自律した職員が育成され、組織の目標に向かい一丸となって、生き生きと働いている状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

- ・トータルシステム診断結果に基づき対応策を検討したほか、ウエルネスシティ信州小諸がプラチナ大賞のまちづくり賞を受賞した。
- ・マイナポータルを利用したオンライン申請が行えるよう環境整備を行うことができた。
- ・地域おこし協力隊による、ふるさと納税やふるさとCM大賞などの分野でシティプロモーションの推進を図った。

◆成果指標(アウトカム)

- ・目標の計画と達成状況

指標名	人口の社会増減数						単位	人
設定理由	政策1～5を推進することにより、人口の社会増が図れるため。							
算式							単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	-15	計画	+1以上	+1以上	+1以上	+1以上		
		実績	7	16	167			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

第11次基本計画の着実な運用を図るとともに、次期基本計画策定へ向けた評価や調査研究・設計を進める。
 庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図る。
 情報戦略によるシティプロモーションを推進強化し、交流人口、関係人口の増加を図る。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
議会運営費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・1議会費・1議会費		議会事務局		1:無		
事業概要	【運営費】 ・円滑な議会運営と議会改革の推進					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	7,245 千円	8,021 千円	9,155 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	7,245 千円	8,021 千円	9,155 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	事務局職員の研修受講回数(延べ回数)	回	計画	20	20	20
			実績	0	7	8
	ホームページ等の更新回数	回	計画	25	25	25
			実績	59	60	57
令和4年度 実績			特記事項			
<p>①新人議員を対象に「初当選議員研修会」を開催。②予算決算委員会の要綱を改正し、試行から本格運用と、オンラインにより各種委員会が開催できるよう、議会基本条例や会議規則を変更。③議会だより概要ページのレイアウト変更をし、一般質問のチラシを作成してSNSで発信。④長野県市議会事務局協議会局長会議で、各市からの提出議題の検討や協議、及び北信越市議会事務局協議会定例会へ参加。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>① 予算決算委員会の本格運用。 ② 市民の意見を聞く機会として、議会と語る会を従前に継続して実施。 ③ 見直した政務活動費の用途基準に添った運用。 ④ 随時、検討や協議を実施し、先例集を見直す。</p>					今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
会計管理事務		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・3会計管理費		会計課		1:無		
事業概要	適正かつ迅速な会計事務の執行					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	10,073 千円	10,569 千円	8,713 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	2 千円	3 千円	
		一般財源	10,073 千円	10,567 千円	8,710 千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	伝票返却率	%	計画	前年度以下	5.6	5.5
			実績	5.0	5.5	9.4
	予算執行に関する研修会の開催	回	計画	2	2	2
			実績	0	3	3
令和4年度 実績			特記事項			
<p>・伝票処理の際に誤りが多い事例、支出伝票の起票方法、節別の支払い事務の留意事項を新たに掲載した手引書を作成した。 ・職員研修については、伝票の作成精度の向上を図るため、係のまとめ役である新任係長を対象とした研修と各小中学校で実際に伝票を作成している職員を対象とした研修を実施した。 ・活動指標のうち「伝票返却率」は計画が達成できなかった。</p>				<p>活動指標「伝票返却率」については、平成25年度の返却率(16%)を基準とし、平成26年度以降は前年度以下となるよう計画を設定</p>		
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・法令や会計事務のルールについて各課職員が自ら確認、理解を深められるようにするため、予算執行の手引書を随時更新する。 ・職員研修については、手引書を基本に、誤りの無い伝票起票が行なえるよう効果的な研修を実施する。 ・不備のあった伝票の返却の際には、伝票起票について正しく理解してもらえるよう、修正すべき点の説明を記載したものを返却伝票に添付し、各課担当者資質向上を図る。</p>					今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
行政経営事業		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		2:有		
事業概要 ・総合計画の策定とその運用						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	2,831 千円	1,155 千円	973 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,831 千円	1,155 千円	973 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	PDCAサイクルを定着させるための職員研修の実施回数	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	市民意識調査の実施回数	回	計画	1	1	1
実績			1	1	1	
令和4年度 実績				特記事項		
<p>○日本生産性本部にトータル・システム診断を委託し、提起された当市におけるマネジメントの課題と解決策に基づいて、対応策を検討した。</p> <p>○自治基本条例の認知度向上のため、広報こもろでまちづくりを具体的に漫画化し、自治基本条例の理念による活動をわかりやすく周知した。</p> <p>○第10回プラチナ大賞に小諸市のまちづくり「ウエルネスシティ信州小諸 実現に向けたコンパクトシティの取り組み」について応募し、優秀賞を受賞。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・「第11次基本計画」の着実な運用を図る。</p> <p>・「第11次基本計画」に明記したSDGsや自治基本条例に基づくまちづくりについて、各種団体や企業と連携し、広報等を使い、広く市民に周知していく。</p> <p>・自治体業務のデジタル化について、国や他自治体の動向を注視しながら、取り組みを進める。</p> <p>・第11次基本計画の評価と第12次基本計画の策定に向けた調査研究・設計を進める。</p>					今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
秘書事務費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無		
事業概要 ○理事者の活動及び秘書業務に係る経費						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	8,009 千円	5,041 千円	4,891 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		8,009 千円	5,041 千円	4,891 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交際費の公表	回	計画	12	12	12
			実績	12	12	12
			計画			
実績						
令和4年度 実績				特記事項		
<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止と共に社会経済活動をこれまでの日常に戻す模索が始まり、徐々に対外的な公務やリアルでのイベントや会議、行政活動が再開されつつあるなかで、市長公務ではバランスを求められた。</p> <p>交際費については、コロナ以前と比べると依然として少ない状況であったが、適切に執行することができた。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>○理事者の円滑な公務遂行のため日程調整、事業の進捗状況等について、庁内及び外部団体等との綿密な連絡調整を行う。</p> <p>○市長交際費について、支出基準に従い適正な執行を図るとともに、一層の支出節減に努める。</p>					今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
ふるさとPR事業		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		2:有			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小諸の魅力を全国に発信し、小諸を支えてくれる人を増やしていく。 ・小諸の良さ、強みを再認識し、市民が誇りを持てるようにする。 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	191,853 千円	201,048 千円	193,937 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	0 千円	0 千円	0 千円				
一般財源	191,853 千円	201,048 千円	193,937 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	ふるさと応援寄附金額	千円	計画	200,000	300,000	350,000	
			実績	392,033	406,329	380,959	
	ふるさと市民の新規登録人数	人	計画	1,000	1,000	1,000	
実績			1,568	1,833	1,872		
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税は、新規返礼品を増やすとともにポータルサイトを追加した。 ・地域おこし協力隊を雇用し、ふるさと納税やふるさとCM大賞などの分野でシティプロモーションを推進することができた。 							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他課と連携し、返礼品追加や返礼品提供事業者の開拓を進める。 ・コロナ禍で実施を見合わせていた「ふるさと市民」向けのイベントを再開する。また、メルマガの発信内容の充実と頻度向上をはかる。 ・動画やSNSなどにより、情報発信を積極的に行う。 						今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
広報広聴事業		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費		企画課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙、ホームページ、テレビ番組等を通じた市政に関する情報の提供 ・市長との懇談会の開催や市民提案の受付などの広聴事業の実施 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	13,434 千円	14,486 千円	14,609 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
その他	1,763 千円	1,760 千円	1,685 千円				
一般財源	11,671 千円	12,726 千円	12,925 千円				
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	広報こもろを読んでいる人の割合	%	計画	70	70	70	
			実績	78.6	77.5	76.2	
	広聴事業の実施団体数	団体	計画	15	15	15	
実績			4	4	4		
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・毎月広報を発行し、市民に情報提供を行った。 ・市ホームページの新型コロナウイルス感染症ポータルサイトで、情報や市長メッセージを逐次発信した。 ・庁内の情報発信推進委員が、日本広報協会が主催する自治体の広報やシティプロモーションをテーマにした研修に参加した。 							
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報の内容充実のほか、イベント等を開催していく。 ・情報発信推進委員、広報委員に対し研修会を開催する。 ・市長との懇談や建設的な市民提案を受ける機会を増やすため、各地区で懇談会を開催する。 						今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
職員厚生費		継続		-		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・7職員厚生費		総務課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の定期健康診断 ・各種検診等の実施 ・心の相談室の開設 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		13,561 千円	13,153 千円	10,461 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,478 千円	1,530 千円	1,623 千円	
一般財源		12,083 千円	11,623 千円	8,838 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	定期健康診断の受診率		計画	100	100	100
			実績	97.8	99.4	100
	がん検診で要精密検査と診断された職員の精密検査の受診率		計画	100	100	100
			実績	80	88.9	85
令和4年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断および各種がん検診を実施し、定期健康診断では受診率100%を達成した。 ・定期健康診断および各種がん検診で精密検査や特定保健指導を要すると診断された職員に、精密検査を受診するよう支援を行った。 ・ストレスチェックの結果を基に、療養休暇・休職に至る前の段階での支援に取り組んだ。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> ・職員における健康の維持増進を図るため、定期健康診断および各種がん検診を実施する。 ・定期健康診断および各種がん検診で精密検査を要すると診断された職員の精密検査の受診率が100%となるよう支援する。 ・ストレスチェックを実施し、その結果分析を基に、心の相談室と連携を図り、療養休暇や休職に至らないよう支援を行う。 					今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
職員研修費		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・8職員研修費		総務課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各種職員研修の実施 					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		640 千円	705 千円	5,442 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		640 千円	705 千円	5,442 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	人材育成基本方針の見直し		計画	実施する	実施する	実施する
			実績	運用中	実施した	実施した
	人材育成基本方針に沿った職員研修の実施		計画	実施する	実施する	実施する
			実績	実施した	実施した	実施した
令和4年度 実績			特記事項			
<p>①人事評価制度のR5本格運用開始に備え、階層別に人材育成研修を実施。管理監督職研修(5講座・延べ263名)、一般職研修(2講座・延べ356名)。②人材育成基本方針に基づき、市主催および市町村職員研修センター等の主催研修に参加。人事評価研修(7講座・619名)、一般・階層別研修(22講座・877名)、専門研修(32講座・64名)。③学生インターンシップの受入により、担当職員のスキルアップが図られた(2高校 5名、5大学 5名)。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>①職員の意識改革を図るため、管理職のマネジメント能力向上、職員のスキルアップ等の各種研修を実施し、積極的な参加を促す。</p> <p>②職員一人ひとりが能力を最大限発揮し、モチベーションの維持と向上が図れるよう、人材育成基本方針の見直しと、職種に応じた研修を実施する。</p>					今後の方針	維持

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
庁内情報システム運用事業		継続		5		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課		1:無		
事業概要 ・庁内情報システムの運用 (行政マネジメントシステム・グループウェア・ファイルサーバー・電子申請など)						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	82,056 千円	66,046 千円	86,282 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	415 千円	380 千円	371 千円	
一般財源		81,641 千円	65,666 千円	85,911 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	パソコンの計画的な更新	台	計画	90	100	50
			実績	100	50	—
	ファイルサーバーの点検・整理	回/月	計画	1	1	1
実績			1	1	—	
令和4年度 実績				特記事項		
○地方公共団体情報システム機構より最新のインシデント情報を提供いただくとともに、本市の実情に沿った内容で資料を作成し、セキュリティ研修を行うことができた。 ○セキュリティ研修は、コロナ禍であること等を踏まえ、自席のパソコンにて行えるeラーニング方式とすることで、各自業務の過度な負担にならないよう配慮した。 ○他自治体における先進事例について情報を収集するとともに関係各課と情報を共有し、必要に応じてシステムベンダーによるデモ等を行うなど、次年度に繋がる研究が行えた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み ・庁内ネットワーク及びシステムの安定的な稼働を維持するとともに、各職員の利便性の向上と改善を図る。 ・グループウェア等を活用したセキュリティに関する情報発信や研修等を通じ情報セキュリティ意識の向上を図る。 ・時代の流れに乗り遅れることなく、庁内におけるDXを推進し、市民の利便性の向上及び庁内業務の効率化を図る。						
				今後の方針	維持	

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
選挙管理委員会運営費		継続		—		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費		選挙管理委員会事務局		1:無		
事業概要 【運営費】 選挙啓発並びに選挙管理委員会の運営						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	1,935 千円	1,930 千円	1,874 千円	
		地方債	1 千円	1 千円	5 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,934 千円	1,929 千円	1,869 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	選挙管理委員会 各種研究会、総会等	回	計画	5	5	5
			実績	4	4	5
	事務局職員研修	回	計画	5	5	5
実績			3	4	6	
令和4年度 実績				特記事項		
・参議院議員選挙、県知事選挙、市議会議員選挙、県議会議員選挙を公平、公正に執行することができた。参議院議員選挙の投票率は54.64%、県知事選挙の投票率は39.87%、市議会議員選挙の投票率は47.87%、県議会議員選挙は無投票であった。 ・移動期日前投票の実施、選挙公報の配布方法を新聞折込みとポスティングに変更、期日前投票所事務の委託などを取り入れて、投票機会の増、選挙に係る業務改善や事務の効率化を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 1 小諸市長の任期が令和6年4月であるので、選挙準備を進める。 2 各種選挙に備え、各選挙の特殊性を法令も含め確認する。また、作業日程表を作成して、通知文や会議資料等を計画的に準備し、必要最小限の人員で、かつ適正な管理執行となるよう準備作業を進める。 3 選挙管理委員及び補充員の4年任期の改選期により体制が代わり新しい委員が増えた。各種研究会や研修会への出席などにより、これまでの経過を知り知識を深めていき、投票率向上のための方策を検討していく。						
				今後の方針	維持	

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
統計調査事業		継続		6			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・5統計調査費・1統計調査総務費		企画課		1:無			
事業概要 ・各種統計調査の実施							
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	17,948 千円	1,791 千円	970 千円		
		地方債	19,196 千円	1,779 千円	970 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	12 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	登録調査員数		人	計画	35	35	35
				実績	30	30	30
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・学校基本調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査準備調査を確実に実施した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
必要な調査員数を確保するよう努めるとともに、説明会により統計業務に対する調査員の理解が高まるよう努めていく。					今後の方針	維持	

施策 6-2 戦略的で効率的・効果的な行政経営を推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
監査委員運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・6監査委員費・1監査委員費		監査委員事務局		1:無			
事業概要 ・公平不偏な監査の推進							
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	2,655 千円	1,655 千円	1,740 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		2,655 千円	1,655 千円	1,740 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	監査委員研修		回	計画	4	4	4
				実績	0	4	4
	事務局職員研修		回	計画	4	4	4
実績				1	4	4	
令和4年度 実績				特記事項			
コロナ禍のため、総会や研修会は、書面開催やWEB開催が多かった。				参加する研修は、長野県都市監査委員会研修会(2回)全国都市監査委員会研修会、東信5市監査委員・事務局長情報交換会、(事務局事務研究会)を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
例月現金出納検査においても財務監査、行政監査の視点を取り入れた有機的な検査を実施し、定期監査・決算審査を補完する。 検査・監査・審査結果により改善等を求めた事項について庁内全体で情報を共有し、各部署での主体的な事務改善を促す。					今後の方針	維持	

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
運営費		継続		-			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市等公平委員会特別会計・1小諸市等公平委員会運営費・1運営費・1運営費		監査委員事務局		1:無			
事業概要	職員の勤務条件及び不利益処分に関する措置要求を審査し、必要な措置を執る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	37 千円	43 千円	25 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	37 千円	43 千円	25 千円		
		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	公平委員事務局職員研修		回	計画	2	2	2
				実績	0	0	0
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
コロナ禍で、予定されていた研修会が中止となってしまった。研修会の代わりに書物が提供されたので、閲読した。				参加する研修は、全国及び長野県公平委員会連合会研究会の参加を予定している。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
定期開催する委員会において、全国公平委員会判定事例集などを基に、委員間での意見交換等を実施し事例の分析、公平性の確保等、判定資質の向上に努める。					今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続
議員報酬等				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		132,595 千円	131,241 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		132,595 千円	131,241 千円	
事務事業名				新規・継続
議会事務局人件費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・1議会費・1議会費・1議会費				議会事務局
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		38,354 千円	38,964 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		38,354 千円	38,964 千円	
事務事業名				新規・継続
小諸市等公平委員会特別会計繰出金				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		33 千円	38 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		33 千円	38 千円	
事務事業名				新規・継続
企画費運営費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・2総務費・1総務管理費・4企画費				企画課
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		329 千円	36,742 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	36,550 千円
一般財源		329 千円	192 千円	
事務事業名				新規・継続
選挙管理委員会人件費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・1選挙管理委員会費				選挙管理委員会事務局
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		8,919 千円	13,723 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		8,919 千円	13,723 千円	
事務事業名				新規・継続
参議院議員選挙運営費				継続
会計・款・項目				所管課
一般会計・2総務費・4選挙費・2参議院議員選挙費				選挙管理委員会事務局
投入指標			令和2年度	令和3年度
	年度別事業費		0 千円	13,873 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	15,111 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	-1,238 千円	

事務事業名				新規・継続	
県知事選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・3県知事選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0千円	0千円	14,010千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	0千円	14,010千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円
事務事業名				新規・継続	
県議会議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・4県議会議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0千円	0千円	3,772千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	0千円	3,772千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	0千円
事務事業名				新規・継続	
市議会議員選挙運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・4選挙費・5市議会議員選挙費				選挙管理委員会事務局	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0千円	0千円	27,551千円
	特定 財源	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源		0千円	0千円	27,551千円

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-3	財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

所 管	財政課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

複合型中心拠点誘導施設、消防庁舎、新保育園の建設等大型事業が完成したが、今後も学校再編計画に基づく学校建設、社会保障費の増加、公共施設の長寿命化対策、社会インフラの老朽化対応など財政需要は増加が見込まれる。その一方、歳入面は人口減少による税収減や地方交付税の減額などが見込まれ、財政規模の縮小は避けられない状況にある。現時点の財政状況は概ね良好と判断されるが、今後も健全財政を維持していくためには、財政規律の遵守と市税を中心とする自主財源の確保・強化、公共施設等総合管理計画の着実な実行が課題である。

◆方針

目的
<p>当面の課題となっている事業や市民生活を支える財政需要に対地的確に対応しつつ、将来にわたり健全財政が維持できるよう「基金や市債に依存した財政構造からの回避」を最優先事項として財政規律を遵守し、長期的な視点に立った効率的・効果的な財政運営を行う。</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントにより、公共施設の総量縮減を目指し、かつ、公共施設の有効活用を行う。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ②「新たな予算編成手法」を検証するとともに、実効性のある手法へ適宜修正を加える。
- ③一定条件の入札案件は電子入札システムへ完全移行させる。
- ④「公共施設等総合管理計画」に基づき「公共施設マネジメント」を進め、関係課と連携し、未利用施設の活用方針等具体的な検討を進める。
- ⑤公共施設の適正な維持・管理を行う。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①公共施設マネジメントと連動し、中長期的視点に立った財政計画が作成され、それに沿った予算編成・予算執行が行われている状態。</p> <p>②公平・公正な入札・契約により、適正な公共調達・公共工事が実施されている状態。</p> <p>③「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の総合的かつ計画的な管理に向けた取り組みが進められている状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」を着実に実行した。
- ②実効性ある予算編成手法を検討し、事業費フレームを目標に歳出予算の圧縮に努めた。
- ③電子入札システムの本格的な運用を確立した。
- ④公共施設マネジメントにおいては、関係課と連携し、未利用施設を民間事業者による活用に結び付けるなど進めてきた。
- ⑤市庁舎及び周辺施設の維持管理について、関係する事業者、団体と連携を深め、適正に実施した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	年度末基金残高(一般会計における「定額資金運用基金」を除く)						単位	億円
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	66	計画		40	40	40		
		実績	66.6	73.4	80.9			
指標名	年度末市債残高(臨時財政特例債を除く)							
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)							
算式							単位	億円
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	128.7	計画		150	150	150		
		実績	128.6	130.9	123.7			
指標名	実質公債費比率							
設定理由	(第11次基本計画における財政目標を準用)							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	7.1	計画		9	9	9		
		実績	7.1	7.2	7.2			

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①「基本計画財政目標未達成に対する改善策」の着実な実行。
- ② 財源不足を基金繰入に頼らない財政運営の実行。
- ③「電子入札システム」の運用の確立。
- ④「公共施設等総合管理計画」に基づく「公共施設マネジメント」の着実な実行。
- ⑤「こもろプラザ」と「こもテラス」の一体的な運営の実行。

◆個別計画

公共施設等総合管理計画

◆特記事項

・成果指標(アウトカム)の計画策定時の数値については、令和2年度数値を記載。

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
庁舎管理費		継続		5			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等の施設・設備等の衛生管理及び安全管理の実施 ・職員の執務空間整備に関する事項の実施 ・省エネ法に基づくエネルギー管理の実施 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		107,503 千円	66,852 千円	123,845 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	9,594 千円	18,266 千円	50,139 千円		
一般財源		97,909 千円	48,586 千円	73,706 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	エネルギー消費原単位(消費原油量/床面積)の削減		kl	計画	665	658	651
				実績	450	497	508
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・建物管理委託業者等と連絡を密にして、適切に庁舎管理を行った。 ・エネルギー消費(原油量換算)は、対前年度比102.2%となった。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
計画に基づき、庁舎内の施設及び設備について、適切に管理・運営を行う。				今後の方針	維持		

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
施設管理費運営費		継続		2			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		1:無			
事業概要	効率的・有効的な公共施設マネジメントの推進						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		0 千円	20,207 千円	11,149 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	4,598 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	15,609 千円	11,149 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	公共施設マネジメントに関する職員研修		回	計画	—	—	1
				実績	—	—	0
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、新たなシステムの運用を開始し、市全体の行政マネジメントシステムの中で、必要に応じ、関係課と連携しながら施設の統廃合や転用などの対応を実施した。 ・講師によるセミナーを計画していた職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響から見送りとした。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
引き続き、市全体の行政マネジメントシステムにおける各事業内容の見直しの中で、具体的に個別施設の統廃合などの検討を進める。				今後の方針	維持		

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位				
市民交流センター運営事業		継続		7				
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		1:無				
事業概要	市民交流センターの運営							
	投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度別事業費	12,491 千円		1,043 千円		1,044 千円	
		特定財源	0 千円		0 千円		0 千円	
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
その他	2,504 千円		657 千円		1,044 千円			
一般財源	9,987 千円		386 千円		0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	年間開館日数		日	計画	335	335	335	
				実績	256	113	310	
	開館時間(1日あたり)		時間	計画	13.5	13.5	13.5	
				実績	11.6	11.6	11.6	
令和4年度 実績				特記事項				
・新型コロナウイルス感染症発生以降初めて1日も休館することなく、感染予防対策をとりながら通年で開館した。								
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持	
・図書館運営との一体的な委託業務契約により業務の効率化、利用者の利便性向上を図る。								

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位				
複合型中心拠点誘導施設管理費		継続		6				
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		財政課		2:有				
事業概要	複合型中心拠点誘導施設(共用部及び交流スペース等)の管理運営							
	投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度別事業費	0 千円		12,598 千円		12,290 千円	
		特定財源	0 千円		0 千円		0 千円	
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円	
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円	
その他	0 千円		12,598 千円		12,290 千円			
一般財源	0 千円		0 千円		0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	連絡会議の開催回数		回	計画	—	8	12	
				実績	—	1	0	
				計画				
				実績				
令和4年度 実績				特記事項				
・関係団体(株)ツルヤ、浅間南麓こもろ医療センター、社会福祉協議会、(株)まちづくり小諸等との連絡・調整を行いながら、感染予防対策を含めた管理運営を適切に実施した。 ・連絡会議については、当初は定例で毎月1回の開催を計画していたが、関係団体との調整の結果、経常的な連絡事項はメール等での対応で十分であると判断し、対面での連絡会議は必要に応じて開催することとした。								
目標の実現に向けた今後の取り組み						今後の方針	維持	
・関係団体との連携体制を強化するとともに、市民交流センターと一体的、効率的に管理運営を行い、安定的な管理運営を図る。								

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財政管理費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成及び執行管理 ・地方交付税、地方債に係る事務 ・財政状況に関する各種調査資料等の作成・公表 ・財政状況の把握・分析 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	4,101 千円	342 千円	325 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	0 千円	0 千円	0 千円			
	一般財源	4,101 千円	342 千円	325 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	予算編成会議、予算調整会議の開催数		回	計画	7	6	6
				実績	6	5	5
	財政状況に関する各種調査・資料の作成数		件	計画	5	5	5
実績				5	5	5	
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・未達成に対する改善策を実行した。 ・決算時の基金残高8,092百万円、市債残高12,375百万円となり、財政目標は達成できた。 ・統一的な基準による財務書類を作成し、公表した。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・財政目標未達成に対する改善策を引き続き進めていく。 ・統一的な基準による財務書類の分析を行い、新年度当初予算編成に活用する。 					今後の方針	維持	

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
財産管理費運営費		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・入札による工事、コンサル、物品、役務の公共調達 ・公共工事の適正な施工と品質の確保 ・公共財産の嘱託登記事務 						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費	12,756 千円	12,931 千円	6,928 千円			
	特定財源						
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円			
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
	その他	12,756 千円	12,931 千円	6,928 千円			
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	建設工事の4～6月期の平準化率		%	計画	—	0.49	0.5
				実績	—	0.7	0.7
	嘱託登記の完了率		%	計画	—	100	100
実績				—	100	100	
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> 入札(見積)参加資格申請については的確に行い、業種別の精査も的確に行った。 電子入札参加資格審査システム導入に関しては県と連携し導入に向けての調整を行った。 							
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から、活動指標②「1件250万円以上の建設工事の成績評定の平均点について、77.3点(平成26年度)以上を保つ」を削除。 ・令和3年度から、活動指標①「工事事務等に関する技術職員の研修を年1回実施する。」を削除。 							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・入札の年間計画に基づき、工事担当、竣工検査担当が必要な準備期間を確保し、計画的に設計、検査できる環境を整える。 ・設計、積算の統一化を図るため、庁内統一事項を見直し周知する。 ・電子入札参加資格審査システムの準備を進める。 ・施工時期の平準化の取組事例などを参考に研究する。 					今後の方針	維持	

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
普通財産管理費		継続		4			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・5財産管理費		財政課		1:無			
事業概要	・公有財産(普通財産)の適正な管理及び活用						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		2,281 千円	2,238 千円	8,906 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,281 千円	2,238 千円	8,906 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	不要財産処分についての広報回数		回	計画	2	2	2
				実績	1	2	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・公有財産台帳の整備を毎年行い、売却可能な公有財産を選定し公売準備を行った。							
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選定した物件について、境界測量、不動産鑑定等、売却に向けた環境整備を進める。 ・入札不調後、随意契約が可能となった売却物件を市ホームページ等で積極的に周知する。 ・関係課と協力して計画的に利活用の手続きを進める。 						今後の方針	維持

施策 6-3 財政の健全性を確保しながら、効率的・効果的な財政運営を進めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
車両管理費運営費		継続		8			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・1総務管理費・6車両管理費		財政課		1:無			
事業概要	・公用車両の適正な維持管理						
	・公用車両の集中管理						
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	年度別事業費		31,689 千円	28,262 千円	25,088 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		31,689 千円	28,262 千円	25,088 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	車両1台の1年間に行う点検修理		回	計画	1	1	1
				実績	1	1	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・全ての車両について、年1回の点検修理を行った。							
・年式、走行距離等から判断し、不要な車両は廃車を行った。							
<p style="text-align: center;">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・点検の対象となる車両を台帳により漏れなく把握し、所要の手続きを行う。 ・車両の長寿命化に向け、効率的な整備及び更新を行うため、車両台帳を整備する。 						今後の方針	維持

事務事業名				新規・継続	
財政調整基金等積立金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・2財政管理費				財政課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		519,607 千円	738,946 千円	407,084 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	6,007 千円	8,946 千円	7,084 千円
一般財源		513,600 千円	730,000 千円	400,000 千円	
事務事業名				新規・継続	
元金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・1元金				財政課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		1,519,581 千円	1,759,695 千円	1,748,319 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,972 千円	18,308 千円	17,697 千円
一般財源		1,501,609 千円	1,741,387 千円	1,730,622 千円	
事務事業名				新規・継続	
利子				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・12公債費・1公債費・2利子				財政課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		72,077 千円	59,720 千円	54,793 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	1,304 千円	968 千円	631 千円
一般財源		70,773 千円	58,752 千円	54,162 千円	
事務事業名				新規・継続	
水道事業会計繰出金				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・13諸支出金・1公営企業費・1上水道事業費				財政課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		17,353 千円	21,697 千円	21,452 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		17,353 千円	21,697 千円	21,452 千円	
事務事業名				新規・継続	
予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・14予備費・1予備費・1予備費				財政課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0 千円	0 千円	0 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-4	市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

所 管	税務課
関 連	企画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

少子化・高齢化・人口減少の進展により、今後さらに高齢者や年金受給者などの経済的弱者の増加が予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気の停滞が続くことが予想されるため、税収の減少や滞納の増加が懸念される状況である。

◆方針

目的
<p>財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期限内納付の促進に努めるとともに、納税意識を高める働きかけを強化する。</p> <p>そのような取り組みの前提として、税の意義や仕組みに対する職員の知識を高め、市民等に課税内容についてよりわかりやすく説明ができるようにし、納税に対する確かな理解を得る。</p> <p>また、市民の所得向上に向けた各種施策の実施により、安定した自主財源である市税収入の確保を図るとともに、ふるさと納税の増加のための創意工夫を行い、自主財源の安定的な確保を図る。</p>

◆令和4年度重点方針と目標

- ・市民等の税金の意義に対する理解を深め、納期内の収納率が向上することより、税財源の確保を図る。
- ・職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民等に丁寧に対応できる職員体制の構築。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民等の税金の意義に対する理解が深まり、納期内納付が向上している状態。</p> <p>②職員の税制に対する専門的な知識を高める中で、市民に一人ひとり丁寧に対応できる職員体制が構築されている状態。</p>

◆実績

令和4年度実績

令和4年度の市税現年収納率の目標値98.88%に対して、98.95%の収納率となった。
 市内の小学校を対象とした租税教室が2校で開催され、市内中学生・高校生から「税の作文」に252編の応募があった。
 職員の税制に関する専門知識を高めるための研修に16回、延べ106名の職員が参加した。
 滞納者に対する滞納処分を適正に実施して債権差押の強化を図り、差押件数120件、換価金額9,425,251円の実績であった。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市税現年度収納率						単位	%
設定理由	自発的な納税の定着が図られることにより、収納率の向上につながるため。							
算式							単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	98.73	計画	98.78	98.83	98.88	98.93		
		実績	98.70	98.81	98.95			
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		計画						
		実績						
指標名								
設定理由								
算式							単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		計画						
		実績						

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

納税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学生向けの「租税教室」、中高生向けの「税の作文」の募集を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。
 職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、各種研修へ積極的に参加する。
 税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分を適正に実施する。

◆個別計画

--

◆特記事項

--

施策 6-4 市税収入をはじめとする自主財源の安定的な確保を図ります

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
賦課徴収費運営費		継続		1			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
一般会計・2総務費・2徴収費・2賦課徴収費		税務課		1:無			
事業概要	・市税の賦課及び徴収						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	91,334 千円	87,407 千円	101,107 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	3,728 千円	3,714 千円	3,791 千円		
		87,606 千円	83,693 千円	97,316 千円			
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	市税収納率(現年度課税分)		%	計画	98.7	98.83	98.88
				実績	98.7	98.81	98.95
				計画			
				実績			
令和4年度 実績			特記事項				
市税現年度収納率は98.95%だった。			令和4年度から公売事業を統合。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> ・税の意識や仕組みに対する納税者の理解を深めるため、小中学校向けの「租税教室」中学生向け「税の作文の募集」を行い、租税教育の推進及び啓発活動を行う。 ・職員の税制に対する専門的な知識を高めるため、課内研修の強化を図る。 ・税に対する市民負担の公平性を確保するため、滞納者に対しては滞納処分等を適正に実施する。 					今後の方針	維持	

事務事業名			新規・継続		
税務総務費人件費			継続		
会計・款・項・目			所管課		
一般会計・2総務費・2徴税费・1税務総務費			税務課		
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		126,662 千円	115,534 千円	136,975 千円
	特定財源	国・県支出金	68,469 千円	69,752 千円	70,138 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		58,193 千円	45,782 千円	66,837 千円	

政策 6	すべての主体が参加し、協働するまちづくり
施策 6-5	職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

所 管	総務課
関 連	全課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

平成27年9月の新庁舎供用開始以降、庁舎1階での窓口サービスの集約化を行い、接遇研修などの各種研修を実施して、来庁者サービスの改善を図っている。しかしながら、より市民サービスを向上させるためには、全職員が「市役所は地域で最大のサービス業」であることを意識する必要がある、職員のさらなる意識改革と人材育成が必要不可欠となる。

◆方針

目的
小諸市役所が「市民の役に立つ所」であることを実践し、市民満足度を高めるため、人材育成基本方針・定員管理計画・人事評価システムを一体的に運用し、職員のモチベーションを向上させ意識改革を図る。また、各種研修等を実施することにより、管理職のマネジメント能力の向上をはじめ、社会的つながりの高い、自立した意欲ある職員の育成に努め、働き方改革を進めながら、効率的・効果的にサービスを提供する。

◆令和4年度重点方針と目標

- ①職員のモチベーションの維持・向上のため、人事評価システムの改善を行う。
- ②職員の意識改革を図るため、管理職のマネジメント能力向上・職員のスキルアップ・接客接遇の各種研修の実施や積極的な参加を促す。
- ③定員管理計画を見直し、適材適所の人事配置を行う。
- ④行政手続きの迅速化・適正化を図るため、働き方改革推進本部検討委員会や事務処理等改善委員会において、絶えず事務処理の効率化を追求する。

◆目標

・目標の計画と達成状況

計 画
①人事評価システムの改善を図り、職員のモチベーションが上がっている状態。
②人材育成基本方針の見直しを行い、有効な研修会等の実施や積極的な参加により、職員の意識改革を図るとともに、管理職のマネジメント能力の向上及び自立した職員の育成に努め、市民サービスが向上している状態。
③定員管理計画を見直し、適材適所の人事管理を可能とする仕組みができている状態。
④「働き方改革推進本部検討委員会」や「事務処理等改善委員会」において、絶えず事務処理の効率化を追求し、行政手続きの迅速化・適正化が図られた状態。

◆実績

令和4年度実績

- ①人事評価システムの本格導入に向け、上期と下期の試行実施及び研修を行った。
- ②人材育成基本方針の見直し検討を行うとともに、基本方針に基づく職員研修を実施した。
(人事評価研修7講座、階級別研修22講座、専門研修32講座)
- ③定員管理計画の見直しに向けた情報収集に加え、再任用職員との個別面談、庁内キャリアデザイン調査を実施するなど、適材適所の人事配置に努めた。
- ④事務処理改善委員会を3回開催し、庁内の窓口業務改善などについて推進した。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	市役所窓口・相談等のサービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	市役所での窓口・相談等のサービスに満足している人の割合が高くなれば、職員の意識改革と育成が図られたと判断でき、市民サービスが向上したと考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	76.1	計画	77	78	79	80	
		実績	75.5	73.8	71.5		
指標名	自分の仕事を進めるうえで工夫や改善をしていると思う職員の割合(職員意識調査)						
設定理由	工夫や改善を行う、自立した意欲ある職員が増えれば、市民サービスが向上すると考えられるため。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	65	計画	70	75	80	85	
		実績	76.4	74.9	72.1		
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

- ①人事評価システムの本格導入となるため、引き続き、各種研修等を実施し、制度の理解と浸透を図る。
- ②人材育成基本方針を必要に応じて見直し、人材育成に有効な研修会の実施と積極的な参加を促す。
- ③定員管理計画の見直しを行い、適材適所の人員配置に努める。
- ④事務処理等改善委員会等を定期的に開催し、絶えず事務処理の効率化等を追求する。

◆個別計画

人材育成基本方針／定員管理計画

◆特記事項

施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
一般管理費運営費		継続		1		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無		
事業概要	【運営費】・各種審査会報酬等の支払い ・定期刊行物の購入及び配布 ・庁内郵便物の收受及び料金精算 ・職員採用試験の実施 ・人事給与システム及び勤務管理システムの運用・保守 他					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		11,017 千円	22,312 千円	11,510 千円	
	特定財源	国・県支出金	20 千円	20 千円	20 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	25 千円	27 千円	27 千円	
一般財源		10,972 千円	22,265 千円	11,463 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
令和4年度 実績					特記事項	
庁内郵便物の收受と発送処理等、庁内全般に関わる業務を滞りなく進められたほか、職員へ必要な情報を提供し、庁内業務を停滞させることなく的確に遂行することができた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 引き続き、庁内全般に関わる業務を滞りなく進めるとともに、職員へ必要な情報を提供するなどの取り組みを行い、庁内業務を的確に遂行する。						
					今後の方針	維持

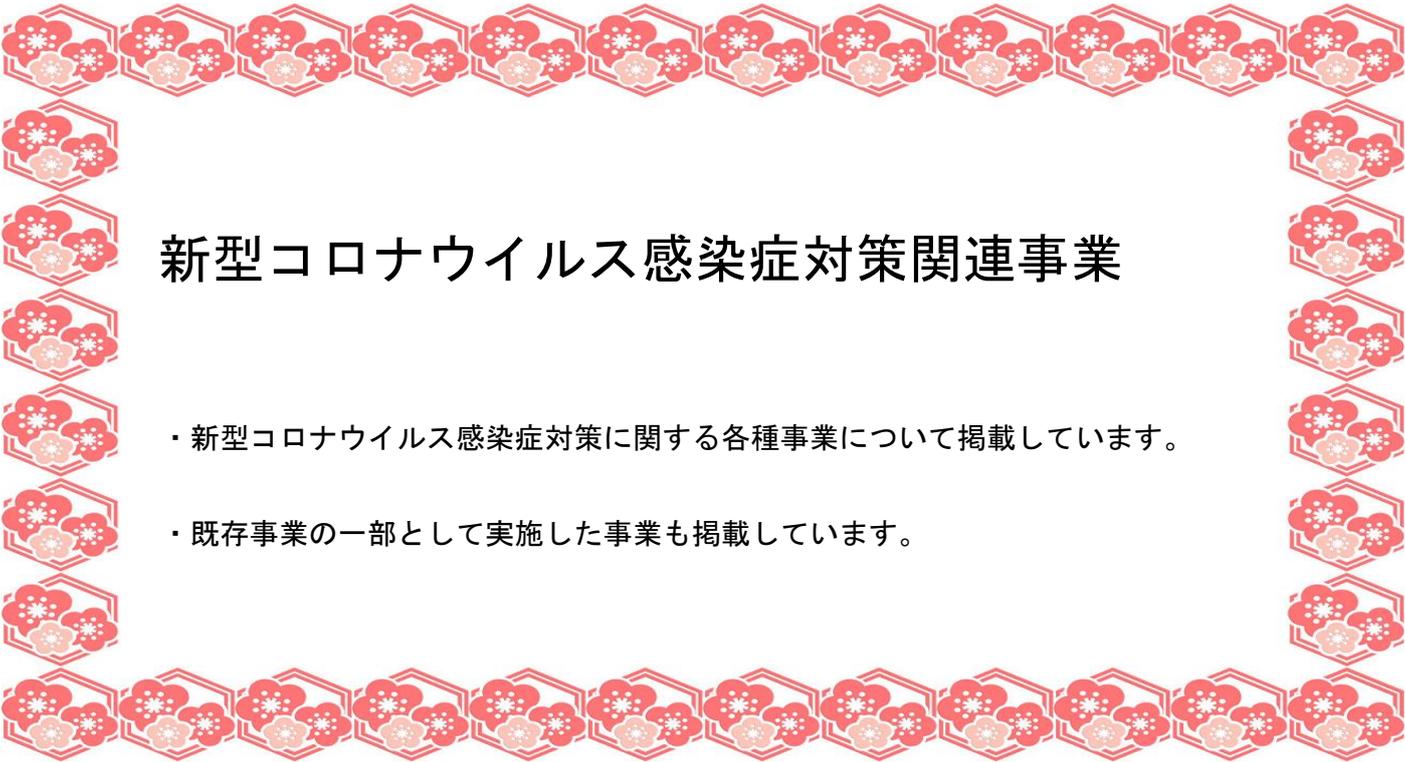
施策 6-5 職員の意識改革と育成を図り、市民サービスの向上に努めます

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
文書費		継続		3		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		総務課		1:無		
事業概要	・法務関係書類の整備に係る業務の実施 ・個人情報・情報公開制度に関する業務の実施 ・公文書のファイリングシステムの適正な維持管理 ・印刷機器類の維持管理・保守点検・修繕の実施					
投入指標	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	年度別事業費		8,822 千円	6,701 千円	8,474 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	97 千円	136 千円	154 千円	
一般財源		8,725 千円	6,565 千円	8,320 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	職員1人のファイルメータ3m以内の実現		m	計画 3	3	3
				実績 3	3	3
	ファイリング研修の開催		回	計画 2	2	2
			実績 2	2	2	
令和4年度 実績					特記事項	
・公文書管理規則及び規程に基づく文書管理、情報公開条例に基づく公文書開示請求への対応等、適切に行うことができた。 ・保存満了日を迎える各課文書の廃棄指示やファイリングシステムの巡回指導等により、適切に維持管理を行うことができた。 ・個人情報保護条例に基づき適切に個人情報の管理を行ったほか、改正個人情報保護法に基づく新たな条例を制定して、新制度移行への体制を整えることができた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 法改正に伴う例規整備や法制執務知識の浸透を図るための情報提供、法令等に基づく公文書や個人情報の管理を適切に行う。また、不要な印刷物をできる限り削減するよう周知するとともに、必要な印刷物が効率的に作成できるよう文書関連機器の保守・点検を行う。						
					今後の方針	維持

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
住民情報システム運用事業		継続		2		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費		企画課		1:無		
事業概要	・住民情報システムの運用 (住民情報・税務情報・収納・健康管理・福祉関係など)					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	44,498 千円	42,988 千円	54,855 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	7,258 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		44,498 千円	42,988 千円	47,597 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	情報セキュリティ研修会の開催	回	計画	1	1	1
			実績	1	1	1
	情報セキュリティ委員会の開催		計画	随時	随時	随時
実績			1	3	3	
令和4年度 実績			特記事項			
○社会保障・税番号制度に関するシステムについては、国からの通知に従い、各課での業務に支障のないよう、安全で安定的な運用を図ることができた。 ○令和4年度末までに国が示す行政手続について、マイナポータルを利用し、オンライン申請が行えるよう環境整備を行うことができた。 ○コロナ禍であることを鑑み、集合研修でなく自席におけるeラーニングにより情報セキュリティ研修を計画的に実施することができた。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・国のマイナンバー制度の運用動向に注視しつつ、情報連携を行うなかで、引き続きシステムの安定的な稼働を目指す。 ・小諸市情報セキュリティポリシーの運用について、情報セキュリティの向上を図るとともに、職員研修を通じて職員の意識の向上を図る。 ・基幹系システムの標準化を進めるため、庁内における推進体制により、情報共有を図り、システム改修のスケジュール等、庁内での意思統一を図っていく。				今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続	
一般管理費人件費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				総務課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		775,474 千円	718,815 千円	610,674 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	19,717 千円	10,890 千円	9,775 千円
一般財源		755,757 千円	707,925 千円	600,899 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費運営費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		39,471 千円	40,732 千円	31,259 千円
	特定 財源	国・県支出金	9,693 千円	775 千円	9,829 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	17,004 千円	16,360 千円	17,085 千円
一般財源		12,774 千円	23,597 千円	4,345 千円	
事務事業名				新規・継続	
戸籍住民基本台帳費人件費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		77,975 千円	84,006 千円	84,303 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		77,975 千円	84,006 千円	84,303 千円	
事務事業名				新規・継続	
マイナンバーカード普及促進事業				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		26,431 千円	21,422 千円	15,324 千円
	特定 財源	国・県支出金	18,146 千円	20,743 千円	11,040 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	55 千円	23 千円	0 千円
一般財源		8,230 千円	656 千円	4,284 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費運営費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		752 千円	401 千円	316 千円
	特定 財源	国・県支出金	557 千円	401 千円	316 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		195 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
国保・年金事業費人件費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課	
投入 指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		18,286 千円	19,498 千円	19,691 千円
	特定 財源	国・県支出金	9,245 千円	8,929 千円	9,542 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		9,041 千円	10,569 千円	10,149 千円	

成果説明書



新型コロナウイルス感染症対策関連事業

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策に関する各種事業について掲載しています。
- ・ 既存事業の一部として実施した事業も掲載しています。

事務事業名							
新型コロナ対策学校衛生環境対策事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課			
事業概要	・小中学校への新型コロナ感染症対策用費用の配当。 ・感染症対策予算を活用し、児童生徒の感染拡大防止を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	12,090 千円	8,406 千円	25,057 千円		
		地方債	12,090 千円	8,406 千円	15,031 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	10,026 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	感染症の影響による臨時休業(休校)回数		回	計画	—	—	0
				実績	—	—	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
小・中学校の児童生徒の学校生活・校外活動時における感染予防対策及び給食調理員の感染症対策等に係る予算配当を的確に実施。 小・中学校の修学旅行の企画変更に伴う支援を行った。				感染拡大防止のため小学校1校で臨時休業を実施した。			
実施による効果							
新型コロナ感染症対策用費用を学校に配当し、学校ごとに必要な保健衛生用品等を購入・活用することで、感染拡大防止を図ることができた。 新型コロナ感染症拡大に伴う修学旅行の工程変更で発生する企画変更料等を補填することにより、保護者の負担軽減を図ることができた。							

事務事業名							
原油価格・物価高騰対応事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・10教育費・1教育総務費・2学校運営費				学校教育課			
事業概要	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、給食食材の価格上昇分について補助する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	9,000 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	9,000 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	購入補填をした学校数		校	計画	—	—	8
				実績	—	—	8
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
給食食材の主要品目の価格上昇分について補助を行った。							
実施による効果							
学校給食の安定的な提供及び保護者の負担軽減を図ることができた。							

施策1-2

事務事業名							
保育所ICT化事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				子ども育成課			
事業概要	新型コロナウイルス感染症対策として接触機会を減らすとともに、保育士の業務効率化による働き方改革や保護者の利便性の向上のため保育業務のICT化を図る。						
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
年度別事業費		0千円	0千円	8,745千円			
特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	8,533千円			
	地方債	0千円	0千円	0千円			
	その他	0千円	0千円	0千円			
	一般財源	0千円	0千円	212千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	クラス担任保育士の利用率		%	計画	—	—	100
				実績	—	—	100
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
公立保育園6園にICTシステムを導入し、ICT化を図った。							
実施による効果							
ICT化により、感染対策としての接触機会が減った。また、ICTシステムによる登降園管理や保育記録等になり、保育士業務の負担軽減が図られ、保護者の利便性が向上した。							

施策1-2

事務事業名							
私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				子ども育成課			
事業概要	食料品の価格高騰の影響を受けた私立幼稚園、認定こども園、保育所等の副食費にかかる経費を補助することにより、価格高騰の影響緩和や事業継続を支援する。						
	投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
年度別事業費		0千円	0千円	1,939千円			
特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	1,920千円			
	地方債	0千円	0千円	0千円			
	その他	0千円	0千円	0千円			
	一般財源	0千円	0千円	19千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	補助事業者(園)数		園	計画	—	—	8
				実績	—	—	8
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
小諸市内の私立認定こども園、幼稚園、保育園、小規模事業保育所8園に私立幼稚園等物価高騰等対応緊急支援交付金を適正に交付した。							
実施による効果							
交付金を交付したことにより、認定こども園、幼稚園等事業者の物価高騰等による影響を緩和し、保護者が負担する副食費の値上げを抑制できたため、子育て世帯の負担も軽減できた。							

施策1-2

事務事業名							
保育園給食費原油価格・物価高騰対応事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3保育所費				子ども育成課			
事業概要	コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者の負担軽減のため、保育園給食の価格上昇分について負担する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	3,482千円		
		地方債	0千円	0千円	3,482千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	購入補填をした園数		園	計画	—	—	6
				実績	—	—	6
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
物価高騰による給食食材の購入補填 園児366人の12月分							
実施による効果							
給食食材の購入補填により、物価高騰等のための副食費等の値上げを抑制でき、子育て世帯である保護者の負担を軽減できた。							

施策1-4

事務事業名							
文化財保存・修理工事映像化事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・10教育費・6社会教育費・1社会教育総務費				文化財・生涯学習課			
事業概要	国重要文化財の旧小諸本陣の保存・修理に係る曳家工事等について、現地見学会に代え、映像化してホームページ等で公開することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに周知を図るとともに、曳家技術等の伝承を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	497千円		
		地方債	0千円	0千円	497千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	Youtube視聴回数		回	計画	—	—	200
				実績	—	—	250
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
曳家の様子をタイムプラス技術を用いて記録・映像化し、YouTube小諸市公式チャンネルで公開した。							
実施による効果							
曳家工事を映像化して公開することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに、貴重な工事の様子をいつでも見るできるようになり、現地での見学よりも多くの方に周知を図ることができた。							

事務事業名							
蓄電システム導入補助金							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費				生活環境課			
事業概要	①エネルギー価格高騰への対応を図るための省エネ・再エネ導入は必要不可欠であることから、蓄電池設置補助により、生活者の再生可能エネルギーの導入支援とともに、燃料高騰による生活者のエネルギーコストの負担軽減を図る。 ②蓄電池、インバータ等設置に対する補助 ③・太陽光発電設備と蓄電システムを同時設置 20万円×30件(1人あたり上限20万円、補助率1/2) ・蓄電システムのみを設置 10万円×40件(1人あたり上限10万円、補助率1/2) ④市内住宅に太陽光発電設備で発電した電力を蓄電するシステムを設置する個人						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	10,200千円	
			地方債	0千円	0千円	7,000千円	
			その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		0千円	0千円	3,200千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	蓄電システム申請数		件	計画	—	—	50
				実績	—	—	70
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・太陽光パネル及び蓄電システム同時設置 32件、蓄電池設置 38件 計70件へ補助金の交付を行った。				環境対策費運営費の一部として実施。			
実施による効果							
当初は30件(太陽光パネル+蓄電池 20件、蓄電池 10件)を想定していたが、想定を上回る申請があり、全申請者に対して補助金を交付することができた。脱炭素社会へ向けた取り組みの一つとして再生可能エネルギー導入を市民の方に選択いただくことで、価格高騰によるコスト軽減が図られた。							

事務事業名							
健康支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課			
事業概要	外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや、地域全体の健康なまちづくりを推進するため、3密に十分配慮したうえでのウォーキング等の活動に対する支援やアプリを活用した健康ポイント制度等に対しインセンティブを付与する。						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		特定財源	国・県支出金	0千円	237千円	870千円	
			地方債	0千円	237千円	860千円	
			その他	0千円	0千円	0千円	
一般財源		0千円	0千円	10千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	こもろ健幸マイレージインセンティブ給付者延数		人	計画	—	—	200
				実績	—	182	161
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
・こもろ健幸マイレージインセンティブ 直売所利用券・飲食券(各500円 延161名分) ・こもろ健幸マイレージアプリ保守点検委託実施							
実施による効果							
・こもろ健幸マイレージアプリを活用し、インセンティブを付与することで、幅広い世代の参加が見られた。							

施策3-1

事務事業名							
出産子育て応援金							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費				健康づくり課			
事業概要	コロナ禍において経済不安や物価上昇等による生活への影響が大きいことから、お子さんを出産された子育て世帯の保護者に対し、生活支援のための「小諸市出産子育て応援金」を支給する。 対象者は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に生まれた新生児の父母を対象とし、新生児1人当たり10万円を支給する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	22,424 千円	1,301 千円	25,400 千円		
		地方債	22,424 千円	0 千円	24,600 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	1,301 千円	800 千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請件数		件	計画	—	—	300
				実績	—	—	254
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
要綱に基づき対象者254名に助成を行った。							
実施による効果							
該当となる方へ応援金の支給を行い、生活支援につなげた。							

施策3-1

事務事業名							
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(医療機関等)							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・6社会福祉施設等価格高騰対策支援事業				健康づくり課			
事業概要	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせ、医療機関等に対し助成を行う。 ・光熱水費・食材費・ガソリン代の価格高騰(相当)費用に対し、県交付単価を上限として設定						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	19,030 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	19,030 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付事業所数		施設	計画	—	—	68
				実績	—	—	66
				計画			
			実績				
令和4年度 実績				特記事項			
要綱に基づき対象施設となる医療機関・歯科医院・薬局66か所に対し助成を行った。							
実施による効果							
該当となる施設に対し県と同額の助成をし、支援を行った。							

事務事業名							
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(障がい福祉施設等)							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害援助費				厚生課			
事業概要	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する小諸市内の社会福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせて光熱水費・食材費・ガソリン代の高騰(相当)費用を助成する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	7,661千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	交付事業所数		施設	計画	—	—	90
				実績	—	—	37
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
要綱に基づき、小諸市内の障がい福祉施設に小諸市社会福祉施設等価格高騰対策支援金の交付を行った。件数 法人15件 37事業所							
実施による効果							
小諸市内の障がい福祉施設等に安定的なサービスの提供を支援した。							

事務事業名							
生活困窮者対応緊急食糧等備蓄事業支援金							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課			
事業概要	コロナウイルス感染拡大に伴う生活困窮者に対し社会福祉協議会が食糧等を配布する事業に支援を行う。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	4,300千円	500千円		
		地方債	0千円	4,300千円	500千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	社会福祉協議会が食糧等を配布した件数		件	計画	—	—	100
				実績	—	—	94
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
社会福祉協議会が生活困窮者に対して食糧等を配布するするための日用品や食料品の購入費用として支援金を支出した。							
実施による効果							
生活に困窮する94件に支援を行う事が出来た。							

事務事業名							
社会福祉施設等価格高騰対策支援事業(高齢者福祉施設)							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課			
事業概要	コロナ禍における原油・原材料価格の高騰に直面する福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援するため、県が実施する支援事業に合わせ、光熱費・食材費・ガソリン代の価格高騰(相当)費用を助成する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	16,492千円		
		地方債	0千円	0千円	16,492千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付事業所数		施設	計画	—	—	78
				実績	—	—	68
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
24法人68施設に交付 支給率99.9%							
実施による効果							
福祉施設等の安定的なサービスの提供を支援							

事務事業名							
高齢者施設等感染症対策事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課			
事業概要	高齢者施設等で新型コロナウイルス感染者が発生した場合、使い捨てとなる防護服が大量に必要となるため、施設における当面の資材不足を解消するため、市で購入し一定数を確保しておき、施設で防護服が不足した場合配布する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	232千円		
		地方債	0千円	0千円	232千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	配布可能な事業所数		施設	計画	—	—	30
				実績	—	—	30
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> ・防護服(袖あり)1,000枚 ・防護服(袖なし)1,000枚 ・防護キャップ 1,000枚 ・シューズカバー 1,000枚 ・手袋1,200双 を購入し、必要時に施設へ配布した。							
実施による効果							
必要時に防護服等を施設で利用することができ、感染者対応に役立った。							

事務事業名							
高収益作物新産地形成及び新商品開発等推進事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課			
事業概要	コロナ禍における流通情勢や消費動向の変化により、農業経営が不安定となっている中山間地域の状況に対し、高収益作物の新産地形成による経営複合化や6次産業化推進による新商品開発に向けた取組への支援、都市部と密接な関係にある軽井沢向けに農産物等のプロモーションを行うことにより、農業経営所得の向上や安定を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	16,532千円		
		地方債	0千円	0千円	11,153千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
—		0千円	0千円	5,379千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	農業経営複合化新規取組農家戸数 10戸(圃場増加面積50a)		戸	計画	—	—	10
				実績	—	—	12
	3年後のワイン生産本数5%以上増		%	計画	—	—	—
				実績	—	—	—
令和4年度 実績				特記事項			
・高収益作物である生食用ぶどうの産地形成に向けた取組を支援した結果、12戸の農家が経営複合化に向け栽培に着手した。 ・農産物等のプロモーションのため、プランターの開発及び製作(KOMORO SOIL CIRCLE PROJECT)、ラジオ番組制作(FM軽井沢「Vin de KOMORO」)を行った。 ・効果的なプロモーションイベントとするため、備品を購入するとともに、イベントスペースとしても使用できる備品倉庫1棟を新設した。							
実施による効果							
高収益作物の産地形成による農業経営の複合化や農産物等の販路拡大により、農業の所得向上や経営安定が図られる。							

事務事業名							
施設園芸等燃油費高騰支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課			
事業概要	農産物の生産が小規模となる中山間地域の農業では、その経営が安定性に欠けるため、コロナ禍における原油価格・物価高騰は経営に多大な影響を与えている。その中でも原油等高騰の影響を強く受けている農産物の生産について、経営に対する支援を行い中山間地域農業者の負担を軽減し、経営安定を図ることで原油等高騰による離農を防ぐことを目的とする。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	300千円		
		地方債	0千円	0千円	300千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
—		0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	交付件数		件	計画	—	—	13
				実績	—	—	3
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
園芸作物栽培工程において加温設備を使用している等の要件を満たした施設園芸農家(3経営体)に支援金(1交付対象者につき10万円)を交付した。							
実施による効果							
原油等高騰の影響を強く受けている施設園芸農家の負担軽減、経営安定が図られる。							

事務事業名						
肥料及び畜産飼料価格高騰対策支援事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・6農林水産業費・1農業費・3農業振興費				農林課		
事業概要	・配合飼料価格の高騰により経営に影響を受けている畜産農家の経営に対する支援を行い、負担軽減を図る。 ・肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和策として、有機質肥料を活用した肥料コスト低減体系への転換及び土壌診断に基づく化学肥料の使用量削減を推進する事業を支援し、価格高騰の影響を受けにくい生産体制づくりを進める。					
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定財源		国・県支出金	0千円	0千円	23,274千円	
		地方債	0千円	0千円	23,273千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	1千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	畜産農家経営継続数		戸	計画	—	13
				実績	—	14
	化学肥料使用量削減率		%	計画	—	30
				実績	—	—
令和4年度 実績				特記事項		
・配合飼料価格の高騰により経営に影響を受けている畜産農家(交付対象14戸)に支援金を交付した。(牛1頭当たり10,000円、鶏1羽当たり10円) ・肥料コスト低減体系転換事業として堆肥ペレット化設備導入事業に要する経費に対して交付金を交付した。また、化学肥料削減事業として土壌診断に要する経費に対して交付金を交付した。						
実施による効果						
・配合飼料価格の高騰により経営に影響を受けている畜産農家の負担軽減が図られる。 ・有機質肥料を活用した肥料コスト低減体系への転換及び土壌診断に基づく化学肥料の使用量削減により、価格高騰の影響を受けにくい生産体制づくりが進む。						

事務事業名						
小諸応援消費喚起電子クーポン配布事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	電子クーポン(最大20%割引、上限5,000円)の配布により、地域内の消費喚起を促し、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな経済的影響を受けている市内中小事業者の売上向上を支援することを目的とする。 11D(携帯電話番号)あたり、合計5,000円の割引チケットを付与。 以下4種類の券を発行し、買物金額に応じて1会計あたり、いずれか1枚の利用を可とする。 ①1,000円割引チケット(5千円以上の買物で利用可)、②500円割引チケット(2,500円以上の買物で利用可) ③200円割引チケット(1,000円以上の買物で利用可)、④100円割引チケット(500円以上の買物で利用可) ※①～④の各券に利用回数制限はなく、総利用額5,000円に達するまで何回でも利用可。					
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定財源		国・県支出金	0千円	0千円	43,872千円	
		地方債	0千円	0千円	6,572千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	37,300千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	クーポン原資使用率		%	計画	—	90%以上
				実績	—	60.7
				計画		
				実績		
令和4年度 実績				特記事項		
クーポン発行 13,354件 総利用回数 70,008回 利用総額 36,444,200円 利用期間 令和4年6月1日(月)～令和4年7月31日(金) 令和4年8月31日(水)(期間延長) 経済効果 1億8000万円以上				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けている飲食業を中心に小売店舗等様々な業種で利用された。参加事業者の申込期間が短期間だったこともあり、大規模店舗の参加が低調であり、利用額は伸び悩んだが、経済効果として1億8000万円以上の効果があった。						

事務事業名						
運輸業等事業継続支援金交付事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響による燃料費の高騰に伴い、燃料費高騰の影響を受けている運輸事業者等の負担軽減と事業継続の支援を図るため、貨物自動車運送事業、一般旅客自動車運送事業、自動車運転代行業に支援金を交付する。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	10,200千円	
		地方債	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請件数		件	計画	—	30件以上
				実績	—	38
				計画		
			実績			
令和4年度 実績				特記事項		
計38件の申請があり、車の所有台数等の条件に基づき支援金を交付した。 50台以上1,000千円×1、40台以上50台未満700千円×1、30台以上40台未満500千円×3、20台以上30台未満400千円×2、10台以上20台未満300千円×7、1台以上10台未満200千円×17 一般旅客自動車運送業1事業者当たり100千円×5 自動車運転代行業1事業者当たり100千円×2				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
燃料高騰の影響を受けている運輸事業者等の負担軽減と事業継続の支援を図る事ができた。						

事務事業名						
消費喚起連携支援事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を克服するため事業者等が消費喚起を図る目的で実施する消費喚起事業に対して交付金を交付。 10者以上30者未満の者 1団体500千円×4団体 補助率10/10 上限500千円 30者以上の者 1団体1,000千円×3団体 補助率10/10 上限1,000千円 市内に店舗等を有する者を中心とする10者以上で構成する事業者団体、商店街等					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	0千円	2,000千円	4,374千円	
		地方債	0千円	2,000千円	4,374千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	申請団体		団体	計画	—	3団体以上
				実績	—	4
				計画		
			実績		6	
令和4年度 実績				特記事項		
6団体(青年会議所、飲食店組合、相生町商店街振興会、こもろ観光局、小諸商工会議所)より交付申請があり、実績に基づき交付を行った。 1,000,000円×3団体、500,000円×1団体、407,000円×1団体、467,000円×1団体				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
各事業者団体が消費喚起を図る目的で事業等を計画する際の後押しとなり、様々なイベント等を実施する事ができ、賑わいや各店舗での消費喚起を促す事ができ経済効果もあった。						

施策4-2

事務事業名								
中小企業緊急融資利子補給補助金事業								
会計・款・項・目				所管課				
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課				
事業概要	コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図ることを目的として、事業者が融資を受ける際の利子(令和2年度、令和3年度申請分に係る令和4年度利子)を補給する。							
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	年度別事業費		5,457 千円	21,546 千円	29,777 千円			
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	23,000 千円			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源		5,457 千円	21,546 千円	6,777 千円				
活動指標	指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	申請件数			件	計画	—	—	360
					実績	—	—	372
					計画			
実績								
令和4年度 実績				特記事項				
R4年度支出								
2年 119件		10,081,589円						
3年 224件		17,926,536円						
4年 29件		1,768,764円						
合計 372件		29,776,889円						
実施による効果								
コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図るための支援ができた。								

施策4-2

事務事業名								
制度保証料補給金事業								
会計・款・項・目				所管課				
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課				
事業概要	コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図ることを目的として、事業者が融資を受ける際の保証料を負担する。							
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	年度別事業費		58,777 千円	73,572 千円	4,531 千円			
	特定財源	国・県支出金	58,777 千円	58,463 千円	3,402 千円			
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他	0 千円	0 千円	0 千円			
一般財源		0 千円	15,109 千円	1,129 千円				
活動指標	指標名			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	申請件数				計画	—	—	20
					実績	—	—	27
					計画			
実績								
令和4年度 実績				特記事項				
27件 4,530,887円								
実施による効果								
コロナの影響およびコロナ禍における物価高騰に直面する事業者に対し、経営の安定を図るための支援ができた。								

事務事業名							
人材確保支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	令和2年度に実施した市内企業へのコロナウイルスに関するアンケートにおいて、雇用支援を求める企業が多く、同年以降実施したオンライン合同企業説明会では多数の県外在住者も参加し数名の就職にも繋がったことから、就職説明会を開催し、コロナ禍において、市内事業者の課題となっている人材を市内外より確保する。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	2,149千円	1,833千円		
		地方債	0千円	2,149千円	1,800千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	33千円		
一般財源		0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	就職説明会		回	計画	—	—	2
				実績	—	—	2
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
参加企業 20社以上 登録求職者 20人以上(2回合計)				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
就職説明会へ県内は、上田市・佐久市・軽井沢から、県外は東京都から20名以上の参加があった。地域課題である、企業の人材不足による雇用支援に対して効果的な事業を展開できた。							

事務事業名							
IT企業集積エンジニア養成事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	コロナ禍におけるリモートワークの定着を受け、IT企業を中心に地方移転の動きがあるものの、地方側のIT人材不足が課題となっている。アフターコロナを見据え、民間事業者との連携したIT人材養成スクールの開設により、人材を育成し、市内企業の雇用促進、IT事業者の誘致、集積等を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	13,000千円	9,982千円		
		地方債	0千円	13,000千円	9,982千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
一般財源		0千円	0千円	0千円			
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	IT人材養成スクール開催		回	計画	—	—	1
				実績	—	—	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
受講者 10人以上				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
IT企業へ委託し、その企業が運営する養成スクールを受講していただくことにより、IT技能を身に着けた受講生と、その技術を求める市内企業との就職のためのマッチングを実施した。							

施策4-3

事務事業名						
移住定住移転促進事業						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	当市の移住推進施策は首都圏在住者をメインターゲットとしており、コロナ禍における移住志向の高まりを地方への流れの促進に繋げる。ワーケーションやテレワーク、移住等の体験プログラムの提供を行い、具体的な移住・オフィス移転を図る。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	0千円	5,308千円	4,424千円	
		地方債	0千円	5,308千円	4,424千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
移住体験		回	計画	—	—	5
			実績	—	—	4
			計画			
			実績			
令和4年度 実績				特記事項		
体験参加者 20名以上(4回合計)						
実施による効果						
移住者の実績 前年度より24名増 移住者住宅取得補助金件数 前年度より15件増						

施策4-3

事務事業名						
こもろで泊まろうキャンペーン						
会計・款・項・目				所管課		
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課		
事業概要	新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰により影響を受けた市内宿泊施設や特産品・土産品等を扱う店舗等の売上向上を支援するため、旅行需要の消費喚起及び市内経済の活性化を図る。					
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	特定財源	国・県支出金	10,100千円	0千円	12,000千円	
		地方債	10,100千円	0千円	12,000千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
人泊数		泊	計画	—	—	5,000
			実績	—	—	11,148
			計画	—	—	5,000
			実績	—	—	7,822
プレゼント券使用枚数		枚	計画	—	—	5,000
			実績	—	—	7,822
			計画	—	—	5,000
			実績	—	—	7,822
令和4年度 実績				特記事項		
こもろ観光局と連携し、「こもろで泊まろうキャンペーン2022」に参加した宿泊施設の宿泊者に、市内小売店や飲食店、体験施設等で商品またはサービスと交換できるプレゼント券(1,000円程度)を配布した。 実施期間:10/1~11/30 配布枚数:11,148枚 交換枚数:7,822枚(860万円相当) 参加宿泊施設:17施設 参加店舗:27店舗				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。		
実施による効果						
市内宿泊施設の需要拡大と、プレゼント券の配布により市内回遊を誘導することで事業者の消費喚起につながった。						

事務事業名							
こもろ観光キャンペーン事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	ウイズコロナにおける観光客の誘客と地域経済の活性化を目的に、コロナ禍で開催される県内大型催事である善光寺御開帳、諏訪御柱祭に合わせ観光PRをし観光需要喚起を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	2,500千円		
		地方債	0千円	0千円	2,500千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	観光パンフレット配布数		枚	計画	—	—	5,000
				実績	—	—	50,000
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
こもろ観光局と連携し、観光PRを実施した。 ・小諸市総合観光パンフレット(増刷)50,000部 ・善光寺御開帳では、小諸市ブース(4/2~6/29)を88日間実施した。 (顔はめパネルやデジタルサイネージを設置、布引観音ポスター、のぼり旗を作成し出展) ・市内では善光寺御開帳記念「布引観音ガイド、イベント案内特設ページ」を開設、その他ののぼり旗の設置、大手ポータルサイトを中心とした媒体へ情報発信を行った。				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
善光寺御開帳で観光PRをしたことにより、布引観音の参拝者が令和4年度4月~6月の約3か月間で推定延べ636万人が訪れ、コロナ禍ではあったが前回並み(平成27年707万人)の参拝者数を維持することができた。また、懐古園等の観光地への入込数も相乗効果により好調であった。							

事務事業名							
環境配慮型二次交通体制整備事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	コロナ禍でも持続可能な観光地をめざし、環境配慮型二次交通の充実とサイクルツーリズム促進のため、レンタサイクルのEバイクの導入、ガイド養成等の体制整備を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	2,000千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	2,000千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	Eバイクレンタル利用件数		件	計画	—	—	10
				実績	—	—	3
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
平日を含め、レンタサイクルの利用促進を図るためのPR動画制作やWebサイト、SNS等で立ち寄り場所の紹介(布引観音等)を行った。 また、Eバイクを活用した高付加価値な旅行商品化のためのサイクルガイド研修を1回開催し、10名が受講した。				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
前年対比189%の693件(R3_367件)の利用(うちEバイクは3件)があり、タクシー以外の二次交通がない布引観音、ワイナリー、氷風穴、こもろ布引いちご園などへの来訪につなげることができた。							

事務事業名							
定期観光バス運行事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・7商工費・1商工費・2商工振興費				商工観光課			
事業概要	コロナ禍における旅行需要の消費喚起及び市内経済の活性化のため、佐久地域の点在する観光資源をつなぐ移動手段のバスを利用し、滞在時間の延長と消費額の増加を図る。 また、バス事業者の感染予防対策により増車する経費支援を行い、負担軽減を図る。						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源		国・県支出金	0千円	0千円	3,000千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	利用者数		人	計画	—	—	270
				実績	—	—	155
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
軽井沢駅発着で、高峰高原、夢ハーベスト農場(ラベンダー)、大池農園(りんご)、小諸城址懐古園、春日温泉(佐久市)などを巡る定期観光バスを延べ54日運行し、155人(2.9人/回)の利用があった。 軽井沢、小諸、佐久のホテル、飲食店の料理人、オーナーシェフを対象とした酒蔵・ワイナリーツアー(BtoBツアー)を開催し、14名が参加した。				新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の一部として実施。			
実施による効果							
コロナ禍で観光バスの利用は想定を下回ったが、点在する観光コンテンツをつなぐ効率的にめぐることができる本ツアーに対して、参加者アンケートでは好意的な感想が多かった。 酒蔵やワイナリー、酒飯店とホテル・飲食店をつなぐBtoBツアーでは、新規取引がはじまるなど、コロナ禍で落ち込んだ地酒、ワイン需要の復活のきっかけとなることができた。							

事務事業名							
地域公共交通グリーン化推進事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費				都市計画課			
事業概要	コロナ禍における物価高騰に直面する地域公共交通事業者に対し、市から貸与している車両が老朽化していることから、環境負荷の低減等につながるEV(電気)バスの地域公共交通への導入費用を負担することで、エネルギー価格高騰の影響緩和、省エネ対策、交通手段の確保を行い、地域公共交通の継続を図る。						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源		国・県支出金	0千円	0千円	24,567千円		
		地方債	0千円	0千円	17,719千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	地域公共交通へのEVバスの導入台数		台	計画	—	—	1
				実績	—	—	1
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
EVバス1台を導入し市内巡回線で活用した。				・交通政策費運営費の一部として実施。 ・導入に当たって、バスのデザインを市内の美術部の高校生に依頼し、愛着を感じていただくとともに環境に対して考えるきっかけを創出した。			
実施による効果							
EVバスの導入に合わせて、市内の高校生とクリーンな環境による未来をテーマに車体のデザインを考えた(小諸ミライプロジェクト)ことで環境学習につなげ、多くの人に興味を持ってもらうとともに地域の貴重な公共交通を維持確保した。							

事務事業名								
MaaS運行事業								
会計・款・項・目				所管課				
一般会計・8土木費・3都市計画費・5交通政策費				都市計画課				
事業概要	MaaSシステムにより、鉄道と連動した、まちなか等を巡回する新交通サービスの試験運行を行い、MaaSシステム導入による交通サービスの高付加価値化の有効性を検証するとともに、人と様々な地域資源を有機的に結びつけ、ウィズコロナ・アフターコロナにおける新たな観光資源の磨き上げを行う。なお、脱炭素まちづくりを推進するため、交通サービスはEVモビリティ(EVバス、EVカート)を活用する。							
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	年度別事業費		0千円	0千円	12,343千円			
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	12,343千円			
		地方債	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	0千円			
一般財源		0千円	0千円	0千円				
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	MaaS運行利用者数		人		—	—	10,000	
					計画	—	—	4,555
					実績			
令和4年度 実績				特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> ・スマートカードeggの利用者数 3,345人(28日運行) ・EVバスの利用者数 687人(29日運行) ・デマンドタクシー利用者数 355人(17日運行) ・しなの鉄道線電子チケット(信州こもろパス)利用者数 168人(29日使用可能) ※専用アプリの利用者数 スマートフォンを所有していない方や試運行を除く 				<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通事業の一部として実施。 ・カートは、天候などにより運行できない時間帯もあったが、運行中はほぼ途切れることなく利用があった。 				
実施による効果								
<ul style="list-style-type: none"> ・社会実験の効果として、駅周辺のイベント時での平均来街者数は増加し、コロナ禍であっても減少率は少なかった。 ・駅周辺における滞留者も実施前より明確に増加し、イベント実施後も滞在するなど滞在時間が伸びた。 ・まちなかでの移動は総じて増加し特に懐古園、駅周辺、北国街道を回遊した人数は2019年比で2倍程度に増えた。 ・カートで回遊することで街なかでの新しい発見を体験し、実際に店舗等を訪問するなど交流人口、関係人口の増加に寄与した。 ・イベントなどと連携することで、イベントだけで帰るのではなく、イベントと合わせて店舗などに人が流れた。 ・新交通利用者の属性を把握することで、小諸に来訪する人の傾向を把握することができた。 								

事務事業名								
新しい生活様式住宅リフォーム支援事業								
会計・款・項・目				所管課				
一般会計・8土木費・4住宅費・2住宅政策費				建設課				
事業概要	新型コロナウイルス感染症と社会生活の維持両立を図るため、住宅のリフォーム工事等を実施する者に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 対象工事は、市内にある自らが所有し、専ら自らが居住の用に供する家屋、または家屋の一部とし、次のいずれかに該当するもの。 ①自動水栓器具の設置 ②自動開閉機能付きトイレ器具の設置 ③換気設備の増設 ④モニター付きインターホンの設置 ⑤宅配ボックスの設置							
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	年度別事業費		0千円	965千円	1,552千円			
	特定財源	国・県支出金	0千円	400千円	1,552千円			
		地方債	0千円	0千円	0千円			
		その他	0千円	0千円	0千円			
一般財源		0千円	565千円	0千円				
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	補助件数		件		—	—	40	
					計画	—	—	41
					実績	25		
令和4年度 実績				特記事項				
①自動水栓器具の設置→5件 ②自動開閉機能付きトイレ器具の設置→16件 ③換気設備の増設→1件 ④モニター付きインターホンの設置→19件								
実施による効果								
令和3年度実施時は、器具等の納品に時間を要し、特にトイレ器具の設置は実績が上らなかったが、令和4年度は希望通りに執行することができた。								

事務事業名							
避難所等感染症予防対策事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・10防災対策費				危機管理課			
事業概要	・新型コロナ等感染症対策に配慮した安心して生活できる避難所の設営及び運営に必要な備品を購入する。						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源		国・県支出金		0千円	0千円	1,264千円	
		地方債		0千円	0千円	0千円	
		その他		0千円	0千円	0千円	
		一般財源		0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	避難所での新型コロナウイルス感染者数		人	計画	—	—	0
				実績	—	—	0
				計画			
			実績				
令和4年度 実績					特記事項		
公設避難所10箇所を対象とし、避難所用備品を購入した。 ・避難所用簡易衝立、消毒液ポンプスタンド、足踏みペダル式、差し込みベスト、避難者案内用コーン標示カバー、手指消毒薬、感染予防啓発看板、検温オートディスプレイスタンド等							
実施による効果							
避難者が安心して生活できる避難所の設営及び運営に必要な備品等を購入することにより、避難所での新型コロナウイルス感染防止に係る取り組みが進んだ。避難所での新型コロナウイルス感染者は発生しなかった。							

事務事業名							
原油価格・物価高騰対策生活支援事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費				企画課			
事業概要	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている全市民に、登録した市内店舗で利用できる5,000円分の商品券を配布し、生活者の家計支援と、原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者への支援を図る。 ・対象者は令和4年9月1日において、小諸市の住民基本台帳に登録されている者						
	投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
特定財源		国・県支出金		0千円	0千円	226,264千円	
		地方債		0千円	0千円	0千円	
		その他		0千円	0千円	0千円	
		一般財源		0千円	0千円	0千円	
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	チケット配達率		%	計画	—	—	95.0
				実績	—	—	99.0
	チケット換金率		%	計画	—	—	95.0
実績				—	—	96.0	
令和4年度 実績					特記事項		
・対象者42,222人中、配達者41,777人(445人に未到達) ・チケット利用額202,704,500円							
実施による効果							
市内店舗には総額約2億円の経済効果となり、物価高騰による市民への生活支援は多くの人に喜ばれた。							

事務事業名							
証明等手数料キャッシュレス決済導入事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費				企画課			
事業概要	コロナ禍において、庁内窓口業務における不要な接触をさけるため、また、市民の利便性の向上を図るため、市民課及び税務課の窓口における各種証明書等発行手数料收受のためのキャッシュレス決済システムの導入						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	2,540千円		
		地方債	0千円	0千円	2,332千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	208千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	庁内窓口における感染者数		人	計画	—	—	0
				実績	—	—	0
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<p>先進自治体の事例を参考に、1台の機種により現金、クレジットカード、電子マネー、QRコード等の決済が可能なシステムを導入するとともに、POSシステムにより、発行件数、売り上げ管理など一元的に見える環境を整えることができた。</p>							
<p>実施による効果</p> <p>キャッシュレス決済システムの導入により、窓口における職員と市民との不要な接触機会を減らすことにより、コロナの感染予防対策が図られるとともに、現金のみの支払取扱いから、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済など、多様な支払方法を導入することにより、市民の利便性の向上を図ることができる。</p>							

事務事業名							
オンライン会議環境整備事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・2総務費・1総務管理費・9情報化推進費				企画課			
事業概要	コロナ禍におけるオンラインによる各種会議、研修等に対応するとともに、密を避けた複数会議室利用の対面式の会議にも対応するためのオールインワンのミーティングボードの導入						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	3,001千円		
		地方債	0千円	0千円	3,001千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	機器数の不足によるオンライン会議の辞退数		件	計画	—	—	0
				実績	—	—	0
				計画			
実績							
令和4年度 実績				特記事項			
<p>先進自治体の事例を参考に、1台でオンライン会議やプレゼン、電子ホワイトボードとして使えるオールインワンミーティングボードのMAXHUBを3台導入した。</p>							
<p>実施による効果</p> <p>コロナ禍においてオンライン会議・研修が頻繁に行われるようになり、貸出し用の機器の数が足りないことがあったが、一度に複数人で画面を共有できるMAXHUBを導入したことにより、必要な会議を開催、参加することができた。また、これまでオンライン会議を行う際には、パソコン、ケーブル、カメラ、スピーカーなど会議に必要な機器を企画課より貸出し、担当者が事前に設置準備等を行い、会議終了後には機器を撤収し、企画課へ返却するという会議を実施するにあたり、準備・撤収に時間を要していたが、電源とLANケーブルをつなぐだけでオンライン会議ができる機器の導入により、オンライン会議による利便性が高まった。</p>							

事務事業名							
マイナンバーカード普及促進事業							
会計・款・項・目				所管課			
一般会計・2総務費・3戸籍住民基本台帳費・1戸籍住民基本台帳費				市民課			
事業概要	マイナンバーカードは、行政手続きのデジタル化の基盤となるものであり、国では、ほぼ全国民にカードが行き渡ることを目指している。本市においても、早急にマイナンバーカードを普及し行政手続きの効率化を図ることで、市民サービスの向上に繋がなくてはならない。そのため、土日「こもテラス」に特設会場を設け申請サポートを行うことによりカードの普及促進を図る。						
投入指標	年度別事業費		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	4,649千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
活動指標	指標名		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	マイナンバーカード申請率		%	計画	—	—	60.00
				実績	—	—	73.62
				計画			
				実績			
令和4年度 実績				特記事項			
令和4年12月から令和5年3月までの土日の30日間開設し、1,875件の申請があった。				通常事業(マイナンバーカード普及促進事業)の一部として実施。			
実施による効果							
・令和4年12月から令和5年3月までの土日に「こもテラス」にて特設会場を開設することにより、この期間中の小諸市全体の申請件数9,003件のうち、1,875件が特設会場での申請であり、約2割の市民が特設会場で申請した。 (令和4年度末のマイナンバーカード申請率 73.62% 交付率65.0%)							

事務事業名				
子育て世帯等臨時特別支援事業				
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・3児童福祉総務費				厚生課
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	0千円	602,306千円	10,062千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	602,306千円	10,062千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費				厚生課
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	0千円	55,862千円	54,248千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	55,862千円	54,248千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
感染症外来・検査センター運営事業				
会計・款・項・目				所管課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	3,852千円	5,707千円	3,229千円
	特定財源			
	国・県支出金	3,852千円	5,703千円	3,229千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	4千円	0千円
事務事業名				
新型コロナワクチン接種事業				
会計・款・項・目				所管課
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費				健康づくり課
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	6,031千円	576,976千円	343,102千円
	特定財源			
	国・県支出金	6,031千円	549,924千円	342,370千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	27,052千円	732千円
事務事業名				
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業				
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	0千円	950千円	2,989千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	950千円	2,989千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名				
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業				
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費	0千円	394,407千円	112,982千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	394,407千円	112,882千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	100千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円

事務事業名					
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業					
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0千円	0千円	228,584千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	228,584千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	0千円
事務事業名					
長野県生活困窮世帯緊急支援金給付事業					
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度
	年度別事業費		0千円	0千円	33,404千円
	特定財源	国・県支出金	0千円	0千円	33,403千円
		地方債	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円
		一般財源	0千円	0千円	1千円